

(6) 施策評価シート

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	こども育成部 子育て支援課
評価シート作成者	課長 吉川 隆誉

評価対象施策目標（一課かい目標） **1 安心して子どもを育てることを支援する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり
②政策目標	1 次世代の成長を喜び合えるまち
③施策目標	1 安心して子どもを育てることを支援する
④施策の方向性	1 乳幼児に関する施策の充実 2 社会全体で子育てを支援する仕組みの構築 3 子育て支援の充実 4 医療費助成制度の維持

2. 施策目標の達成方針

乳幼児を持つ親が、孤立化せず安心して子育てができるように、子育て支援センターにおける育児相談や子育て家庭の交流の場の充実に努めます。また、市民提案型協働事業として、インターネットを活用した情報発信事業に取り組みます。
安心して子育てができる環境づくりを進めるため、世代を超えた相互援助活動であるファミリーサポートセンター事業や、児童養護施設で一時的養護を行う子育て短期支援事業の充実を図ります。
子育て家庭の経済的負担を軽減するため、児童手当支給事業や小児医療費助成事業などについて、制度に基づき的確で迅速な事務処理を行います。
次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境を整備するため、茅ヶ崎市次世代育成支援対策行動計画後期計画（ちがさき子育て愛プラン）の推進を図ります。
母子家庭などの生活の安定と自立を図るため、児童扶養手当・ひとり親医療制度・高等技能訓練促進事業などについて対象者への一層の周知を図り、適切に実施します。
幼稚園への支援と園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園就園奨励費などの充実を図ります。
地域で子育てに関する活動を行う団体への支援を行うことにより、安心して子育てのできる環境づくりを目指します。
不妊で悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療費の一部を助成します。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

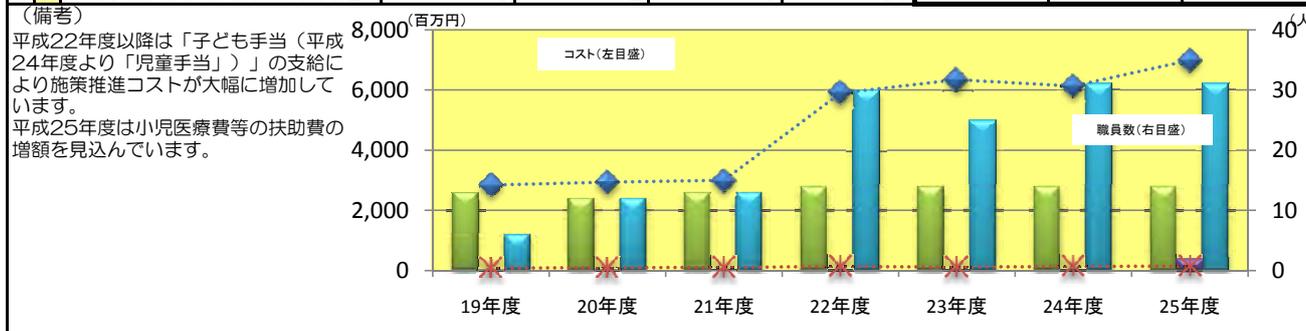
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	4年 月	16			年 月
2	子育て推進担当	課長補佐	2年 月	17			年 月
3	子育て推進担当	副主査	2年 月	18			年 月
4	子育て推進担当	主任A	2年 月	19			年 月
5	子育て推進担当	主任B	1年 月	20			年 月
6	子育て推進担当	主任C	2年 月	21			年 月
7	子育て推進担当	主事	1年 月	22			年 月
8	手当給付担当	課長補佐	3年 6月	23			年 月
9	手当給付担当	主任A	1年 月	24			年 月
10	手当給付担当	主任B	3年 月	25			年 月
11	手当給付担当	主事A	0年 6月	26			年 月
12	手当給付担当	主事B	3年 月	27			年 月
13	手当給付担当	主事C	2年 月	28			年 月
14	手当給付担当	主事D	1年 6月	29			年 月
15			年 月	30			年 月

職員数計 14名（うち常勤 14名・再任用 0名）外 非常勤嘱託 8名・臨時 16名・その他 1名

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	2,935,667	3,039,174	3,113,153	6,043,457	6,468,862	6,276,803	7,142,354
財源内訳							
特定国庫支出金	1,441,579	1,553,498	1,594,582	4,350,868	4,499,504	4,308,329	5,534,563
地方債							
その他	14,643	13,327	23,971	19,149	24,220	20,537	11,846
一般財源	1,479,445	1,472,349	1,494,600	1,673,440	1,945,138	1,947,937	1,595,945
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	2,845,585	2,937,657	3,000,460	5,903,707	6,345,466	6,134,327	6,994,878
うち委託料	44,606	57,768	63,396	64,979	53,575	49,884	52,631
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	90,082	101,517	112,693	139,750	123,396	142,476	147,476
常勤職員数 (棒グラフ左)	13	12	13	14	14	14	14
再任用職員数 (棒グラフ中)							2
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	6	12	13	30	25	31	31



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	ファミリーサポートセンターの活動 ＝活動件数/年	件	—	6,582	6,956	8,891	8,900	8,000
			—	—	—	162.8%	163.5%	100.0%

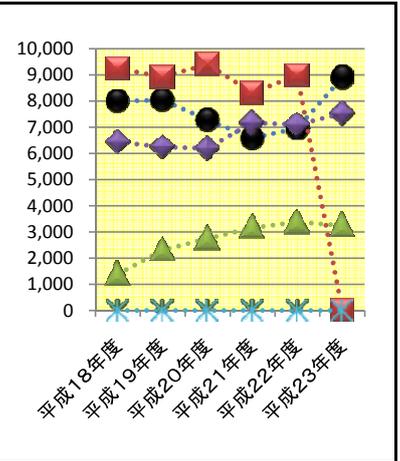
(指標の他団体比較)

(出所) 各市所管課統計

団体名\年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
●茅ヶ崎市	7,994	8,032	7,280	6,582	6,956	8,891
■藤沢市	9,240	8,928	9,400	8,314	8,984	—
▲平塚市	1,388	2,312	2,743	3,164	3,383	3,253
◆鎌倉市	6,438	6,249	6,202	7,170	7,096	7,520

(指標の進捗状況分析)

平成18年度以降平成23年度までの活動件数は、平成21年度を底に一旦減少しているが、平成22年度から再度上昇し、平成23年度には事業開始以来最高値となりました。近隣の藤沢市でも同様の傾向が見られるため、経済状況等により利用動向に変動があったものと考えられます。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名					
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
事業概要	指標単位	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
		目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
		実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
		達成率	—	—	達成率	—	—
1 特定不妊治療費助成事業(一般会計)	助成件数						
不妊で悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため、特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)にかかる費用の一部を助成します。	件	決 7,836	決 9,746	決 12,494	予 13,600	予 8,000	
		—	—	80	80	80	
		80	99	129	—	—	
		—	—	161.3%	—	—	
2 ファミリーサポートセンター事業(一般会計)	活動件数						
世代間の交流により、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、子どもを預け預かる相互援助活動を行います。	件	決 16,552	決 16,584	決 16,008	予 15,666	予 16,749	
		—	—	7,500	7,750	8,000	
		6,582	6,956	8,891	—	—	
		—	—	118.5%	—	—	
3 小児医療費助成事業(一般会計)	助成件数						
小児に対する医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担を軽減します。また、対象者の増大に対応しながら、より迅速な事務処理を行います。	件	決 393,737	決 430,896	決 427,291	予 422,368	予 449,832	
		—	—	242,000	251,700	261,800	
		218,158	242,335	238,183	—	—	
		—	—	98.4%	—	—	
4 児童手当支給事業(旧子ども手当支給事業)(一般会計)	支給回数						
子ども手当の制度が終了し、24年度から中学校修了前の児童に児童手当を支給します。6月分からは所得制限が導入されますが、新たなシステムにより適切な事務処理、給付を行います。	回	決 1,639,301	決 4,429,220	決 4,779,813	予 4,493,611	予 5,515,728	
		—	—	3	3	3	
		3	3	3	—	—	
		—	—	100.0%	—	—	
5 児童扶養手当支給事業(一般会計)	支給回数						
母子世帯や父子世帯などの生活の安定と、自立を促進する事を目的に、父母の離婚・父または母の死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。	回	決 515,723	決 555,681	決 609,944	予 651,935	予 546,044	
		—	—	3	3	3	
		3	3	3	—	—	
		—	—	100.0%	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>安心して子どもを育てることを支援するため様々な事業に取り組むとともに、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境を整備するため、茅ヶ崎市次世代育成支援対策協議会において、茅ヶ崎市における次世代育成支援に係る施策全体の進行管理を行いました。</p> <p>子育てに悩みを抱える家庭等に対しては、子育て支援センターが相談や情報提供を行うとともに、フリーペースを提供することにより、子育て家庭同士の交流を促進しました。3か所の子育て支援センターのいずれにおいても、順調に利用者が増加しています。また、地域での子育て支援を促進するため、地域児童福祉推進事業としてボランティアグループ及びコミュニティグループに対し助成を行うとともに、子育て家庭への周知を行ってきました。さらに、子育て家庭に必要な情報を提供するため、民間事業者との協働で「子育てガイドブック愛」をすべて広告収入により20,000部発行しました。</p> <p>必要な時や困った時に子どもを一時的に預けられる事業として、ファミリーサポートセンター事業及び子育て短期支援事業に取り組みました。ファミリーサポートセンター事業については、一時的に活動件数が減少したものの、周知活動の結果目標値を大きく上回る実績となり、地域ぐるみでの子育て支援を促進することができました。また、子育て短期支援事業については、家庭児童相談室などの連携を図る中、登録者・利用者ともに増加しています。</p> <p>子育て家庭への経済的支援としては、子ども手当支給事業、小児医療費助成事業、幼稚園就園奨励費補助事業などを行いました。子ども手当については旧児童手当から支給対象を拡大し、より多くの家庭への支援を行いました。また、幼稚園就園奨励費においても、国庫補助基準の改正や低所得世帯の増加により支給額が大きく増加しました。小児医療費については、子育てに関する他の施策との優先度を検討する中で、対象範囲を据え置き事業を継続したものの、通院の対象年齢において近隣市との格差が広がることとなりました。また、少子化対策として、特定不妊治療費助成事業にも取り組み、事業開始以来対象者は大幅に増加しています。</p> <p>ひとり親家庭等の自立に向けた経済的支援としては、児童扶養手当支給事業、ひとり親家庭等医療費助成事業や母子家庭高等技能訓練促進養育事業などに取り組みましたが、対象者は年々増加しています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに悩みを抱える家庭等への支援については、引き続き子育て支援センターを中心に行いますが、コミュニティグループ同士の交流やボランティアグループ・サロンの情報提供などについては、地域の子育ての活性化という視点から、ファミリーサポートセンター事業などと同様に、平成24年度より取り組む子育てポータルサイト事業を最大限に活用していきます。なお、市民提案型協働推進事業として開始した子育てポータルサイト事業については、事業者の技術力が有用であることから、平成26年度以降も協働事業として継続します。また、「子育てガイドブック愛」の発行においても、引き続き民間事業者との協働を推進します。 子育て家庭への経済的支援のうち、児童手当支給事業(旧子ども手当支給事業)や幼稚園就園奨励費補助事業については国の制度改正等に的確に対応していく必要があります。また、小児医療費助成事業については、子育てに関する他の施策との優先度や近隣市とのバランスを考慮する中で、対象年齢の拡大を検討します。 ひとり親家庭等の自立に向けた経済的支援である、児童扶養手当支給事業やひとり親家庭等医療費助成事業等については、対象者の増加に対応していく必要があります。 少子化対策としては、特定不妊治療の対象者の増加に対応するだけでなく、対象者の経済的負担の大きい不育症治療の助成についても検討を開始します。また、保育園の待機児童対策として、園児の預かり保育を行う幼稚園に対する助成を検討します。 新たに予定されている子ども・子育て新システムについては、その動向に注視するとともに、システムに対応した計画策定に向けて体制を整える必要があります。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 不育症治療への助成について(平成23年第3回定例会) 小児医療費助成の対象年齢の拡大について(平成24年第1回定例会) 子育てポータルサイト事業について(平成24年第1回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 3,000,460 5,903,707 6,345,466 6,134,327 6,994,878

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	3	子育てポータルサイト事業(協働推進事業・市民提)	重点事業	0	0	0	2,305	0
2	一般会計	3	私立幼稚園預かり保育支援事業		0	0	0	0	0
3	一般会計	3	児童扶養手当支給事業	重点事業	515,723	555,681	609,944	651,935	546,044
4	一般会計	3	子ども手当支給事業		0	4,148,387	4,777,838	0	0
5	一般会計	3	児童手当支給事業	重点事業	1,639,301	280,833	1,975	4,493,611	5,515,728
6	一般会計	3	特別児童扶養手当支給事業		0	0	0	0	0
7	一般会計	3	母子家庭高等技能訓練促進費事業	重点事業	3,565	10,530	20,832	27,247	16,074
8	一般会計	3	次世代育成支援対策行動計画進行管理に関する事務	重点事業	4,762	476	562	657	5,138
9	一般会計	2	ファミリーサポートセンター事業	重点事業	16,552	16,584	16,008	15,666	16,749
10	一般会計	1	茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業	重点事業	16,646	16,445	17,026	17,987	16,954
11	一般会計	1	茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業	重点事業	12,574	13,416	12,548	12,870	13,734
12	一般会計	1	浜竹子育て支援センター事業	重点事業	11,717	10,980	11,329	11,734	12,270
13	一般会計	3	幼稚園就園奨励費補助事業	重点事業	222,757	249,568	258,883	299,676	228,800
14	一般会計	3	幼稚園類似施設就園奨励費補助事業		11,117	12,292	14,417	15,885	12,200
15	一般会計	3	幼稚園・類似施設就園奨励費補助事業		26,807	22,967	22,895	24,049	25,600
16	一般会計	3	子育て短期支援事業	重点事業	3,841	3,827	4,105	4,114	3,945
17	一般会計	3	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業		56	43	48	190	350
18	一般会計	3	母子家庭等日常生活支援事業		69	273	305	792	541
19	一般会計	3	母子父子家庭親子ふれあい事業		1,060	1,527	850	1,457	1,527
20	一般会計	3	子育て支援の推進事業		0	0	0	0	1,029
21	一般会計	3	地域児童福祉推進事業	重点事業	1,697	1,696	1,666	1,752	1,702
22	一般会計	3	特定不妊治療費助成事業	重点事業	7,836	9,747	12,494	13,600	8,000
23	一般会計	3	母子福祉管理事務		2,567	2,609	2,653	3,040	3,081
24	一般会計	3	幼稚園団体補助金に関する事務		2,430	2,430	8,288	2,430	2,430
25	一般会計	3	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務		4,860	5,292	5,940	5,400	5,400
26	一般会計	3	次世代育成支援フォーラムに関する事務		45	0	0	0	80
27	一般会計	3	児童福祉総務管理事務		4,495	4,850	6,349	6,086	6,457
28	一般会計	4	ひとり親家庭等医療費助成事業	重点事業	94,855	102,358	109,072	99,276	100,983
29	一般会計	4	小児医療費助成事業	重点事業	393,737	430,896	427,291	422,368	449,832
30	一般会計	0	庁内共通事務		0	0	175	200	230
31	一般会計	0	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
32	一般会計	0	部内調整事務		0	0	0	0	0
33	一般会計		防災対策強化実行計画推進事業		0	0	170	0	0
34	一般会計		神奈川県子育て支援事業市町村交付金事業		0	0	1,803	0	0
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		2,999,069	5,903,707	6,345,466	6,134,327	6,994,878

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	チャイルドシート購入補助金	1,391	0	—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	1,391	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	こども育成部 保育課
評価シート作成者	課長 岡本 隆司

評価対象施策目標（二課かい目標） **2 ニーズに合った多様な保育を行う**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり
②政策目標	1 次世代の成長を喜び合えるまち
③施策目標	2 ニーズに合った多様な保育を行う
④施策の方向性	1 待機児童対策の推進 2 小学生の放課後支援の充実 3 保育サービスの質の向上

2. 施策目標の達成方針

- ・待機児童の解消を図るため、旧図書館跡地での保育園整備及び民間保育園の新設を推進します。
- ・多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育・一時預かり等の保育サービスの充実及び認可保育園や認可外保育施設への助成を実施します。
- ・民間保育園の運営費を助成することにより、経営の基盤の安定及び強化並びに入園児の処遇向上を図ります。
- ・施設が老朽化している公立保育園の保育環境を改善するため、改修整備を進めます。
- ・汐見台小学校の開校に伴い、市内で19番目の公設の児童クラブとなる汐見台児童クラブ（通称：くじらクラブ）を開所します。
- ・放課後児童健全育成事業を推進するため、香川小学校区に（仮称）香川第2児童クラブを公設施設として設置します。
- ・待機児童となり、認可外保育施設を利用する児童の保護者の経済的負担を減らすため、保育料の一部を助成します。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数	
1		課長	3年 月	16	公立保育園6園	園長6人	平均4.8年	
2	保育担当	主幹	5年 月	17			最大9年	
3	保育担当	担当主査	1年 10月	18			最小2年	
4	保育担当	主査A	2年 5月	19		課長補佐6人	平均1.6年	
5	保育担当	主査B	2年 月	20			最大3年	
6	保育担当	副主査	5年 月	21			最小1年	
7	保育担当	主任A	3年 5月	22	公立保育園（小和田）	担当主査	3年 月	
8	保育担当	主任B	1年 月	23	公立保育園（保育士）	主査39人	平均3.1年	
9	保育担当	主任C	2年 月	24		副主査8人	最大10年	
10	保育担当	主事A	3年 月	25		主任4人	最小1年	
11	保育担当	主事B	1年 月	26		主事9人		
12	保育担当	主任A（再任用）	2年 月	27	公立保育園（技能労務）	副主査6人	平均2.8年	
13	保育担当	主任B（再任用）	1年 月	28		主任2人	最大5年	
14	児童クラブ担当	課長補佐	2年 月	29		技能労務員3人	最小1年	
15	児童クラブ担当	副主査	2年 月	30	公立保育園（技能労務）	副主任（再任用）4人	平均1.5年	
職員数計 103名（うち常勤 97名・再任用 6名）外 非常勤嘱託 名・臨時 194名・その他 3名）								

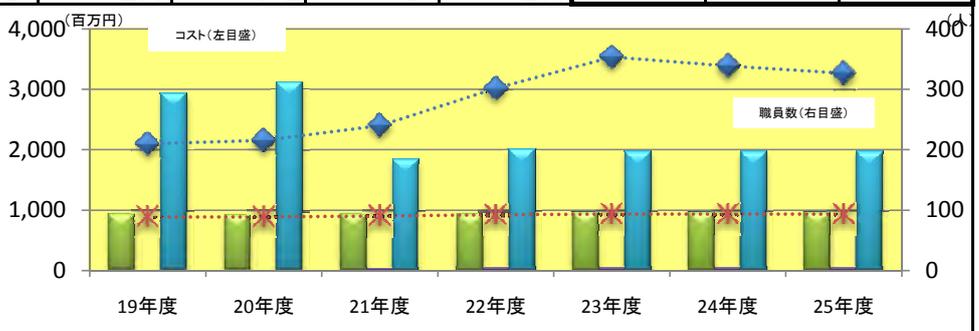
4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	2,988,418	3,043,447	3,306,224	3,941,487	4,471,357	4,322,351	4,199,761
財源内訳							
特定国庫支出金	726,954	724,811	741,296	1,220,120	1,114,331	1,239,424	1,025,486
地方債			19,600	26,200			
その他	611,549	600,481	627,267	636,185	673,053	751,149	641,090
一般財源	1,649,915	1,718,155	1,918,061	2,058,982	2,683,973	2,331,778	2,533,185
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	2,100,010	2,156,958	2,403,438	3,018,120	3,537,104	3,388,098	3,265,508
うち委託料	88,252	92,164	169,529	236,310	245,467	419,808	377,672
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	888,408	886,489	902,786	923,367	934,253	934,253	934,253
常勤職員数（棒グラフ左）	93	92	93	94	97	97	97
再任用職員数（棒グラフ中）			5	6	6	6	6
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	293	312	184	200	197	197	197

（備考）

平成19・20年度の非常勤・臨時等職員数については、1人あたりの任用期間を短く区切っているため多くなっていますが、実人数にすると各年度において人数の変動は少なくなっています。決算額について、22年度は前年度から約6億円増額となっていますが、新たに4園の民間保育園の建設への補助を行ったため、23年度は前年度と比べ約5億円増額となっていますが、中海岸保育園の建設及び民間保育園建設補助の継続と保育園の施設数の増加に伴う運営費等が増額したことが主な理由です。



5. 施策目標の達成状況

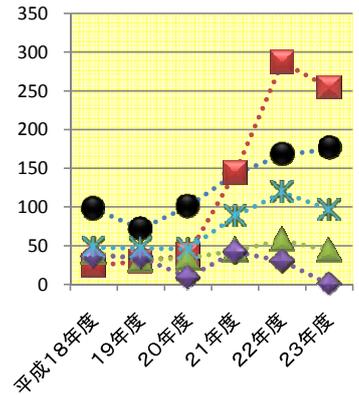
No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		目標値	—	—	—	—	目標値
			実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	保育園の待機児童数	人	—	—	—	—	—	25
	入園できない申込済の児童から、私的な理由で特定の保育園のみで待機している児童等を除いた人数		—	143	167	175	180	25
			—	—	—	-27.1%	-31.4%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 神奈川県次世代育成課調べ

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市	98	72	101	143	167	175
■藤沢市	24	30	38	144	287	254
▲鎌倉市	41	32	34	44	57	44
◆平塚市	37	35	9	42	30	0
*大和市	48	47	46	88	119	97

(指標の進捗状況分析)

待機児童数については減少となるべき目標達成の方向とは反対に増加しています。今後においても、これまでと同様に、引き続き保育園の施設整備を進めていく必要があります。



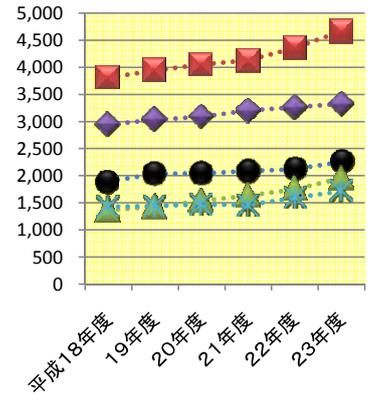
No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		目標値	—	—	—	—	目標値
			実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
2	入園児童数	人	—	—	—	—	—	2,400
	保育園に入園している児童数		—	2,085	2,123	2,259	2,399	2,400
			—	—	—	55.2%	99.7%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 電話聞き取り調査

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市	1,891	2,042	2,048	2,085	2,123	2,259
■藤沢市	3,810	3,940	4,051	4,125	4,357	4,663
▲鎌倉市	1,364	1,428	1,541	1,634	1,752	1,959
◆平塚市	2,947	3,034	3,091	3,206	3,263	3,330
*大和市	1,425	1,442	1,468	1,461	1,588	1,714

(指標の進捗状況分析)

入園児童数については、25年度目標達成に向けて順調に推移していますが、待機児童数が増加していることを考慮すると、保育園の施設整備を引き続き進めていく必要があります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

No. 事業名(会計区分)	指標名						
	事業概要	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
		目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
実績値	現状値	実績値	実績値	—	—		
達成率	—	—	達成率	—	—		
1 待機児童解消のための公設による保育園整備拡充	事業の進捗状況						
保育園待機児童の解消を図るとともに保護者の多様な保育ニーズに対応するため、複合施設として旧図書館跡地に公設民営の中海岸保育園を建設します。また保育園の運営を行う指定管理者を6月議会定例会において指定し、24年4月開園の準備を行います。	決算	6,918	26,191	486,200	0	0	
	—	—	—	工事	整備完了	—	
	—	—	—	工事	—	—	
	—	—	—	達成	—	—	
2 待機児童解消のための民間保育園整備拡充	民間保育園数						
安心して子どもを生み育てることのできる環境を整備・拡充し、待機児童の解消を図るため、施設整備を行う民間保育園に対して施設整備費を助成します。22年度から23年度にかけて1園の新設、23年度から24年度にかけて1園の新設と2園の増改築、また24年度には1園の新設により、194人の定員増を図ります。	決算	0	376,295	114,198	270,123	139,470	
	園	—	—	17	18	18	
	—	—	—	16	—	—	
	—	—	—	94.1%	—	—	
3 認可外保育施設における一時預かり事業の助成	補助施設数						
多様な保育ニーズに対応するため、国で定めた基準を満たした認可外保育施設のうち、緊急かつ一時的に保育を必要とする児童を預かる施設に対して補助を行います。23年度は6か所に対して補助しました。	決算	—	—	6,366	6,366	4,520	
	施設	—	—	3	3	3	
	—	—	—	6	—	—	
	—	—	—	200.0%	—	—	
4 放課後児童健全育成事業	児童クラブ設置数						
児童クラブの全小学校区への公設化は、平成22年度で終了しましたが、長期的に児童の増加が見込まれる香川小学校区の児童に対応するため、さらに1か所の児童クラブを公設施設として設置します。	決算	226,586	232,624	212,904	207,178	228,012	
	人	—	—	23	24	24	
	—	—	22	24	—	—	
	—	—	—	104.3%	—	—	
5 認可外保育施設利用者の保育料助成	助成人数						
認可保育園の入園用件を満たし、現に認可外保育施設に入所している待機児童の保護者の経済的負担を減らすため、認可保育園に比べて高額な保育料の一部を助成します。23年度は191人に対して助成しました。	決算	—	—	8,435	9,000	30,000	
	人	—	—	190	250	250	
	—	—	—	191	—	—	
	—	—	—	100.5%	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消のための保育園の整備拡充として、平成18年度から平成23年度にかけて新設6園、増改築3園について補助・建設を行ってきたことにより、保育園の定員が520人増加しました。 多様な保育ニーズへの対応については、延長保育や特定保育、一時預かり事業の推進するため、民間保育園や認可外保育施設に対して補助金を安定的に支出できるよう予算措置を行ってきました。また、公立保育園では休日保育や延長保育を実施してきた。これにより、23年度末時点で、延長保育は23園(全園)、特定保育は2園、一時預かりは認可保育園で5園、認可外保育施設で6か所、休日保育は公立保育園2園で行い、保育サービスの充実を図ることができました。 民間保育園の運営費助成については、運営の基礎となる運営費・運営費補助金を安定的に支出できるよう予算措置を行ってきました。これにより、民間保育園では、経営基盤の安定及び強化並びに入所児童の処遇向上、自主的な施設経営を促進、保育士の十分な配置と保育内容の向上を目的とした研修の充実を図ることが可能となりました。17園(民間保育園全園)に対して支出してきました。 公立保育園の保育環境の改善・充実を図り、利用者も保育スタッフも安全・安心で快適に過ごせるようにするため、老朽化している施設の改修整備を進めました。平成23年度においては、安心ことも交付金や子育て支援事業市町村交付金等を活用し、すべての公立保育園の改修・備品整備を行いました。 児童クラブの安定運営を目指した委託団体との協議や指導員の資質向上のための研修を開催してきました。また、平成23年度においては、長期的に児童の増加が見込まれる香川小学校区の児童に対応するため、さらに1か所の児童クラブを公設施設として設置しました。 新たな事業として、平成23年度より認可保育園の入園用件を満たし、現に認可外保育施設に入所している待機児童の保護者の経済的負担を減らすため、認可保育園に比べて高額な保育料の一部の助成を実施し、23年度は191人に対して助成しました。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消のための保育園の整備拡充については、平成18年度時点より定員が520人増加したことについては大きな成果がありますが、待機児童数は180人となり、減少せず増加が続いており、目標からは遠ざかる方向となっています。昨今の経済状況の低迷による女性の就労機会の増加や、核家族化などに伴う子育て困難家庭の増加、また、定員枠の拡大が潜在的な保育需要を新たに喚起する側面があることから、定員を増加させても待機児童の解消がなかなか進みません。しかし、保育園が必要とされていることは明らかであり、保育需要は就学前児童数の増減によらず、今後も高まっていくものと思われます。保育園の不足は子育て世帯に対する影響が大きく、今後についても、喫緊の課題として引き続き保育園の施設整備を継続していく必要があります。平成24年度は、2園の新設と、2園の増改築により164人の定員増を図る予定です。 また、待機児童解消の一環として「家庭的保育事業」を実施しており、平成23年度末で12人の児童を預かっています。24年度には、保育者3人のグループで保育を行う「グループ型小規模保育事業」を採り入れ、利用拡大を図る予定です。 多様な保育ニーズに対応するための保育サービスは、さらに充実させる必要があるため、実施施設数や保育メニューを増やしていくことが求められます。平成24年度は、公設民営の中海岸保育園において、特定保育や一時預かりに加えて、病後児保育、これまでの1時間保育を拡大した2時間の延長保育、産休明け保育を新たに行うこととします。また、他の民間保育園においても、延長保育は新規保育園で2園、特定保育は既存保育園で1園、一時預かりは新規保育園で1園、既存保育園で1園新たに行う予定です。 民間保育所運営費及び民間保育所運営補助金については、児童福祉法で定める保育所最低基準を順守するため、また保育サービスの向上を図るための取り組みに必要な最低限の費用です。しかし、保育士の十分な配置や老朽化した施設の改修などによる充実した保育環境を維持しながら安定した保育園の運営を確保するには、増加する保育園に伴い、運営費や運営費補助金などの支出も同様に増加していくこととなります。引き続き予算を確保しながら、新設等により保育園定員を拡大していくことが求められる。 公立保育園は、施設の老朽化等に伴い改修が必要となります。保育を実施しながらの改修となり、制限がある中で必要な改修を進める必要があります。 児童クラブの安定運営と指導員の資質向上が重要となってきたため、平成24年度において、25年度開始を目途として指定管理者の指定を施設ごとではなく一括して行うことにより、実情に応じた業務委任を目指します。指定管理者の公募方法及び委任業務の内容、指定管理料の算定方法の見直しが必要となるため、準備を整える必要があります。 認可外保育施設利用者の保育料助成は、2年目となる事業であり、今後も継続する方向で展開を図ることが必要です。予算を確保し、対象者への周知のための広報を行うことと併し、利用しやすいように手続き方法の改善や事務処理の効率化を検討する必要があります。
④ 議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 2,403,438 3,018,120 3,537,104 3,390,423 3,265,508

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	待機児童解消のための公設による保育園整備拡充		6,918	26,191	486,242	0	0
2	一般会計	1	待機児童解消のための民間保育園整備拡充		0	376,295	114,198	262,373	139,470
3	一般会計	2	(仮称) 茅ヶ崎市宮小和田住宅等複合施設整備事業				0	0	0
4	一般会計	2	放課後子どもプランの推進				0	0	0
5	一般会計	2	放課後児童健全育成事業		226,586	232,624	212,904	207,178	228,012
6	一般会計	3	保育士等研修事業				0	0	0
7	一般会計	3	災害時メール配信事業				148	644	0
8	一般会計	3	浜見平保育園管理運営事業				0	0	0
9	一般会計	3	家庭的保育事業			6,927	12,155	18,138	26,093
10	一般会計	3	民間保育所運営補助事業		259,646	281,805	395,006	356,608	333,723
11	一般会計	3	民間保育所等運営事業		1,525,501	1,644,056	1,721,881	1,871,462	1,888,642
12	一般会計	3	公立保育園施設改修・整備事業				115,142	0	23,000
13	一般会計	3	中海岸保育園管理運営事業					176,968	154,618
14	一般会計	3	ふれあい保育補助事業			57,432	65,595	55,251	0
15	一般会計	3	一時預かり事業		5,184	4,590	3,942	5,940	6,588
16	一般会計	3	延長保育促進事業費補助事業		84,557	90,358	113,961	124,107	109,251
17	一般会計	3	休日等保育事業		161	272	345	363	794
18	一般会計	3	公立保育園の地域子育て支援事業				0	0	0
19	一般会計	3	社会福祉法人施設整備費補助事業		5,359	5,208	4,912	7,750	6,500
20	一般会計	3	特定保育事業費補助事業		4,644	4,428	4,428	5,670	9,828
21	一般会計	3	届出保育施設補助事業		3,939	4,533	12,154	3,361	4,035
22	一般会計	3	認可外保育施設における一時預かりの助成				6,366	6,366	4,520
23	一般会計	3	認可外保育施設利用者の保育料の助成				8,505	9,000	30,000
24	一般会計	3	認定保育施設補助事業		36,709	43,949	49,105	46,049	64,995
25	一般会計	3	民間保育所施設整備借入償還金補助事業		24,202	26,002	31,291	39,102	50,077
26	一般会計	3	保育に関する管理事業		112,664	108,469	103,675	116,514	110,297
27	一般会計	3	保育園管理事業		58,124	55,778	26,634	26,836	24,408
28	一般会計	3	児童指導育成事業		44,813	44,698	44,843	46,050	46,005
29	一般会計	3	児童健康管理事業		2,522	2,523	2,523	2,535	2,535
30	一般会計	3	障害児保育推進特別強化対策事業		1,608	1,678	839	1,678	1,678
31	一般会計	3	保育園収納事務事業		119	113	125	204	204
32	一般会計	3	保育料口座引き落としに関する事務		182	191	185	276	235
33	一般会計	0	庁内共通事務						
34	一般会計	0	災害応急対策活動						
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		2,403,438	3,018,120	3,537,104	3,390,423	3,265,508

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
			小計(ウ)	0	0	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	こども育成部 こども育成相談課
評価シート作成者	課長 青木 太功美

評価対象施策目標（三課かい目標） **3 子どもの健康な成長を支援する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり
②政策目標	1 次世代の成長を喜び合えるまち
③施策目標	3 子どもの健康な成長を支援する
④施策の方向性	1 母子保健対策の充実 2 子育てサービスの充実 3 家庭児童相談事業の充実 4 療育相談事業の充実

2. 施策目標の達成方針

児童虐待の相談件数が増加していることから、家庭における適正な児童養育の向上及び児童虐待の未然防止と早期発見のため、家庭児童相談事業を更に充実させるとともに、児童虐待の予防として「そだれん（怒鳴らない子育て練習講座）」の着実な普及を図ります。
 子どもの発達に関する不安や悩みについて、母子保健、こどもセンター、家庭児童相談室が連携して支援するとともに、こどもセンターでは発達障害の理解を深めるための研修会の開催、専門性を高めるための人材育成、関係機関との連携による支援体制を整備し、療育相談事業の充実を図ります。
 子どもの各種予防接種の接種率を高め、感染の恐れのある疾病などの発生を予防するとともに、重症化や感染拡大の確実な防止を図ります。
 子どもの健やかな成長を支援するため、各種母子保健事業の充実を図るとともに、不適切な養育環境にある家庭の早期発見と支援に努めます。また、未熟児訪問指導を新たに開始し、妊娠届出から一貫した母子保健サービスを提供します。

3. 職員配置の状況

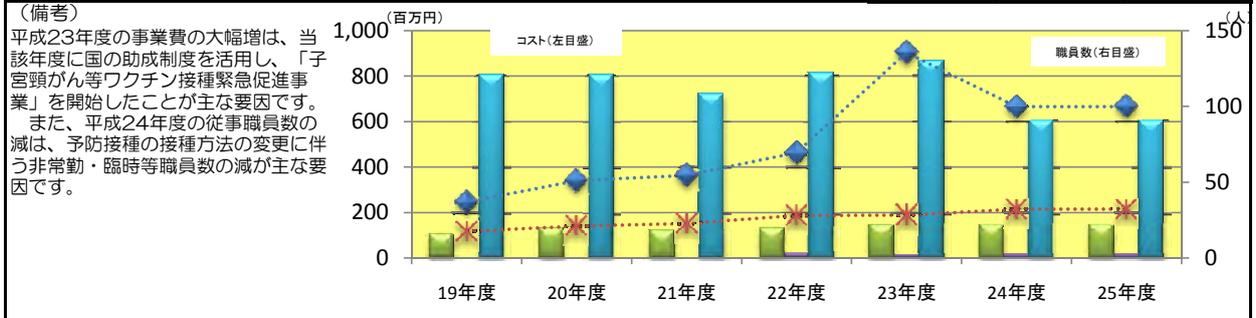
（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	2年 月	16	こども健康担当	主事A（保健師）	4年 月
2	こども家庭相談担当	主幹	4年 月	17	こども健康担当	主事B（保健師）	1年 6月
3	こども家庭相談担当	課長補佐	年 3月	18	こども健康担当	主事C（保健師）	1年 6月
4	こども家庭相談担当	主任	5年 月	19	こども健康担当	主事	年 6月
5	こども家庭相談担当	主事	2年 月	20	こども健康担当	主事（助産師 再任用）	2年 月
6	こども健康担当	課長補佐（保健師）	15年 10月	21	こども健康担当	主事（看護師 再任用）	1年 月
7	こども健康担当	主査	年 3月	22	こどもセンター	課長補佐	5年 月
8	こども健康担当	主査（管理栄養士）	5年 月	23	こどもセンター	主査	15年 月
9	こども健康担当	主査（保健師）	2年 6月	24	こどもセンター	副主査（保健師）	2年 6月
10	こども健康担当	副主査A（保健師）	10年 9月	25			年 月
11	こども健康担当	副主査B（保健師）	7年 月	26			年 月
12	こども健康担当	副主査C（保健師）	4年 月	27			年 月
13	こども健康担当	副主査D（保健師）	4年 月	28			年 月
14	こども健康担当	主任A（保健師）	3年 月	29			年 月
15	こども健康担当	主任B（保健師）	3年 6月	30			年 月
職員数計	24名（うち常勤 22名・再任用 2名）	外	非常勤嘱託 名・臨時 129名・その他 1名				

4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人当たり千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	361,843	480,571	515,240	649,196	1,090,997	880,768	881,162
財源内訳							
特定国県支出金	717	2,025	21,957	28,617	204,318	105,159	5,685
地方債							
その他			76			2	56
一般財源	361,126	478,546	493,207	620,579	886,679	775,607	875,421
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ★）	245,286	340,071	363,330	462,722	903,202	665,645	666,039
うち委託料	134,826	291,203	305,320	418,912	849,335	606,339	611,594
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ＊）	116,557	140,500	151,910	186,474	187,795	215,123	215,123
常勤職員数（棒グラフ左）	16	20	18	20	22	22	22
再任用職員数（棒グラフ中）	0	0	0	3	2	2	2
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	121	121	108	122	130	91	91



5. 施策目標の達成状況

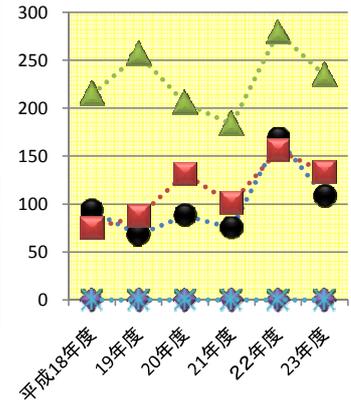
No.	指標名 指標算出式・定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
						進捗率	進捗率	100%
1	家庭児童相談室の相談解決率 相談受付児童数と年度末継続 相談児童数により相談を解決 した割合を測定	%	—	—	—	—	—	59.0
			57.1	60.0	57.0	58.0	59.0	59.0
			—	—	-5.3%	47.4%	100.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 神奈川県中央児童相談所児童虐待相談件数

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市	93	68	88	75	168	108
■平塚市	75	87	131	101	156	133
▲藤沢市	214	256	205	183	279	234
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

相談解決率については、直近の23年度で捉えると57.0%と、概ね目標どおり推移しています。なお、指標の他団体比較については、他団体に比較情報がないため、神奈川県中央児童相談所所取り扱い児童虐待相談件数を記載しました。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		事業費 決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
事業概要	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 家庭児童相談事業	家庭児童相談室の相談解決率	8,857	10,551	10,292	13,802	10,030
子育てに対する不安や悩みを持つ親の支援及び児童虐待の未然防止を図るため、関連機関との連携を強化するとともに、家庭児童相談員の増員により相談体制の充実を図ります。また、児童虐待予防の観点から「そだれん(怒鳴らない子育て練習講座)」の更なる普及を図り、引き続きCSP(コモンセンス・ヘアレンディングの略、米国で開発された虐待児童の保護者支援プログラム)トレーナー養成講座を実施します。	%	—	—	57.0	58.0	59.0
	目標値	57.1	60.0	57.0	—	—
	実績値	—	—	100.0%	—	—
2 療育相談事業	相談件数	15,816	16,900	16,776	20,127	17,109
子育てに関する様々な相談件数が増加していることから、療育相談員・保育士を増員するほか、専門性を高めるための人材育成を行います。また、親子教室、個別相談、専門相談などを通じて保護者を支援するとともに、保育園、幼稚園、学校などとの連携を密にし、支援が必要と思われる子を早期に発見し支援します。	件	—	—	2,900	2,950	3,000
	目標値	2,899	3,050	2,905	—	—
	実績値	—	—	100.2%	—	—
3 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	子宮頸がん予防ワクチン接種率	0	4,594	410,312	170,904	186,520
子宮頸がん、小児細菌性髄膜炎などの発症や重症化を予防するために、任意予防接種である子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの全額公費助成を実施します。	%	—	—	25	25	25
	目標値	—	17.8	76.0	—	—
	実績値	—	—	304.0%	—	—
4 こども予防接種事業	接種率(日本脳炎を除く)	202,108	290,162	320,506	313,194	297,016
感染の恐れのある疾病などの発生・蔓延を予防するために、定期予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。	%	—	—	100	100	100
	目標値	—	94.9	90.1	—	—
	実績値	—	—	90.1%	—	—
5 育児支援家庭訪問事業	保健師等、家庭児童相談員の訪問件数	812	1,025	732	1,089	1,275
子育てに対する不安や孤立感などを抱える家庭や不適切な養育状態にある家庭などに対して、保健師、家庭児童相談員による育児相談、事業所ヘルパーによる家事、育児支援を行います。	件	—	140	66	—	—
	目標値	—	—	55.0%	—	—
	実績値	—	—	—	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	□ 達成	■ 順調	□ 遅れている	□ 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>25年度目標達成可能 25年度目標値達成困難</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談事業については、平成17年度から平成22年度まで毎年増加していた児童虐待相談件数が、平成23年度は209件で、平成22年度の274件と比較すると約23%減少しました。一方、相談内容は、より複雑、多様化しており、家庭児童相談員が1件の相談に要する時間や回数は増えています。また、児童虐待予防を目的に平成21年10月から取り組んできた「そだれん(怒鳴らない子育て練習講座)」については、平成23年度、17クルールの開催に120名が受講し、前年度の13クルール、85名を大幅に上回ったこと、公立保育園が自主開催できるようになったことから、事業として定着したものと認められます。 育児支援家庭訪問事業については、訪問件数の実績は少ないものの、不適切な養育状態にある家庭などに必要な支援を行っています。 療育相談事業については、平成19年度より、子育て支援の観点から相談しやすいよう環境整備を図った結果、平成19年度の相談件数は前年度の2,320件と比較して約300件、12.9%増加しました。また、平成22年度より巡回相談の専門性を確保するため、巡回療育相談員(臨床心理士)を配置し、巡回相談の充実を図りました。相談内容が複雑、多様化していることから、関係機関と連携し相談体制の充実を図るとともに、市民向け及び関係機関向けの研修会を年2回実施し、発達障害への理解を深めました。 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業については、平成23年度から国の助成制度を活用し、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチン接種を全額公費助成で実施しています。個別通知や他の母子保健事業等において、積極的に周知に努めた結果、子宮頸がん予防ワクチンについては、接種件数は延11,428件、接種率76%となり目標を大きく上回りました。 こども予防接種事業については、BCG、三種混合の接種率はそれぞれ96%を超えています。日本脳炎については、平成17年度から平成21年度までの間、積極的な接種勧奨が差し控えられていましたが、新ワクチンの導入により、平成22年度から段階的に接種が再開されたため、接種件数は延17,783件と大幅に増加しました。一方、麻疹風しんの3期・4期の接種については、個別通知や学校等を通して周知に努めたものの、接種率はそれぞれ76.4%、74.2%と低い状況でした。ポリオワクチンについては、不活化ポリオワクチンの導入に関する報道の影響により、平成22年度の秋季接種から接種者が減り、平成23年度は59.9%となっています。 			
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談事業の「そだれん」については、重点事業として継続実施(平成24年度は19クルール開催)するとともに、民間保育園との市民協働をめざし、平成24年度には「そだれん」の講師(トレーナー)養成講座開催により、トレーナーの増員を図り、将来、地域の民間保育園で「そだれん」を自主開催できるようにします。また、事業の次の段階として、県内他市町村と「そだれん」の事業連携を図り、事業の広域化及び成果について広く情報発信をしていきます。平成24年度に家庭児童相談員を1名増員し、家庭児童相談室の相談体制の充実を図りましたが、今後も専門性の高い相談に対応できる人材を確保するため、家庭児童相談員の処遇改善について検討します。なお、地域における児童虐待のネットワークである要保護児童対策地域協議会については、引き続き、関係機関の緊密な連携及び体制の強化を推進し、虐待の未然防止を図ります。 療育相談事業については、相談件数の増加や相談内容の複雑、多様化に対応するため、引き続き関係機関との連携及び人材育成に努め、専門性の確保を図ります。また、親子教室の希望者が多いため、平成24年度は療育相談員、保育士の増員により、開催日を増やし親子教室の充実を図りましたが、今後も複雑困難な相談に対応できる人材を確保するため、非常勤嘱託員の処遇の改善及び、勤務体制の見直しについて検討します。 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業については、平成24年度も国の助成制度が継続されることとなったため、前年度と同様に、個別通知や様々な母子保健事業の場で周知を図り、接種率の向上に努めます。 こども予防接種事業については、接種率の低い予防接種を中心にこれまで以上に周知に努め、接種率の向上を図ります。ポリオワクチンについては、平成24年9月に生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに切り替わる予定のため、円滑に移行できるようにします。現在、任意予防接種となっている子宮頸がん予防等の3ワクチンを含め、7種類の予防ワクチンが、第2次実施計画期間中に、予防接種法の定期接種に位置づけられる可能性が高いため、その動向の注視と、情報収集に努める必要があります。 子育て教室事業については、「イヤイヤ期」といわれる2歳児とその保護者を対象に、平成20年度から3年間、行政提案型協働事業として実施した後、平成23年度から委託事業として実施していますが、今後は市民活動団体との協働により実施できるように検討します。 			
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待への取組及びCSP講座について(平成22年第2回定例会) 産後うつ対策について(平成22年第3回定例会) こんにちは赤ちゃん訪問事業、育児支援家庭訪問事業の成果及び方向性について(平成22年第3回定例会) 平成21年度決算事業評価(育児支援家庭訪問事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業)で拡充の評価(平成22年第3回定例会) 不育症への公費助成について(平成22年第4回定例会) 平成23年第3回定例会) 子宮頸がん予防ワクチンについて(平成23年第3回定例会) 平成22年度決算事業評価(療育相談事業)で拡充の評価(平成23年第3回定例会) 療育相談事業(巡回相談)における個人情報の取扱について(平成23年第4回定例会) 乳幼児の放射能内部被曝検査体制について(平成23年第4回定例会) 			

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

376,205	479,162	917,270	686,269	781,034
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	妊婦健康診査事業	重点事業	86,856	91,518	88,725	94,617	101,677
2	一般会計	1	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	重点事業	0	4,594	410,312	170,904	186,540
3	一般会計	2	母子生活支援施設事業		713	2,883	1,203	2,950	2,855
4	一般会計	2	助産施設事業		2,173	1,450	1,098	1,650	1,650
5	一般会計	1	こども予防接種事業	重点事業	202,108	290,162	320,506	313,194	298,795
6	一般会計	1	乳幼児健康診査事業		42,458	41,386	42,987	43,695	43,202
7	一般会計	1	母子健康手帳交付事業		773	3,262	7,881	3,029	2,195
8	一般会計	1	母子訪問指導事業		0	48	111	104	301
9	一般会計	1	こんにちは赤ちゃん訪問指導事業	重点事業	6,299	6,329	6,998	10,499	105,220
10	一般会計	1	乳幼児育成指導事業	重点事業	1,774	1,811	2,180	2,434	2,126
11	一般会計	1	母子栄養健康づくり事業	重点事業	171	185	309	407	312
12	一般会計	1	乳幼児健康・育児相談事業		1,682	1,756	1,904	2,266	2,155
13	一般会計	1	母子保健指導事業		503	266	274	254	302
14	一般会計	1	親子食育教室事業		25	38	40	44	145
15	一般会計	1	思春期保健事業		115	106	116	39	114
16	一般会計	1	子育て教室事業		1,146	1,063	643	750	720
17	一般会計	1	保健師等研修事業		107	12	74	78	75
18	一般会計	1	幼児のことはの教室事業		3,817	3,817	4,028	4,277	4,176
19	一般会計	2	育児支援家庭訪問事業	重点事業	812	1,025	732	1,089	1,275
20	一般会計	2	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		0	0	81	60	60
21	一般会計	3	家庭児童相談事業	重点事業	8,857	10,551	10,292	13,802	10,030
22	一般会計	4	療育相談事業	重点事業	15,816	16,900	16,776	20,127	17,109
23	一般会計	0	庁内共通事務		0	0	0	0	0
24	一般会計	0	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
振り分け不能額									
小計(イ)					376,205	479,162	917,270	686,269	781,034

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
小計(ウ)				0	0	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	教育推進部 学校教育指導課
評価シート作成者	課長 野上 美津子

評価対象施策目標（二課かい目標） **4 学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり
②政策目標	2 次世代をはぐくむ教育力に富んだまち
③施策目標	4 学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する
④施策の方向性	1 確かな学力と豊かな人間性の育成 2 児童・生徒が主体的に学ぶ教育の推進 3 教育相談機能の充実 4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進 5 児童・生徒の成長を促す教育課程の編成 6 家庭、地域、学校が連携した学校づくりの推進

2. 施策目標の達成方針

児童・生徒が質の高い学びを通して確かな学力を培うとともに、豊かな人間性と自律性を育むことができるよう、指導主事による学校訪問をはじめとして、学校の教育活動を支援する各種事業を推進します。

学校・家庭・地域が連携し、「特色ある学校づくり」「魅力ある学校づくり」「信頼される学校づくり」を推進するため、学校評価を生かした学校運営などについて指導・助言します。

児童・生徒の安心・安全な学校生活を保障するため、いじめ・不登校などの未然防止・早期解決に向けた児童・生徒指導の体制、及び相談体制の充実を図ります。

特別な配慮を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うために、相談体制及び支援体制などの教育環境整備に努め、特別支援教育の充実を図ります。

新学習指導要領の全面实施に伴い、各学校における質の高い学びを目指して、特色ある教育課程の編成を指導助言します。

児童・生徒が主体的に学ぶ教育の推進に向けて各学校の研究や研修などを支援し、教員の指導力の向上を図ります。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	5年 月	16			年 月
2	指導担当	課長補佐兼指導主事	4年 月	17			年 月
3	指導担当	課長補佐兼指導主事	4年 月	18			年 月
4	指導担当	課長補佐兼指導主事	2年 月	19			年 月
5	指導担当	課長補佐兼指導主事	2年 月	20			年 月
6	指導担当	課長補佐兼指導主事	1年 月	21			年 月
7	指導担当	課長補佐兼指導主事	1年 月	22			年 月
8	指導担当	課長補佐	3年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	8名（うち常勤）	8名・再任用	名）外	非常勤嘱託	107名・臨時	名・その他	名）

4. 施策推進コスト

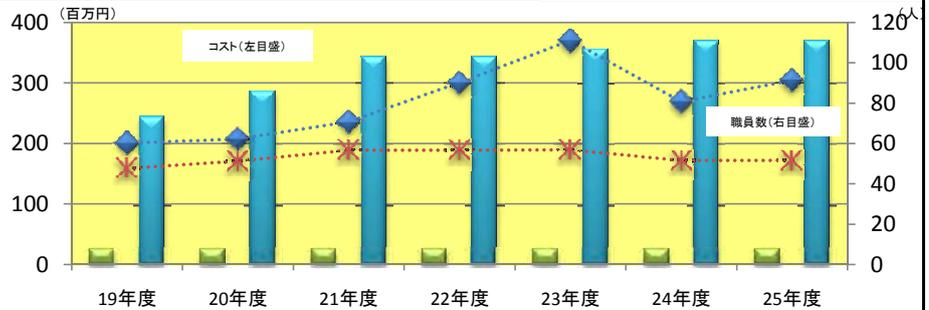
(単位：事業、職員)千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	359,700	378,846	424,893	489,820	559,797	441,360	476,938
財源内訳							
特定国県支出金	421	1,582	800	12,007	27,741	900	7,925
地方債				15,200	16,700		11,400
その他							
一般財源	359,279	377,264	424,093	462,613	515,356	440,460	457,613
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	200,742	207,611	235,987	300,940	370,332	269,111	304,689
うち委託料	22,329	25,461	29,531	28,557	24,237	24,281	24,573
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	158,958	171,235	188,906	188,880	189,465	172,249	172,249
常勤職員数 (棒グラフ左)	8	8	8	8	8	8	8
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	73	86	103	103	107	111	111

(備考)

非常勤・臨時等職員数の増加は、特別支援教育の充実を目指した特別支援学級や通級指導教室の増設・小学校の新設に伴うふれあい補助員の増員によるものです。

コストの増加は、特別支援学級や通級指導教室の増設による施設整備及び備品・消耗品の購入、平成23・24年度教科書全面改定による新版教科書・指導書等の購入によるものです。平成24年度は特別支援学級や通級指導教室の増設準備、新版教科書・指導書等の購入がありませんので、コストは減少しています。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		事業費 決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
事業概要	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	—	—	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 学校訪問(計画・要請・機会訪問)(一般会計)	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校数	校	校	校	校	校
計画訪問・要請訪問などにおいて、学校経営・学習指導・児童生徒指導などの充実を図り、教員の資質向上、指導方法・評価方法の充実・改善を図ります。		31	31	32	32	32
		—	—	100.0%	—	—
2 児童生徒指導担当教員研究会(一般会計)	情報交換・研究協議会を行い、担当者の資質向上を図る回数	回	回	回	回	回
児童・生徒指導担当教員研究会や児童・生徒指導理解講座などの研修会を充実させ、児童・生徒理解を深め、健全育成を図ります。特にいじめ・不登校などの課題解決に向けて、未然防止・早期対応・早期改善に努めます。また、学校訪問などにおいて、教員に直接指導助言を行い、指導力の向上と指導体制の充実を図ります。		5	5	73	70	70
		—	—	5	5	5
		—	—	100.0%	—	—
3 特別支援教育巡回相談事業(一般会計)	要請相談件数	回	回	回	回	回
学校の要請に応じて臨床心理士や指導主事が巡回相談を行うとともに、関係機関などと連携して児童生徒及び保護者との相談を実施したり、学校やPTA、諸機関などからの要請に応じて発達障害に関わる研修や啓発活動を行ったりします。また、医療に関する専門性を持ったスーパーバイザーの助言を受け、教育・心理・医療の視点から支援体制の充実を図ります。		6,928	6,972	6,952	7,000	7,109
		—	—	350	350	350
		300	295	354	—	—
		—	—	101.1%	—	—
4 特別支援学級増設事業(一般会計)	小学校1校、中学校2校に特別支援学級を増設	校	校	校	校	校
特別支援学級児童・生徒数の増加に対応するため、児童・生徒の状況、通学距離、学校施設の使用状況などを総合的に判断し、特別支援学級を増設することで、教育的環境を整え、特別支援教育の充実を図ります。		—	—	49,377	—	27,125
		3	0	1	1	1
		—	—	夕見台小学校に新設	中学校2校開設	小学校1校開設準備
		—	—	達成	—	—
5 ふれあい補助員派遣事業(一般会計)	小・中学校にふれあい補助員の派遣人数	人	人	人	人	人
市内小・中学校にふれあい補助員を派遣し、特別な配慮を必要とする児童・生徒の教育的ニーズに応じた学習支援・生活支援の充実を図ります。		94,269	94,895	94,894	95,200	114,368
		—	—	106	110	110
		102	102	106	—	—
		—	—	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>全指導主事が学校の教育活動を終日参観する計画訪問において、授業を通して具体的に指導助言を行いながら、授業のあり方や学級経営、児童・生徒指導等について研究協議を行うことにより、教員の指導力向上を図り、「質の高い学び」を目指す取組を推進することができました。また、各学校が主体的に行っている研究会等に学校からの要請に応じて訪問し、研究を深める指導・助言を行うとともに、各種研究会や講習会、教育相談において指導・助言を行うなど、学校のニーズに応じた支援を行うことができました。</p> <p>児童・生徒指導担当教員研究会では、関係諸機関との情報交換や研究協議を通して、各小・中学校の状況を把握するとともに、児童・生徒指導上の問題解決に役立つ研修を実施することにより、担当教員の資質向上を図ることができました。また、臨床心理士と指導主事が中心となってチームを組み、学校の要請に応じて訪問する特別支援教育巡回相談を実施したり、関係機関と連携したケース会を開いたりすることにより、子どもたち一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができました。</p> <p>特別支援学級増設事業については、23年度に小学校1校を増設、24年度に中学校2校の開設に向けた準備を行うことにより、特別支援学級の教育的環境の改善を図ることができました。また、通常の学級に在籍し各教科等の授業は通常の学級で受けつつ、一人一人の抱える困難さに応じた指導を受ける通級指導教室を1校増設することにより、児童の特性に応じた支援が可能となりました。なお、特別な配慮を必要とする児童生徒一人一人へのきめ細かな教育の実現のためにふれあい補助員の増員を図ることにより、学校や保護者から意欲的に学習に向かえるようになったなど、報告を受けています。</p> <p>実施事業は十分に成果が出ていますが、施策目標達成に向けた指標に関する進捗率に課題があるため、進捗状況は遅れているとしました。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>教育基本計画の基本理念に示すより質の高い学びの実現に向けて、全指導主事が学校を訪問する計画訪問の全体会や分科会の内容の充実を図るとともに、学校からの要請に応じた訪問、各種研究会、教育相談、講習会等の学校訪問の機会を増やして、今後も思考力・判断力・表現力等を育む質の高い授業づくりを推進します。</p> <p>特別支援教育巡回相談事業については、各校における特別支援教育体制との連携を深め、特別な配慮を要する児童・生徒の個々及び保護者のニーズに対応した支援体制の充実を図ることが必要であり、青少年教育相談室及び家庭児童相談室、こどもセンター等との連携により、今後もより効果的で適切な支援体制の確立を図ります。学校からの要請希望は年々増加しており、要請に応じ切れない状況があります。学校のニーズに応じたよりきめ細かな支援のためには、特別支援教育相談員の増員を図ります。</p> <p>特別支援学級増設事業については、特別支援学級に在籍する児童・生徒の人数が増加の一途をたどっていることから、増設のスピードを早める必要があります。平成26年度に小・中学校各1校に、27年度も小・中学校各1校、28年度は小学校1校に特別支援学級の増設を図ります。増設に関する陳情が議会で採択されたことを踏まえながら、引き続き、特別支援学級の現状と課題、施設の整備や備品等について検討し、開設に向けた準備を進めます。</p> <p>また、特別な配慮を必要とする児童・生徒の人数が増加傾向にあることから、特別支援学級の増設等にあわせ、ふれあい補助員のさらなる増員を図ります。また、ふれあい補助員の資質向上のために、研修会の回数を増やし、より効果的な活用を目指します。</p> <p>厳しい経済状況や社会状況の変化により、児童・生徒の抱える問題が多様化し深刻化する傾向にあります。引き続き、いじめや問題行動、不登校に関する指導の充実を関係機関と連携して取り組みます。</p> <p>また、防災への取組の検討と改善のため、学校における防災計画の見直しや防災教育推進に係る助言・情報提供に努めます。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校に特別支援学級を設置することに関する陳情(第2回定例会で継続審査、第3回定例会で採択) ・ふれあい補助員の配置・質の向上のための研修会の充実(第3回定例会)(22年度決算事業評価の審査) ・新学習指導要領の実施に伴い、考える力を養う授業への取り組み(第4回定例会) ・配慮の必要な児童生徒の保護者の相談における関係機関との連携(第4回定例会) ・市単独でのスクールソーシャルワーカーの配置(第4回定例会) ・防災に関すること(防災計画の見直し、防災教育、中学生の地域での取組)(毎回、定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

327,572	392,823	469,758	372,542	408,138
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	2	日本語指導協力者派遣事業		3,742	3,677	5,650	6,638	5,572
2	一般会計	2	外国人英語指導助手配置事業	重点事業	29,300	28,231	23,880	24,050	24,050
3	一般会計	4	ふれあい補助員派遣事業	重点事業	94,269	94,895	94,894	95,770	114,368
4	一般会計	4	臨時職員雇用経費		1,131	1,131	1,131	1,149	1,149
5	一般会計	2	小学校外国語活動支援員派遣事業		6,995	6,939	4,551	4,627	4,629
6	一般会計	1	学校教育の充実・指導事業	重点事業	5,652	6,628	5,809	5,985	6,037
7	一般会計	6	学校支援地域連携事業	重点事業			68	98	128
8	一般会計	6	創意工夫支援教育事業				0	0	0
9	一般会計	5	教育情報ネットワーク事業		13,965	17,139	16,963	15,920	17,149
10	一般会計	5	教育用パソコン配備運営事業				0	0	0
11	一般会計	4	特別支援教育支援事業	重点事業	2,558	3,507	3,007	4,196	3,660
12	一般会計	4	就学相談	重点事業			495	525	525
13	一般会計	4	特別支援学級増設推進事業						
14	一般会計	4	特別支援学級(増設級) 振興事業	重点事業			49,337		27,125
15	一般会計	4	通級指導学級(増設級) 振興事業					4,428	584
16	一般会計	4	通級指導教室増設事業			40,773	6,769	5,266	5,240
17	一般会計	6	ふれあい教育推進事業	重点事業	2,386	2,312	2,342	2,401	2,342
18	一般会計	6	読書活動指導協力者派遣事業		1,029	1,059	1,062	1,080	1,080
19	一般会計	6	中学校部活動指導協力者派遣事業	重点事業	4,741	4,818	5,149	5,160	5,150
20	一般会計	4	小学校特別支援学級教育支援事業		382	947	656	780	718
21	一般会計	1	小学校研究・研修・帳票作成事務		3,187	4,253	2,786	4,394	4,394
22	一般会計	1	小動物飼育アドバイザー派遣事業				180	180	180
23	一般会計	5	小学校情報機器配備運営事業	重点事業	81,077	102,499	107,212	95,109	108,717
24	一般会計	4	中学校特別支援学級教育支援事業		129	268	331	377	377
25	一般会計	1	中学校研究・研修・帳票作成事務		1,626	1,470	1,425	1,694	1,694
26	一般会計	5	中学校情報機器配備運営事業	重点事業	67,561	64,594	62,233	62,146	62,523
27	一般会計	1	学校訪問(計画・要請・機会訪問)	重点事業			0	0	0
28	一般会計	1	学校経営研究会				7	7	7
29	一般会計	2	学校教育指導課関係事業連絡協議会				0	0	0
30	一般会計	1	学校教育指導課小中教頭連絡会				0	0	0
31	一般会計	1	全県・湘三指導主事会議						
32	一般会計	1	教育課程編成研究協議会(小・中学校)				120	130	100
33	一般会計	4	児童・生徒指導担当教員研究会	重点事業			68	70	70
34	一般会計	2	英語教育推進に係る事業				90	90	80
35	一般会計	5	市庁舎見学事業						
36	一般会計	4	教育用パソコンに関する会議等				0	0	0
37	一般会計	4	文部科学省・県・湘南三浦教育事務所経由の文書処理				0	0	0
38	一般会計	1	特別支援教育研究会		30	25	60	60	60
39	一般会計	2	健康教育推進委員会		0	0	30	30	30
40	一般会計	2	防災対策推進会議	重点事業	0	30	30	30	30
41	一般会計	2	普通救命講習会				28	30	30
42	一般会計	5	学校行事関連事業		349	370	330	376	376
43	一般会計	1	茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会		61	96	232	0	121
44	一般会計	1	教科書給与事務担当者会				40	40	40
45	一般会計	3	特別支援教育巡回相談事業	重点事業	6,928	6,972	6,952	7,063	7,109
46	一般会計	5	教育情報ネットワーク環境整備事業						
47	一般会計	1	教師用教科書・指導書等配備事業	重点事業			46,374	19,944	
48	一般会計	2	汐見台小学校教育振興事業				2,592	2,626	2,631
49	一般会計	4	特別支援学級整備事業				16,814		
50	一般会計	4	災害応急対策活動					0	0
51	一般会計	0	庁内共通事務		474	190	61	73	63
			振り分け不能額						
			小計(イ)		327,572	392,823	469,758	372,542	408,138

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	教育推進部 社会教育課
評価シート作成者	課長 朝日 美波

評価対象施策目標（＝課かい目標） **5 自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり
②政策目標	2 次世代をはぐくむ教育力に富んだまち
③施策目標	5 自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する
④施策の方向性	1 家庭教育・幼児期の教育の支援 2 地域の教育力の向上 3 効果的な社会教育の推進 4 地域の学習拠点としての公民館の充実 5 文化財の保護・活用

2. 施策目標の達成方針

自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進するため、社会教育や公民館事業については、特に公民館は地域の学習拠点として、社会の動向や地域の現状等を見据え、現代的課題や地域課題等の社会的要請に対応した学習機会を提供したり、家庭教育・幼児期の教育の支援に関する学習機会を充実させたり、効果的な社会教育を推進します。また、次世代の育成に関しては、子どもたちが郷土の自然や歴史、文化、地域の人たちとのふれあいなど、地域の中で、様々な体験を通して、はぐくまれるよう地域の教育力の充実に取り組みます。

こうした総合計画や個別プランである教育基本計画の目指すところをしっかりと捉えた社会教育行政を推進するため、社会教育や公民館の役割や目的について、常に原点を見つめ、認識を深めながら、社会教育事業の企画・立案と事業展開ができるよう、社会教育関係職員に対する研修などを実施し、職員の知識・資質の向上を図ります。社会教育嘱託員については、報酬の引き上げや勤務日数の増加など処遇改善を図り、職に対する意識付けと公民館運営の充実に繋がるよう取り組みます。

文化財の保護活用については、先人が守り、伝えてきた文化財は、市民の誇れる文化であり、引き続きしっかりと次代へ伝えるよう、調査・研究、保存・保護、活用に取り組みます。また、受け継がれてきた伝統文化や文化財を後世に伝えるため、市民の文化財保護意識の向上を図り、郷土愛をはぐくみます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	課長	2年 月	16	松林公民館	主任(再任用)	3年 月
2	社会教育担当	課長補佐	3年 6月	17	南湖公民館	担当課長	2年 月
3	文化財保護担当	課長補佐	10年 月	18	南湖公民館	課長補佐	4年 月
4	文化財保護担当	課長補佐	31年 月	19	南湖公民館	主任(再任用)	3年 月
5	文化財保護担当	主査	3年 月	20	香川公民館	担当課長	2年 月
6	文化財保護担当	副主査	8年 月	21	香川公民館	主事	1年 月
7	文化財保護担当	主任	1年 月	22	香川公民館	主任(再任用)	3年 月
8	小和田公民館	担当課長	3年 月	23			年 月
9	小和田公民館	主査	1年 月	24			年 月
10	小和田公民館	主任(再任用)	3年 月	25			年 月
11	鶴嶺公民館	担当課長	4年 月	26			年 月
12	鶴嶺公民館	主査	1年 月	27			年 月
13	鶴嶺公民館	主任(再任用)	1年 月	28			年 月
14	松林公民館	担当課長	3年 月	29			年 月
15	松林公民館	主査	4年 月	30			年 月

職員数計 22名(うち常勤 17名・再任用 5名)外 非常勤嘱託 4名・臨時 38名・その他 24名)

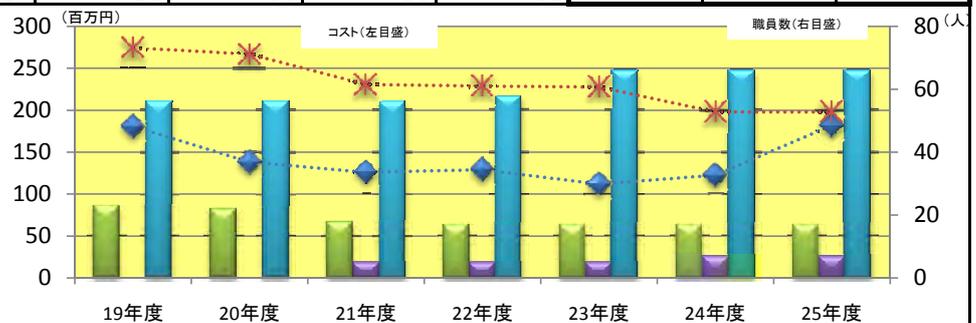
4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員10千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	455,495	405,220	357,178	358,533	340,078	320,958	380,296
財源内訳							
特定国庫支出金	38,350	11,168	28,515	30,503	10,701	10,000	57,899
地方債						12,148	7,859
その他	1,085	1,183	971	5,643	1,366	1,167	1,174
一般財源	416,060	392,869	327,692	322,387	328,011	297,643	313,364
事業実施に係るコスト b(折れ線グラフ)	180,908	138,422	126,419	129,436	112,190	122,818	182,156
うち委託料	39,760	38,010	47,657	48,640	51,947	47,396	39,528
従事職員に係るコスト c(折れ線グラフ)	274,587	266,798	230,759	229,097	227,888	198,140	198,140
常勤職員数(棒グラフ左)	23	22	18	17	17	17	17
再任用職員数(棒グラフ中)			5	5	5	7	7
非常勤・臨時等職員数(棒グラフ右)	56	56	56	58	66	66	66

(備考)

- ・「従事職員に係るコスト」の「24年度予算額」及び「25年度計画額」欄は、平均給与額による概数です。
- ・25年度の各「職員数」欄は、24年度の人数を転記しています。
- ・22年度組織改正により、生涯学習課は社会教育課に名称変更し、生涯学習担当については、文化生涯学習課に統合したため、21年度決算額以前は概算値です。
- ・上記理由により、社会教育担当については、1名体制となっています。



5. 施策目標の達成状況

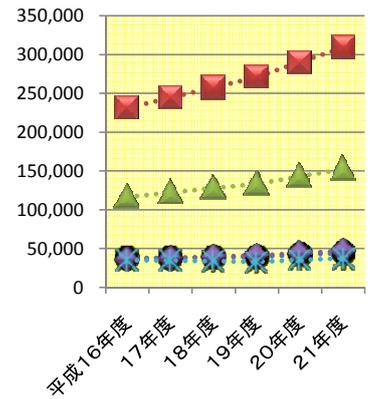
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1	社会教育主催事業・イベントへの参加者数 公民館などの主催事業 の参加者数	人	— — —	— 44,147 —	— 46,143 —	— 47,051 214.6%	— 45,500 100.0%	— 45,500 100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 神奈川県公民館連絡協議会統計資料

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	38,064	37,984	38,710	39,416	42,098	44,147
■藤沢市	231,084	244,323	257,562	270,801	290,057	308,713
▲平塚市	116,512	122,177	127,841	133,506	143,051	152,196
◆鎌倉市	36,103	37,746	39,388	41,030	43,902	46,774
*大和市	35,138	34,399	33,659	32,920	35,224	37,528

(指標の進捗状況分析)

平成16年度以降公民館の主催事業の参加者数は順調に増加しており、既に、平成23年度の参加者の実績値が目標値を上回っています。今後も、多くの方に参加していただくとともに、主催事業の内容の充実も図っていく必要があります。



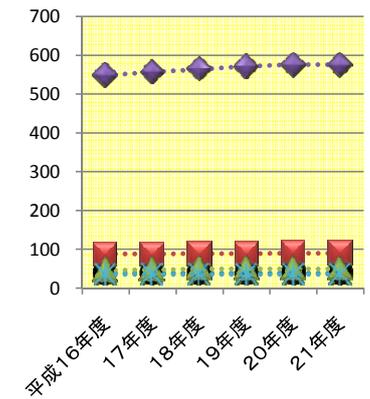
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
2	文化財の指定件数 国・県を含む指定件数	件	— — —	— 39 —	— 39 —	— 39 0.0%	— 41 100.0%	— 41 100.0%

(指標の他団体比較) (出所) ヒアリング

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	39	39	39	39	39	39
■藤沢市	88	88	89	89	90	90
▲平塚市	46	47	49	49	49	49
◆鎌倉市	548	557	564	572	576	576
*大和市	35	35	35	35	35	35

(指標の進捗状況分析)

本市では、近年文化財の指定は横ばいとなっていますが、都市化に伴う開発等の増加などが進んでいる状況から、後世に継承していく文化財保護が課題となっています。こうした中で、平成23年度に文化財保護審議会から示された時代・地域・種類などの要素を踏まえた指定を計画的に進めていく必要があります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	年度				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
指標単位	達成率	—	—	達成率	—	—
1 ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業(一般会計)	説明板などの設置数	1,199	673	1,302	1,002	1,800
市民、団体、企業などとの協働を推進し、シンボルマークの有効活用の方法、都市資源を活用した各課事業の丸ごと博物館事業との関連づけなど、「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業の指針」に基づく施策や全庁的な取り組みをさらに進めます。	基	—	—	3	3	3
		8	3	3	—	—
		—	—	100.0%	—	—
2 下寺尾遺跡群(七堂伽藍跡・高座郡衙)保存整備事業(一般会計)	事業の進捗状況	8,575	8,666	7,931	14,108	255,000
重要遺跡である七堂伽藍跡(7世紀末創建寺院)と高座郡衙(高座郡の役所)の保存整備を進めるため、文化庁や県と協議しながら、資料整理、調査報告書の作成を行い、国指定に向けた準備を進めます。また、今後の保存整備に関する基本構想を策定するとともに、市民などを対象としたシンポジウムを開催し公開普及を図ります。	史跡指定協議	—	—	—	—	—
	確認調査等	—	—	—	—	—
	史跡指定協議	—	—	—	—	—
	達成	—	—	—	—	—
3 文化資料館移転・整備及び周辺地整備事業(一般会計)	事業の進捗状況	—	4,477	—	—	56,150
「公共施設整備・再編計画」に基づいて、文化資料館の移転整備を推進するために、庁内関係各課を含め、事業用地、建物およびインフラ整備に関する協議・検討を進めます。また、先進事例などの情報収集を行い、基本構想・計画づくりの進め方を協議・検討します。	庁内調整	—	—	—	—	—
	庁内調整	—	—	—	—	—
	達成	—	—	—	—	—
4 人材育成及び研修の充実(一般会計)	研修会回数	—	187	154	205	349
公民館や青少年会館などの社会教育に関わる職員の資質や知識の向上を図るため、研修会を行うとともに、社会教育に関わる審議会委員にもご案内し研修会の開放と、社会教育に関する情報の共有化を図ります。	回	—	—	5	5	5
		5	3	5	—	—
		—	—	100.0%	—	—
5 子育て(家庭教育)支援事業*各公民館(一般会計)	講座事業数	817	1,018	1,162	1,281	1,281
子育てに対する不安やストレスが社会問題化している中、家庭教育をテーマとした講座や親を支えるボランティア活動、親子のふれあいの場の提供など、子育て(家庭教育)への支援を進めます。	事業	—	—	25	29	29
		20	25	25	—	—
		—	—	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>25年度目標値達成可能</p> <p>25年度目標値達成困難</p> <p>1. 平成22年度から、文化行政や生涯学習行政は市長部局に移り、教育委員会所管の社会教育では、家庭教育・幼児期の教育の支援、地域の教育力の向上、現代的課題や地域課題の学習機会の提供、地域の学習拠点としての公民館の充実を図ってきました。特に次世代の育成は地方公共団体の喫緊の課題でもあり、総合計画においても、人づくり領域の中に位置づけられているように、子どもたちの放課後や休日の居場所づくり、家庭教育や子育て支援に取り組み、子育て中の親の不安や悩みの解消、仲間づくりに繋げました。地域の中でのふれあいや交流も、地域づくりだけでなく、次世代の育成にも大きく貢献しています。こうした社会教育を担う職員の資質の向上と社会教育嘱託員の処遇の改善も進め、社会教育行政の充実を図ってきました。</p> <p>2. 文化財の保護活用では、下寺尾遺跡群(七堂伽藍跡・高座郡衙、弥生時代環壕集落)の国史跡指定に向けた取り組みを進めるとともに、開発事業における埋蔵文化財の保護・管理を行いました。</p> <p>3. 文化資料館では、23年度に開館40周年を迎え、特別展を中心に記念事業を展開するとともに、文化資料館の移転・整備について移転候補地のインフラ整備や条件別コスト比較、実施計画に盛り込む時期などについて関係部局と協議・調整を進めました。</p> <p>4. 郷土を知り、郷土を愛する心が育めるよう、郷土芸能大会や文化財講演会、特別展など、市民の文化財保護意識の向上に努め、地域を見つめる文化財保護を推進しました。</p> <p>5. 市内にある都市資源の発掘・学習と活用、市民の学習成果の還元等を中心テーマに進めてきた「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業」については、23年度には、市民と協働で推進するための組織のあり方について、審議会からの答申を受け、方向性を出すことができ、24年度の具体的な取り組みにつなげました。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>1. 次世代の育成については、多様な学習機会を提供するとともに、本市における家庭教育の支援体制を整備していくことが必要です。地域の絆や人と人とのつながりを醸成していくことを、地域の現代的な課題として捉え、地域の教育力の向上につなげていくことが求められます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の学習拠点である公民館では、利用者、地域の人々や団体などが連携・協力できるよう、情報提供と相談体制の充実を図ります。 ・社会教育関係職員の資質においては、社会教育の役割や公民館活動の意義を十分に理解していることが必要です。求められるスキルとしては、①現代的・地域的課題を捉えることができる専門性、②参加者の学習意欲を引き出すことができるファシリテーター能力、③学習の成果を社会生活と結びつけていくコーディネーター能力など、さまざまな能力の開発が必要です。 <p>そのために、社会教育主事会を開催し専門的な調査研究を行い、そこでのテーマを社会教育関係職員研修に反映させることで資質の向上を図りながら、各機関における事業の充実を目指していきます。</p> <p>2. 文化財保護では、市指定文化財の所有者と連携した維持・管理、保存が危ぶまれる文化財の指定、埋蔵文化財にあっては、開発業者等とのきめ細かな協議を行いながら、その保護を図っていく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下寺尾遺跡群については、茅ヶ崎市の誇る重要遺跡として、多くの市民に認識してもらえよう、文化財講演会を始め、文化資料館の事業やちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業でも、さまざまな普及・啓発の機会を創出しながら、国・県とともに国史跡指定を進めます。また、史跡指定地となることへの地権者の同意や保存・活用に係る長期的な構想の策定を進めます。 ・ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業は、事業を主体的に運営する市民の育成・支援が必要です。そのため、市民と行政が協働して進める新たな推進体制を確立し、茅ヶ崎市の都市資源を活用した取り組みを集約して繋ぐ役割を担う運営組織と、都市資源を発掘し、調査・研究し、保存・活用するための各種事業を、多くの市民を取り込みながら展開します。 ・郷土芸能については各保存会の高齢化が進んでおり、後継者育成が重要課題となっています。地域をはじめ、小・中学校や文芸大学への働きかけをさらに進め、子どもたちや若い世代の参加を呼びかけるとともに、ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業などとも連携して普及・啓発を行います。 ・文化財の保護思想の啓発活動や自然、民俗、考古の調査研究の拠点である文化資料館の移転整備については、引き続き、庁内関係部局との協議・検討を進めるとともに、資料館移転にかかる基本構想の策定に向けて、移転予定地区や市民等との話し合い、意見交換を進めます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業をもっと積極的な市の推進について(平成22年第3回定例会) ・ガイドボランティアと観光協会との連携した活動の方策の検討について(平成22年第1回定例会・平成23年第1回定例会) ・子ども向けのちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業の実施について(平成21年第2回定例会) ・埋蔵文化財の資料等の保存・活用、仮設の保管庫、考古、民俗、博物館など専門的な知識を有する職員の育成について(平成22年第3回定例会) ・下寺尾遺跡群の国指定について(平成22年第3回定例会) ・社会教育嘱託員の処遇改善に見合った研修について(平成23年第1回定例会) ・公民館職員のスキルアップ、公民館の役割を認識と地域力を高めることについて(平成22年第1回定例会) ・地域の社会教育的な活動を支援できるようなコーディネーター的役割について(平成22年第3回定例会) ・茅ヶ崎の公民館における、誰もがいつでも等しく教育の機会を受けることのできる理念について(平成21年第4回定例会) ・公民館の事業費について(平成22年第3回定例会) ・人権教育・学習に配慮した現代的課題に対応した計画の実施について(平成21年第4回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

152,256	154,947	168,956	170,075	217,737
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	3	社会教育講座の開催	重点事業	150	129	105	161	161
2	一般会計	3	文化資料館移転・整備及び周辺地整備事業	重点事業		4,477			8,000
3	一般会計	3	文化資料館の業務管理・施設管理		6,500	6,954	3,711	3,929	4,538
4	一般会計	3	文化資料館の施設維持管理(アスベスト対策)		17	59	59	60	45
5	一般会計	3	人材育成及び研修の充実	重点事業		187	197	205	227
6	一般会計	3	社会教育委員に関する事務		822	442	672	844	883
7	一般会計	3	社会教育関係団体への支援	重点事業	208	208	208	208	208
8	一般会計	3	P T A研修会の開催		70	80	71	80	80
9	一般会計	3	社会教育課事業のまとめ誌の発行						
10	一般会計	3	文化的郷土資料の調査						
11	一般会計	3	自然誌的郷土資料の調査						
12	一般会計	3	文化資料館調査研究報告の発刊		241	333	312	380	420
13	一般会計	3	公民館の連絡調整		140				
14	一般会計	3	社会教育嘱託員の処遇改善				5,143	6,188	5,134
15	一般会計	5	鶴嶺八幡宮参道文化財整備事業					250	6,000
16	一般会計	5	下寺尾遺跡群(七堂伽藍跡・高座郡衙)保存整備事業	重点事業	8,575	8,666	7,995	14,109	70,583
17	一般会計	5	ちがさき丸ことふるさと発見博物館事業	重点事業	1,199	673	1,302	1,002	1,532
18	一般会計	5	国指定史跡(旧相模川橋脚)保存整備	重点事業	1,422	667	660	691	
19	一般会計	5	民俗資料館(旧三橋家)の業務管理・施設管理		2,106	1,977	2,112	2,168	2,139
20	一般会計	5	民俗資料館(旧和田家)の業務管理・施設管理		6,051	5,742	6,033	6,542	6,076
21	一般会計	5	文化財保護管理事業		3,269	3,986	2,433	2,523	790
22	一般会計	5	埋蔵文化財保護事業		13,632	12,673	20,700	13,904	3,867
23	一般会計	5	開発に伴う埋蔵文化財の保護指導		4,945	4,862	4,872	5,077	5,070
24	一般会計	5	文化財保護審議会の開催		195	139	160	218	215
25	一般会計	5	文化財保護思想の普及啓発		274	255	276	283	308
26	一般会計	5	遺跡調査資料整理・保存事業		4,377	4,317	4,289	4,428	4,359
27	一般会計	5	埋蔵文化財文化振興財団補助		21,800	22,038	21,933	12,209	22,500
28	一般会計	5	文化財整備事業			25		25	
29	一般会計	5	文化財の調査研究						
30	一般会計	0	庁内共通事務			1,581	1,806	1,829	1,821
31		0	災害応急対策活動						
32	一般会計	4	公民館運営審議会の開催(小和田公民館)		256	336	267	330	330
33	一般会計	4	業務管理(小和田公民館)		5,915	5,880	1,816	2,252	2,021
34	一般会計	4	社会教育嘱託員の処遇改善(小和田公民館)				5,381	5,933	5,962
35	一般会計	4	施設貸出業務(小和田公民館)						
36	一般会計	4	業務用物品管理(小和田公民館)		658	323	308	315	324
37	一般会計	4	施設維持管理(小和田公民館)		3,146	3,161	15,094	8,499	3,233
38	一般会計	4	設備保守点検(小和田公民館)		511	493	493		494
39	一般会計	3	現代的課題をテーマとした事業(小和田公民館)	重点事業	240	318	275	239	350
40	一般会計	2	子ども体験事業(小和田公民館)	重点事業	77	86	174	218	210
41	一般会計	3	親子ふれあい事業(小和田公民館)		20	20	40	130	95
42	一般会計	1	子育て支援事業(小和田公民館)	重点事業	83	216	150	180	185
43	一般会計	4	地域交流事業(小和田公民館)	重点事業	250	233	280	290	250
44	一般会計	3	健康事業(小和田公民館)		44	24	15	93	60
45	一般会計	4	公民館まつり(小和田公民館)		170	170	170	170	170
46	一般会計	4	こわだ音楽祭(小和田公民館)		61	61	61	61	61
47	一般会計	4	学習の機会と場の提供(小和田公民館)		106	92	100	100	100
48	一般会計	4	学習情報の提供、学習相談(小和田公民館)						
49	一般会計	4	その他の公民館活動(小和田公民館)						
50		0	庁内共通事務						
51		0	災害応急対策活動						
52	一般会計	4	公民館運営審議会の開催(鶴嶺公民館)		292	339	302	330	330
53	一般会計	4	業務管理(鶴嶺公民館)		6,076	5,911	7,726	2,048	1,982
54	一般会計	4	社会教育嘱託員の処遇改善(鶴嶺公民館)					5,990	6,001
55	一般会計	4	施設貸出業務(鶴嶺公民館)						
56	一般会計	4	業務用物品管理(鶴嶺公民館)		447	280	300	322	322
57	一般会計	4	施設維持管理(鶴嶺公民館)		3,567	3,558	3,297	5,987	3,670
58	一般会計	4	設備保守点検(鶴嶺公民館)		723	723	723	1,431	723
59	一般会計	3	現代的課題をテーマとした事業(鶴嶺公民館)	重点事業	199	203	202	259	268
60	一般会計	4	地域交流事業(鶴嶺公民館)	重点事業	197	285	197	220	230
61	一般会計	2	子ども対象事業(鶴嶺公民館)	重点事業	210	190	256	292	248
62	一般会計	2	親子対象事業(鶴嶺公民館)	重点事業	116	134	116	134	107
63	一般会計	3	一般対象事業(鶴嶺公民館)		269	223	238	256	285
64	一般会計	4	公民館まつり(鶴嶺公民館)		200	200	200	200	200
65	一般会計	4	学習の機会と場の提供(鶴嶺公民館)		199	154	134	137	137
66	一般会計	4	学習情報の提供、学習相談(鶴嶺公民館)						
67	一般会計	4	その他の公民館活動(鶴嶺公民館)						
68		0	庁内共通事務						
69		0	災害応急対策活動						
70	一般会計	4	公民館運営審議会の開催(松林公民館)		402	390	312	330	330
71	一般会計	4	業務管理(松林公民館)		5,730	5,617	1,647	1,830	1,786
72	一般会計	4	社会教育嘱託員の処遇改善(松林公民館)				5,933	6,000	6,001
73	一般会計	4	施設貸出業務(松林公民館)						
74	一般会計	4	業務用物品管理(松林公民館)		163	323	254	355	358

75	一般会計	4	施設維持管理（松林公民館）		9,640	3,073	2,827	3,706	3,002
76	一般会計	4	設備保守点検（松林公民館）		369	352	354	300	355
77	一般会計	1	子育て支援事業（松林公民館）	重点事業	191	178	233	248	248
78	一般会計	2	子ども体験事業（松林公民館）	重点事業	115	115	157	188	129
79	一般会計	4	一般学習事業（松林公民館）	重点事業	385	276	363	379	425
80	一般会計	3	お父さん支援事業（松林公民館）	重点事業	20	20	25	20	20
81	一般会計	4	地域交流事業（松林公民館）	重点事業	170	180	175	175	180
82	一般会計	4	公民館まつり（松林公民館）	重点事業	180	180	180	180	180
83	一般会計	4	学校支援交流事業（松林公民館）						
84	一般会計	4	学習の機会と場の提供（松林公民館）		99	90	100	100	100
85	一般会計	4	学習情報の提供、学習相談（松林公民館）						
86	一般会計	4	その他の公民館活動（松林公民館）						
87		0	庁内共通事務						
88		0	災害応急対策活動						
89	一般会計	4	施設改修工事（松林公民館）				2,515		
90	一般会計	4	公民館運営審議会の開催（南湖公民館）		333	277	236	276	266
91	一般会計	4	業務管理（南湖公民館）		5,581	5,400	1,532	1,730	1,721
92	一般会計	4	社会教育嘱託員の処遇改善（南湖公民館）				5,933	5,990	5,979
93	一般会計	4	施設貸出業務（南湖公民館）						
94	一般会計	4	業務用物品管理（南湖公民館）		279	277	271	298	300
95	一般会計	4	施設維持管理（南湖公民館）		1,634	8,067	2,625	19,319	1,990
96	一般会計	4	設備保守点検（南湖公民館）		362	345	346	511	511
97	一般会計	3	現代的課題をテーマとした事業（南湖公民館）	重点事業	125	50	60	270	270
98	一般会計	4	地域交流事業（南湖公民館）	重点事業	110	110	146	110	110
99	一般会計	2	子ども対象事業（南湖公民館）	重点事業	117	122	159	242	162
100	一般会計	2	親子対象事業（南湖公民館）	重点事業	282	265	293	324	324
101	一般会計	3	一般対象事業（南湖公民館）		304	407	251	150	140
102	一般会計	4	公民館まつり（南湖公民館）		150	150	150	150	150
103	一般会計	4	学習の機会と場の提供（南湖公民館）		21	42	47	75	55
104	一般会計	4	学習情報の提供、学習相談（南湖公民館）						
105	一般会計	4	その他の公民館活動（南湖公民館）		35	28	28	28	28
106		0	庁内共通事務						
107		0	災害応急対策活動						
108	一般会計	4	公民館運営審議会の開催（香川公民館）		356	328	250	276	250
109	一般会計	4	業務管理（香川公民館）		5,535	5,428	1,426	1,598	1,614
110	一般会計	4	社会教育嘱託員の処遇改善（香川公民館）				5,823	6,001	5,962
111	一般会計	4	施設貸出業務（香川公民館）						
112	一般会計	4	業務用物品管理（香川公民館）		108	48	41	49	49
113	一般会計	4	施設維持管理（香川公民館）		2,670	2,919	8,389	2,779	2,812
114	一般会計	4	設備保守点検（香川公民館）		956	955	955	719	7,021
115	一般会計	3	地域理解と地域交流事業（香川公民館）	重点事業	185	20	170	160	160
116	一般会計	1	家庭教育支援事業（香川公民館）	重点事業	196	274	391	464	464
117	一般会計	3	実際生活支援事業（香川公民館）		20	25	76	80	80
118	一般会計	3	文化・教養事業（香川公民館）		236	279	216	255	255
119	一般会計	3	健康・福祉教育事業（香川公民館）	重点事業	149	114	59	80	80
120	一般会計	3	環境教育事業（香川公民館）	重点事業	30	128	178	90	90
121	一般会計	3	国際・異文化理解事業（香川公民館）		15		40	20	20
122	一般会計	3	団塊の世代のための地域デビュー事業（香川公民館）			51		40	40
123	一般会計	4	公民館まつり（香川公民館）	重点事業	171	171	171	171	171
124	一般会計	4	学習の機会と場の提供（香川公民館）		251	200	220	255	220
125	一般会計	4	公民館理解事業（香川公民館）		33	20	35	25	25
126	一般会計	4	その他の公民館活動（香川公民館）						
127		0	庁内共通事務						
128		0	災害応急対策活動						
			振り分け不能額		14,523	13,570			
			小計（イ）		152,256	154,947	168,956	170,075	217,737

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
			小計（ウ）	0	0	—	—

（備考）
平成22年度までは、実施計画の個別の事業に振り分けられない決算額を「振り分け不能額」として記入しています。

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	教育推進部 青少年課
評価シート作成者	課長 山田 修治

評価対象施策目標（二課かい目標） **6 思いやりの心とたくましく生きぬく力を育てる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり
②政策目標	2 次世代をはぐくむ教育力に富んだまち
③施策目標	6 思いやりの心とたくましく生きぬく力を育てる
④施策の方向性	1 青少年育成の推進 2 子どもたちの居場所づくり

2. 施策目標の達成方針

①健全な青少年の育成を図るため、青少年育成推進協議会、青少年指導員、学校、警察などと連携・協力して、地域ぐるみで環境の浄化活動に取り組むことによって、事件・事故から青少年を守ってまいります。
 ②青少年広場の整備や青少年会館の開放、放課後の小学校を利用した小学校ふれあいプラザ事業の推進を図ることによって、成長段階に応じて社会性がはぐくまれ、自立が促される場となるような安全な青少年の居場所づくりを推進します。また、青少年会館においては、青少年の自立した学び、友達づくり、生きるための力や社会性を養うため、青少年事業や子ども事業、親子事業、交流事業など、様々な事業を実施することによって多様な体験活動と交流を図ります。
 ③「子どもの安全を守る都市宣言」に基づき、その理念の具現化に向け、子どもの安全を守るキャンペーンなどの啓発活動を充実すると共に、引き続き学校裏サイトなど、インターネット上の青少年への有害情報の監視を行います。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	2年 0月	16			年 月
2	育成担当	課長補佐	5年 0月	17			年 月
3	育成担当	主査	3年 0月	18			年 月
4	育成担当	主任A	2年 0月	19			年 月
5	育成担当	主任B	5年 0月	20			年 月
6	育成担当	主事	1年 0月	21			年 月
7	青少年会館	主幹	2年 0月	22			年 月
8	会館管理業務等	主任	2年 6月	23			年 月
9	主催事業の開催等	主任（再任用）	3年 0月	24			年 月
10	海岸青少年会館	主幹	2年 0月	25			年 月
11	会館管理業務等	主査	7年 0月	26			年 月
12	主催事業の開催等	主任（再任用）	1年 0月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月

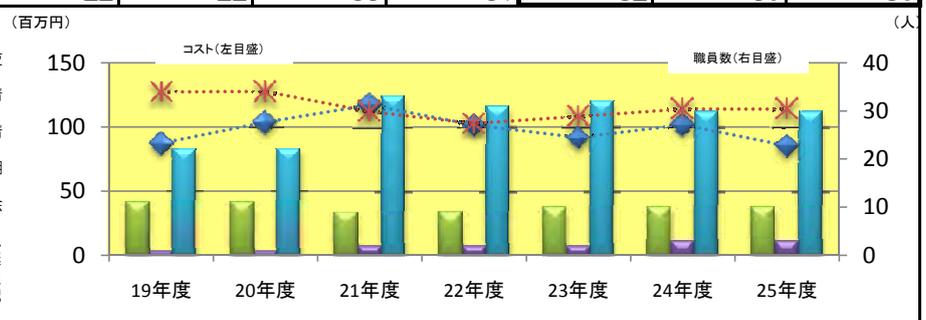
職員数計 12名（うち常勤 10名・再任用 2名）外 非常勤嘱託 0名・臨時 23名・その他 9名

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

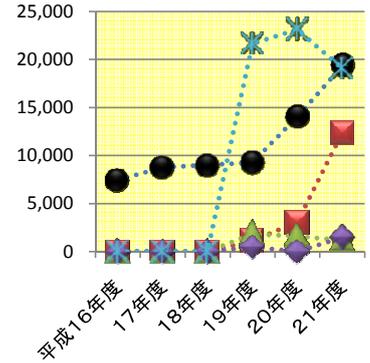
一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	214,834	231,437	229,338	204,544	200,297	216,035	199,573
財源内訳							
国県支出金	1,839	4,296	14,758	38,055	8,495	6,000	6,000
地方債							
その他	3,423	3,092	3,080	2,968	3,285	3,290	3,290
一般財源	209,572	224,049	211,500	163,521	188,517	206,745	190,283
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	87,369	103,823	117,285	101,650	91,863	101,909	85,447
うち委託料	37,536	43,234	55,047	51,222	45,957	46,000	46,000
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	127,465	127,614	112,053	102,894	108,434	114,126	114,126
常勤職員数 (棒グラフ左)	11	11	9	9	10	10	10
再任用職員数 (棒グラフ中)	1	1	2	2	2	3	3
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	22	22	33	31	32	30	30

(備考)
 非常勤・臨時職員数の内訳
 20年度…広場臨時4、青少年会館18（嘱託員6、夜間臨時12）
 21年度…広場臨時6、緊急雇用6、任期付職員1、青少年会館20（嘱託員8、夜間臨時12）
 22年度…広場臨時6、緊急雇用4、任期付職員1、青少年会館20（嘱託員8、夜間臨時12）
 23年度…本課臨時1、広場臨時6、緊急雇用4、任期付職員1、青少年会館20（嘱託員8、夜間臨時12）
 24年度…嘱託2、広場臨時4、緊急雇用4、青少年会館20（嘱託員8、夜間臨時12）
 ※21年度に子どもの安全を守る取り組みのため、緊急雇用創出事業2事業を実施し、1事業は24年度まで継続しています。また、事業の拡大とともに青少年課職員が、21年10月から1名、23年2月から1名が育児休業を取得したため、臨時職員が増えています。



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	目標値
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	小学校ふれあいプラザ利用者数 25年度全校延べ開設 日数2,240日×14人	人	— — —	19,312	23,796	22,688 28.9%	25,000 48.7%	31,000 100.0%



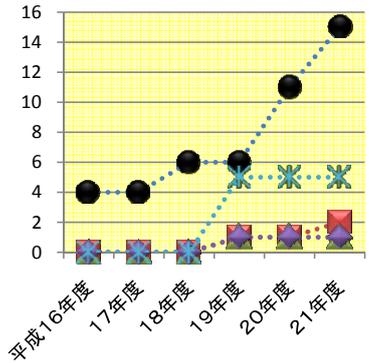
(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	7,459	8,791	9,011	9,292	14,022	19,312
■藤沢市				1,132	3,047	12,368
▲平塚市				1,837	1,599	1,163
◆鎌倉市				474	不明	1,476
*寒川町				21,631	23,136	19,035

(指標の進捗状況分析)

平成23年度の利用者数については、東日本大震災の影響による事業の休止等があり、前年度と比較すると微減となっています。平成24年度内に梅田小と香川小に小学校ふれあいプラザを新設することにより、利用者の増が見込まれます。

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	目標値
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
2	小学校ふれあいプラザ開設校数 市立小学校の数	校	— —	15	16	17 50.0%	19 100.0%	19 100.0%



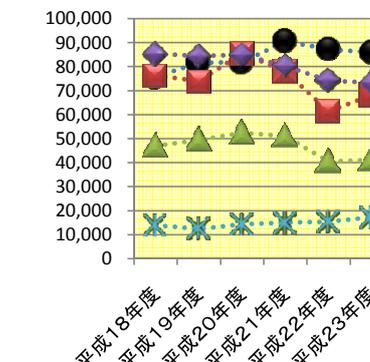
(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	4	4	6	6	11	15
■藤沢市				1	1	2
▲平塚市				1	1	1
◆鎌倉市				1	1	1
*寒川町				5	5	5

(指標の進捗状況分析)

平成24年3月に「プラザしおみだい」が開設されました。また、24年度に梅田小と香川小が開設されると19校全校に設置されることとなります。

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	目標値
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
3	青少年会館(2館)の利用者数 毎年の利用者数の伸び 率を1%と見込んだ	人	— —	168,544	148,421	154,063 -224.3%	173,272 73.2%	175,000 100.0%



(指標の他団体比較) (出所) 各市に直接聴取

団体名\年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
茅ヶ崎市青少年会館	75,699	81,644	81,768	90,491	87,149	85,852
茅ヶ崎市海岸青少年会館	76,286	73,861	85,449	78,053	61,272	68,211
藤沢青少年会館	46,924	49,436	52,345	51,088	40,444	41,200
平塚青少年会館	85,342	84,363	84,932	80,210	74,243	73,274
鎌倉青少年会館	13,969	12,415	14,363	15,000	15,408	17,224

(指標の進捗状況分析)

平成22年度は、東日本大震災のため主催事業を中止したり、計画停電による夜間の臨時閉館があったため、利用者数が落ち込みました。平成23年度においても年度当初に計画停電のあおりを受けたため、利用者数が伸び悩んでいます。

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

Table with columns for No./事業名, 指標名, and years 2021-2025. Rows include '小学校ふれあいプラザ事業', '子どもたちの安全を守る都市の推進', '主催事業の開催 (青少年会館)', '主催事業の開催 (海岸青少年会館)', and 'はまかぜコンサート・海青祭の開催'.

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

Table with 2 columns: ①施策目標達成に向けた指標の進捗状況 and ②これまでの取り組みと成果. Includes sub-sections for ③課題認識と解決の方策 and ④議会等からの指摘・要望事項.

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

117,285	127,669	112,889	122,535	106,073
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	2	小学校ふれあいプラザ事業	重点事業	9,510	11,303	12,285	17,605	19,100
2	一般会計	1	子どもの安全を守る都市の推進	重点事業	5,061	4,340	4,012	4,377	1,717
3	一般会計	2	主催事業の開催(青少年会館)	重点事業	304	332	434	434	434
4	一般会計	2	主催事業の開催(海岸青少年会館)	重点事業	1,037	992	1,219	1,160	1,230
5	一般会計	2	はまかせコンサート・海青祭の開催(海岸青少年会館)	重点事業	6	67	67	70	70
6	一般会計	1	遊び体験教室の開催		390	455	429	609	473
7	一般会計	1	自然体験教室の開催		2,095	1,037	966	1,143	817
8	一般会計	1	青少年育成のつどいの開催		339	356	366	365	365
9	一般会計	2	青少年広場の再整備		16,749	33,810	10,227	19,608	10,342
10	一般会計	1	成人のつどいの開催		1,946	1,359	1,249	1,425	1,423
11	一般会計	2	冒険遊び場事業		660	660	400	400	400
12	一般会計	1	茅ヶ崎ゆかりの宇宙飛行士関連事業		7,223	10,424	4,697	4,391	5,133
13	一般会計	1	青少年問題協議会の開催		284	290	325	403	408
14	一般会計	1	青少年指導員活動支援		3,361	3,633	3,522	3,984	3,659
15	一般会計	1	青少年育成指導者研修		55	45	45	45	85
16	一般会計	1	ジュニアリーダー養成講座の開催		157	126	111	170	166
17	一般会計	1	子ども会育成事業		34	96	78	94	142
18	一般会計	1	子ども大会の実施		1,319	1,422	1,515	1,520	1,520
19	一般会計	2	青少年広場の整備事業		7,402	7,484	7,024	6,418	7,466
20	一般会計	2	子どもの家の運営費		21,831	14,853	15,047	15,414	13,638
21	一般会計	1	各種協議会と青少年対策に関する連絡調整		2,685	2,645	4,929	4,546	2,718
22	一般会計	2	会館管理業務委託(青少年会館)		7,048	6,966	6,172	6,439	6,439
23	一般会計	2	その他会館運営のための管理業務(青少年会館)		13,282	10,502	15,997	11,235	6,912
24	一般会計	2	会館管理業務委託(海岸青少年会館)		4,374	4,087	3,717	3,902	3,996
25	一般会計	2	その他会館運営のための管理業務(海岸青少年会館)		10,133	9,199	14,358	10,044	5,496
26	一般会計	1	茅ヶ崎市青少年対策基本方針の進行管理			1,186			
27	一般会計	1	社会教育嘱託員の処遇改善(青少年会館・海岸青少年会館)				3,698	3,850	11,924
28	一般会計	1	宇宙飛行士ゆかりのまちサミット関連事業					2,884	
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		117,285	127,669	112,889	122,535	106,073

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
			小計(ウ)	0	0	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	教育推進部 図書館
評価シート作成者	館長 湯澤 さいみ

評価対象施策目標（一課かい目標） **7 地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり
②政策目標	2 次世代をはぐくむ教育力に富んだまち
③施策目標	7 地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる
④施策の方向性	1 図書館の充実 2 読書に親しむ環境づくり

2. 施策目標の達成方針

茅ヶ崎市教育基本計画の施策の方向である市民が読書に親しめる環境づくりと情報拠点としての図書館の充実を図り、地域社会を支える情報拠点としての機能を高めます。
市民の多様で高度化した学習ニーズに応えるため、資料や情報を市内外より幅広く収集し、迅速かつ的確に提供するとともに、インターネット予約などの貸出サービスを実施します。
近年貸出サービスを開始したDVDについて、茅ヶ崎市ゆかりの作品を含めて積極的に収集し、貸し出しを実施します。
図書館利用者の幅広い年齢層を十分考慮し、ニーズを把握しながら、講演会、講習会、映画会などの自主事業を実施します。
子ども読書活動推進計画に基づき、家庭、保育園、幼稚園、小中学校などと連携しながら、子どもたちが読書に親しむための環境づくりや機会の提供などに取り組みます。また、読み聞かせと絵本の手渡しを組み合わせた「ブックスタート事業」を引き続き実施します。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

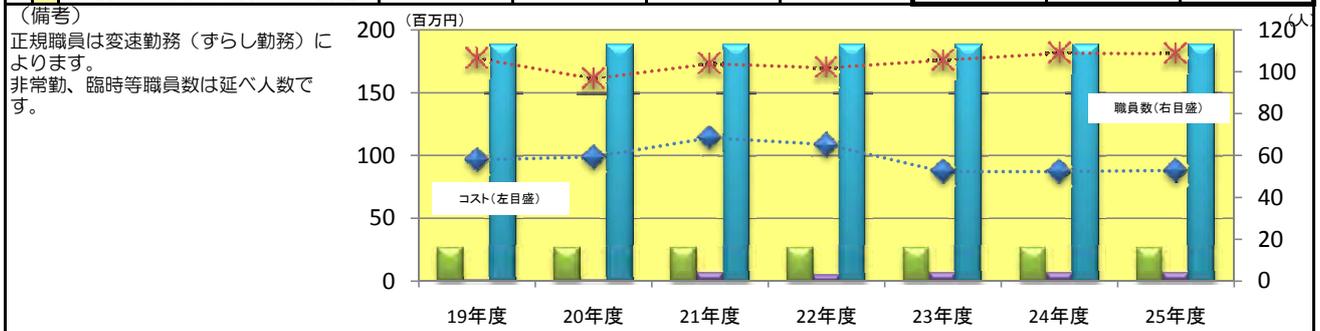
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		館長	3年 月	16	図書館担当	主任(再任用)	2年 月
2	図書館担当	主幹(司書)	6年 月	17	図書館担当	主任(再任用)	1年 月
3	図書館担当	担当主査A(司書)	1年 9月	18	香川分館	館長補佐(司書)	3年 月
4	図書館担当	担当主査B	2年 月	19	香川分館	主査C(司書)	5年 月
5	図書館担当	主査A	1年 月	20	香川分館	主査D(司書)	7年 月
6	図書館担当	主査B	4年 月	21			
7	図書館担当	主任	5年 月	22			
8	図書館担当	主任	7年 月	23			
9	図書館担当	主任	1年 月	24			
10	図書館担当	主任(司書)	6年 月	25			
11	図書館担当	主任(司書)	年 9月	26			
12	図書館担当	主任	年 6月	27			
13	図書館担当	主事(司書)	2年 月	28			
14	図書館担当	主任(再任用)	3年 月	29			
15	図書館担当	主任(再任用)	3年 月	30			

職員数計 20名(うち常勤 16名・再任用 4名)外 非常勤嘱託 13名・臨時 100名・その他 1名)

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	273,999	259,836	287,165	278,485	263,150	268,667	269,105
財源内訳							
特定国庫支出金	0	0	16,066	6,000			
地方債							
その他	24,777	25,193	25,938	26,396	31,222	26,528	26,528
一般財源	249,222	234,643	245,161	246,089	231,928	242,139	242,577
事業実施に係るコスト b(折れ線グラフ)	96,517	98,741	114,055	108,712	87,210	87,119	88,052
うち委託料	12,723	13,100	13,682	12,633	12,522	12,737	12,737
従事職員に係るコスト c(折れ線グラフ)	177,482	161,095	173,110	169,773	175,940	181,548	181,053
常勤職員数(棒グラフ左)	16	16	16	16	16	16	16
再任用職員数(棒グラフ中)	1	1	4	3	4	4	4
非常勤・臨時等職員数(棒グラフ右)	113	113	113	113	113	113	113



5. 施策目標の達成状況

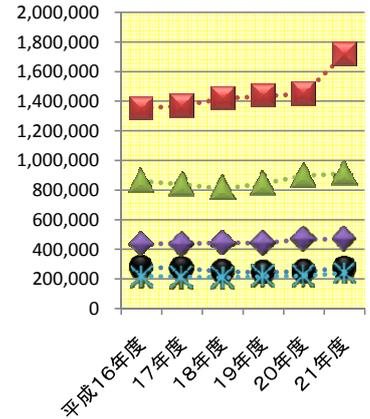
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	図書館利用者数	人	—	—	—	—	—	目標値
			273,248	277,357	275,316	290,000	300,000	
			—	—	7.7%	62.6%	100.0%	

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	280,216	270,742	251,429	244,181	250,670	273,248
■藤沢市	1,350,730	1,368,688	1,418,456	1,432,594	1,449,700	1,714,822
▲平塚市	859,020	838,263	808,014	843,596	895,979	911,522
◆鎌倉市	437,483	437,181	443,983	442,415	467,980	468,451
*大和市	216,755	212,676	208,886	218,036	220,239	239,529

(指標の進捗状況分析)

本市では、19年度よりインターネット予約サービスを開始したことにより貸出冊数が増加傾向にあるため、利用者数も比例し増加傾向にあります。自主事業の充実と周知を図る必要があります。
(茅ヶ崎市、鎌倉市、大和市は貸出者数、平塚市、藤沢市(平成21年度以降)は入館者数を記入)



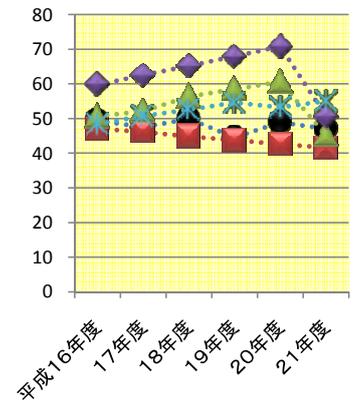
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
2	図書館の市民登録率 =登録者数/人口	%	—	—	—	—	—	目標値
			47.1	48.6	49.9	49.0	50.0	
			—	—	96.6%	65.5%	100.0%	

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	49.4	47.5	49.9	44.6	48.9	47.1
■藤沢市	47.1	46.2	44.9	43.7	42.6	41.6
▲平塚市	50.6	52.1	56.4	58.5	60.6	45.2
◆鎌倉市	59.7	62.5	65.2	67.9	70.8	50.6
*大和市	48.4	50.7	52.6	54.6	53.2	55.1

(指標の進捗状況分析)

平成16年度以降平成22年度までの登録率は、大きな伸びはないものの、上下しながら平均48.0%となっています。乳幼児から小・中学生までの登録者増を図る必要があります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標値				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 図書館資料予約事業	インターネット利用等予約冊数	7,079	7,061	7,138	7,382	7,382
図書館と各分室のネットワーク化とインターネットにより、図書館資料の予約の利便性の向上を進めるとともに、配送システムの整備などにより、身近な公民館などの分室で、予約資料が受け取りやすい環境づくりを進めます。	冊	—	—	147,000	150,000	153,000
		104,368	104,456	149,437	—	—
2 視聴覚資料事業	CD、DVDおよびビデオテープ貸出点数	2,944	3,926	2,096	2,422	2,422
市民の教養などに資するため、近年貸出サービスを開始したDVDビデオや音楽CDなどの視聴覚資料を茅ヶ崎ゆかりの作品を含めて積極的に収集し、貸出を実施します。	点	—	—	84,000	85,000	86,000
		94,298	92,529	83,746	—	—
3 図書館自主事業	自主事業開催数	232	291	197	252	252
生涯学習のきっかけづくりと推進のため、色々な市民が生涯学習活動を充実できるようなテーマや開催方法により事業を実施します。特に図書や読書活動に関連する講習や講演会を実施するとともに、ボランティアの育成と資質の向上を図ります。	事業	—	—	9	9	9
		9	12	9	—	—
4 子ども読書活動推進事業	ブックスタートバック配付数	3,144	1,695	2,552	3,174	3,174
子ども読書活動の普及と啓発のために、家庭での読み聞かせが行えるよう、読み聞かせの案内や絵本の配布を乳幼児とその保護者に行うブックスタート事業や学校図書館などとの連携事業を実施します。あわせて、この事業には、ボランティアの協力が必要であり、ボランティア団体の育成と資質の向上のため研修などを実施します。	バック	—	—	1,800	1,800	1,800
		1,618	1,521	1,624	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>昭和58年に現在の図書館本館、平成元年に香川分館が開館し、移動図書館・分室8か所と合わせ「市民の図書館」を目指して運営しています。</p> <p>隣接する藤沢市・平塚市・寒川町と相互サービスを行うほか、平成3年4月に文教大学湘南図書館、平成22年6月には湘南工科大学付属図書館と相互協力を開始しました。</p> <p>予約事業については、平成19年度にインターネット予約サービスを開始したことに合わせ、予約図書の実受取や貸出資料の返却をどの分室でもできる様にした結果、予約受付件数は年々増加し今年度は平成18年度と比較して約4倍に増えました。それに伴い、本館に集中していた利用者も身近な施設を利用する様になり分室の利用者は約2倍に増加しました。</p> <p>視聴覚資料事業は、個人貸出用および団体貸出用の収集貸出を行いました。特に茅ヶ崎とゆかりの深い映画(DVD)を重点的に収集し、そのDVDを使い郷土に関連した映画を上映しました。</p> <p>自主事業は、年度当初震災の影響により22年度より参加者が減少していますが、参加者へのアンケート調査では満足度が高く、また、参加者によりグループが立ち上がるなど一定の成果を見せています。</p> <p>平成23年6月に「茅ヶ崎子ども読書活動推進計画」を策定し、保育園や学校における読み聞かせ活動支援のために図書や新たな団体貸出の整備を行っています。</p> <p>図書館施設等の維持管理のため、空調設備などの改修工事を行い、老朽化に対応しました。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> インターネットによる予約サービスを開始したことで利用者の利便性が高まったものの、予約資料の実受取りができる施設は地域的に偏りがある状況です。図書館は、市民にとっていつでも学習できる、教養の向上や実学のための地域の学習と情報の拠点として、サービスの向上が求められており、生涯学習事業における学習情報の提供・相談事業とも相通じるところがあります。そこで、効率的に質の高いサービスを提供するために、庁内関係部局との横断的な取り組みにより、中心拠点施設に非常勤嘱託員を配置して、予約本の受け取りと生涯学習に関する相談ができる窓口を設け、拠点機能の整備を図ります。さらに窓口センターへの予約本受取窓口の設置についても検討し利便性を高めます。予約受け取窓口の拠点を増設することにより、平日の本館の開館時間の見直しによる光熱水費や人件費の削減、また、移動図書館車にかかる経費を見直します。 厳しい財政状況の中で本市の平成22年度図書購入費は、市民1人当たり119円と県内33自治体中19位で中位よりやや下に位置しています。費用対効果を検証しながら最小の経費で最大の効果を生む図書選書を実施しているところです。これについては、市民の多様化する読書ニーズに応えるためにも、専門書に関する蔵書を補完する意味でも、学術資料の宝庫である大学図書館との連携をさらに広げていく必要があります。 将来に渡り図書館利用者数を増やすためには、乳幼児を含む子どもの登録を増やす方策の検討が必要です。現在乳幼児を対象として実施している子ども読書活動事業のブックスタートは、子どもだけではなく親にも読書を再考する機会となる効果もあり、今後も推進していきます。また、保育園・幼稚園への入園時、小・中学校の入学時等を利用して、パンフレットを配布する等の施策で効果が期待できると考えられるため、学校教育関係や関係各機関との連携を深めていきます。また、一般登録者を増やすため、図書館を身近に感じてもらえるよう、自主事業(講演会、講習会、映画会)等の開催により、市民へのPRの強化を図る必要があります。財源には限りがあるため、人材を活用して、市民自らが学びあい教えあうような環境づくりに取り組んでいきます。 行政改革大綱実施計画に基づき平成21年4月からは、正規職員、非常勤嘱託職員、臨時職員体制に、再任用職員4人、非常勤嘱託職員2人を加えた体制で運営していますが、図書館職員として、知識の習得や資質の向上等専門性を高める必要性が求められており、日常の窓口業務だけでなく、選書及びレファレンスに精通した職員の育成・配置が必要です。 施設の老朽化に伴う設備等の不具合の発生頻度が高まっていますが、限られた予算の中で優先度を十分勘案して、修繕や工事を実施し施設管理を行っていきます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 図書館に配置されている司書の状況について (平成21年第1回定例会) 人口規模と図書館設置数について (平成21年第1回定例会) 図書購入費の状況について (平成23年第1回定例会) 独自財源の確保について (平成23年第1回定例会) 大学図書館との相互利用について 駅返却ポストの整備について

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 146,527 140,842 119,812 121,067 121,505

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	施設維持管理及び運営事業(本館)		49,722	46,054	24,186	28,877	45,968
2	一般会計	1	施設維持管理及び運営事業(分館)		228	232	434	344	443
3	一般会計	1	会議室の利用貸出事業		0	0	0	0	0
4	一般会計	1	図書館協議会事業		150	163	143	165	165
5	一般会計	1	図書館資料収集事業(本館)		26,000	31,458	31,727	31,611	29,282
6	一般会計	1	図書館資料収集事業(分館)		2,000	3,550	2,680	2,721	2,695
7	一般会計	1	図書館利用及び貸出事業		22,893	21,410	40,241	36,439	29,458
8	一般会計	1	移動図書館運営事業		684	908	1,319	824	769
9	一般会計	1	図書室、図書コーナー運営事業		6,365	8,704	6,631	7,033	120
10	一般会計	1	図書館自主事業	重点事業	232	291	197	192	192
11	一般会計	1	視聴覚資料事業	重点事業	2,944	3,926	2,155	2,307	2,225
12	一般会計	1	各図書館協会事務事業		71	71	70	71	71
13	一般会計	1	図書館の相互利用事業		42	40	35	51	51
14	一般会計	1	図書館資料予約事業	重点事業	7,079	7,061	7,138	7,625	7,413
15	一般会計	2	子ども読書活動推進事業	重点事業	3,144	1,695	2,552	2,702	2,553
16	一般会計	1	学校図書館との連携事業		0	0	0	0	0
17	一般会計	1	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
18	一般会計	1	庁内共通事務(本館)		24,973	15,279	304	95	85
19	一般会計	1	庁内共通事務(分館)					10	15
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		146,527	140,842	119,812	121,067	121,505

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	教育推進部 教育政策課
評価シート作成者	課長 栗原 謙二

評価対象施策目標（一課かい目標） **8 教育理念を実現する政策を推進する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり
②政策目標	2 次世代をはぐくむ教育力に富んだまち
③施策目標	8 教育理念を実現する政策を推進する
④施策の方向性	1 教育力の向上 2 基礎研究に基づく重点施策の立案と事業展開 3 教育マネジメントの推進

2. 施策目標の達成方針

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められた「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を教育基本計画の進行管理と一体的に実施し、教育基本計画審議会よりいただく「学識経験を有する者の知見」を教育基本計画の基本方針、政策・施策目標などの達成に向けて、事業の改善に活用し、教育施策の計画的推進と進行管理を行います。

茅ヶ崎市教育基本計画に示された、茅ヶ崎市の教育が目指す基本的な方向と目標を達成するため、教育基本計画第2次実施計画を策定します。児童・生徒数の推計を行うとともに、小・中学校の教室状況を調査し、良好な教育環境の整備と学校規模の適正化を進める施策の検討を行います。

地域教育懇談会を開催することにより、地域における教育論議を広め、教育課題を学校・家庭・地域が共有し、また、茅ヶ崎市における教育の現状と市民ニーズを把握し、茅ヶ崎の実情にあった教育施策を進めます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

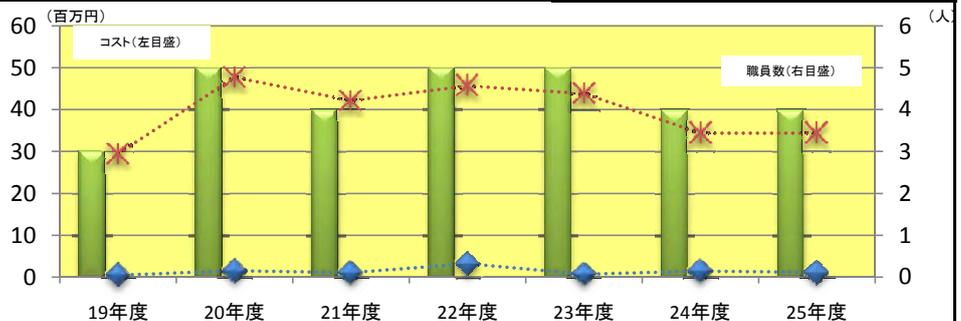
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	課長	1年 月	16			年 月
2	教育政策担当	主幹	1年 月	17			年 月
3	教育政策担当	副主査	1年 月	18			年 月
4	教育政策担当	副主査	5年 月	19			年 月
5	教育政策担当	主事	2年 月	20			年 月
6			年 月	21			年 月
7			年 月	22			年 月
8			年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	5名（うち常勤 5名・再任用 名）外	非常勤嘱託 名・臨時 名・その他 名					

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員以外千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	29,896	49,286	43,209	48,904	44,540	35,815	35,551
財源内訳							
特定国庫支出金							
特定地方債							
その他							
一般財源	29,896	49,286	43,209	48,904	44,540	35,815	35,551
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	445	1,522	1,041	3,193	701	1,415	1,151
うち委託料	315	1,023	249	2,807	84	168	200
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	29,451	47,764	42,168	45,711	43,839	34,400	34,400
常勤職員数 (棒グラフ左)	3	5	4	5	5	4	4
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)							

(備考)



5. 施策目標の達成状況

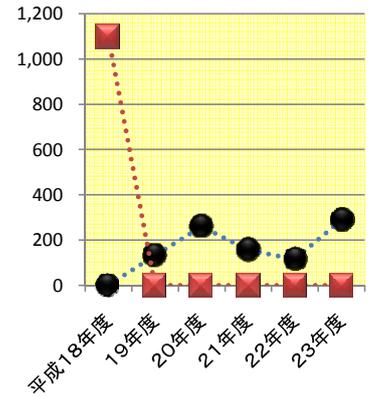
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	地域教育懇談会の参加者数	人	目標値	—	—	—	—	300
			実績値	157	116	288	279	300
			進捗率	—	—	91.6%	85.3%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 宇都宮市ホームページ

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市	—	133	260	157	116	288
■宇都宮市	1,098	—	—	—	—	—
▲						
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

教育の現状と市民ニーズを把握し、教育政策の基礎資料とするとともに、情報の共有化を図り、相互理解を深めるため、平成19年度から開催している地域教育懇談会の参加者数については、平成23年度まで上下しつつも、順調に目標値に対し推移しています。今後はさらに幅広い層の市民が参加できるよう工夫する必要があります。



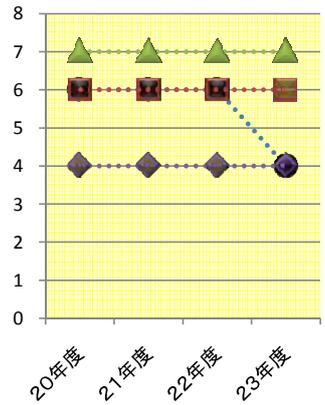
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
2	教育施策の点検評価の 結果の施策への反映	施策	目標値	6	6	4	9	9
			実績値	6	6	4	9	9
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 他団体ホームページ

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市 (施策)	—	—	6	6	6	4
■藤沢市 (施策)	—	—	6	6	6	6
▲小田原市 (総括的事項)	—	—	7	7	7	7
◆横須賀市 (施策)	—	—	4	4	4	4

(指標の進捗状況分析)

平成23年度については、前計画の体系に沿って、点検評価を実施していたが、24年度からは23年度を初年度とする教育基本計画の体系に沿って、点検評価を実施します。教育基本計画は9つの施策から体系化しており、24年度及び25年度については9つすべての施策に点検評価の結果を活用します。また、点検評価の結果を反映できる施策が、教育基本計画の策定により、23年度と25年度の目標値が異なるため、それぞれの年度の達成率としました。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標値																																												
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																								
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額																																								
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値																																								
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—																																								
	達成率	—	—	達成率	—	—																																								
1 教育基本計画(政策・施策)の進行管理(一般会計)	実施計画達成度	<table border="1"> <tr> <td>決</td><td>—</td><td>決</td><td>—</td><td>決</td><td>0</td><td>予</td><td>804</td><td>計</td><td>0</td> </tr> <tr> <td>%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>70</td><td>—</td><td>90</td><td>—</td><td>—</td><td>50</td> </tr> <tr> <td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>94.4</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>134.9%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td> </tr> </table>					決	—	決	—	決	0	予	804	計	0	%	—	—	—	70	—	90	—	—	50	—	—	—	—	94.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134.9%	—	—	—	—	—
決	—	決	—	決	0	予	804	計	0																																					
%	—	—	—	70	—	90	—	—	50																																					
—	—	—	—	94.4	—	—	—	—	—																																					
—	—	—	—	134.9%	—	—	—	—	—																																					
2 教育に係る調査研究(一般会計)	開催回数	<table border="1"> <tr> <td>決</td><td>0</td><td>決</td><td>0</td><td>決</td><td>0</td><td>予</td><td>0</td><td>計</td><td>0</td> </tr> <tr> <td>回</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>12</td><td>—</td><td>12</td><td>—</td><td>—</td><td>12</td> </tr> <tr> <td>—</td><td>18</td><td>—</td><td>9</td><td>18</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>150.0%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td> </tr> </table>					決	0	決	0	決	0	予	0	計	0	回	—	—	—	12	—	12	—	—	12	—	18	—	9	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150.0%	—	—	—	—	—
決	0	決	0	決	0	予	0	計	0																																					
回	—	—	—	12	—	12	—	—	12																																					
—	18	—	9	18	—	—	—	—	—																																					
—	—	—	—	150.0%	—	—	—	—	—																																					
3 学校規模の適正化(一般会計)	保護者・地域との話し合いの回数	<table border="1"> <tr> <td>決</td><td>41</td><td>決</td><td>0</td><td>決</td><td>50</td><td>予</td><td>0</td><td>計</td><td>0</td> </tr> <tr> <td>回</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>10</td><td>—</td><td>10</td><td>—</td><td>—</td><td>10</td> </tr> <tr> <td>—</td><td>4</td><td>—</td><td>11</td><td>23</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>230.0%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td> </tr> </table>					決	41	決	0	決	50	予	0	計	0	回	—	—	—	10	—	10	—	—	10	—	4	—	11	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	230.0%	—	—	—	—	—
決	41	決	0	決	50	予	0	計	0																																					
回	—	—	—	10	—	10	—	—	10																																					
—	4	—	11	23	—	—	—	—	—																																					
—	—	—	—	230.0%	—	—	—	—	—																																					
4 教育基本計画第2次実施計画の策定(一般会計)	第2次実施計画の策定	<table border="1"> <tr> <td>決</td><td>—</td><td>決</td><td>—</td><td>決</td><td>—</td><td>予</td><td>0</td><td>計</td><td>—</td> </tr> <tr> <td>策定</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>策定</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td><td>—</td><td>策定</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td> </tr> </table>					決	—	決	—	決	—	予	0	計	—	策定	—	—	—	—	—	策定	—	—	—	—	—	策定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
決	—	決	—	決	—	予	0	計	—																																					
策定	—	—	—	—	—	策定	—	—	—																																					
—	—	策定	—	—	—	—	—	—	—																																					
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																					
5 学齢児童・生徒数の推計(一般会計)	児童・生徒数の推計の実施	<table border="1"> <tr> <td>決</td><td>0</td><td>決</td><td>0</td><td>決</td><td>0</td><td>予</td><td>0</td><td>計</td><td>0</td> </tr> <tr> <td>回</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td><td>—</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td> </tr> <tr> <td>—</td><td>1</td><td>—</td><td>1</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>100.0%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td> </tr> </table>					決	0	決	0	決	0	予	0	計	0	回	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—	—	—	—	—
決	0	決	0	決	0	予	0	計	0																																					
回	—	—	—	1	—	1	—	—	1																																					
—	1	—	1	1	—	—	—	—	—																																					
—	—	—	—	100.0%	—	—	—	—	—																																					

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>25年度目標値達成可能</p> <p>25年度目標値達成困難</p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律により定められた「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を教育基本計画の進行管理と一体的に実施し、教育基本計画審議会よりいただく「学識経験を有する者の知見」を教育基本計画の基本方針、政策・施策目標などの達成に向けて、事業の改善に活用し、教育施策の計画的推進と進行管理を行います。</p> <p>平成23年度を初年度とする教育基本計画の進行管理を平成24年度から実施することにあわせ、「点検評価」を一体的に実施するにあたり、教育委員や学識経験者などと協議し、市議会へ報告する様式を検討するとともに教育基本計画の進行管理における外部評価として位置づける教育基本計画審議会のあり方について調整を進めました。</p> <p>「茅ヶ崎市立小学校・中学校の規模の適正化等に関する方針」において、過大規模校である香川小学校の適正化を図るため、PTA、自治会、学校及び保護者などと約40回に及び協議や説明会を実施し、香川小学校の通学区域全域に鶴が台小学校及び地域によっては小出小学校、室田小学校へ通学することができる特認地域の指定を行いました。また児童が鶴が台小学校や小出小学校へ安全に通学できるかなどを確認するため、通学路の交通量調査や現地調査を実施しました。特認地域の指定後は、香川小学校の児童及び新1年生の保護者全員に小出・鶴が台・室田・香川小学校の特色PRシートを配付しました。その結果、新1年生10名及び在学児童8名が香川小学校以外への小学校へ通学することになったため、過大規模校の解消に向けた効果がありました。</p> <p>少人数学級制度運用時を想定した学齢児童・生徒数の推計の結果を考慮した場合における各学校の普通教室として使用可能な教室数を確認するため、各小・中学校の現地調査を行い、教室不足を補うための改修を実施する時期の検討を行い、その結果をもとに庁内調整を行いました。少人数のグループで教育に関する様々なテーマで意見交換する地域教育懇談会を企業、保育園や青少年育成推進協議会を対象に開催するとともに、地域別として13中学校区で開催しました。288人の保護者や地域住民などの参加があり、市民ニーズの把握と情報提供の充実に努め、効果的・効果的な教育施策の推進を図りました。</p> <p>文化資料館の移転整備について、社会教育課と連携し、資料を作成するとともに庁内調整を図り、移転場所やスケジュールなどの検討を行い、方向性を決めました。また(仮称)小出第二小学校用地の活用について、教育委員会内の会議を2回実施し、野外研修施設の設置について、青少年課と連携し検討を行いました。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>教育施策の企画及び総合調整の主管理として、教育基本計画の政策を推進するため、教育基本計画に関する研修会や講演会を実施し、教育基本計画の周知に努めます。また教育委員会内の連携・協力を進めるため、教育推進部内会議を毎月行うとともに必要に応じて教育委員会内会議を開催し、効果的・効果的な事業の推進を図ります。</p> <p>教育基本計画の進行管理と「点検評価」を一体的に実施するにあたり、教育基本計画審議会を外部評価として教育基本計画の進行管理を行うとともに、「点検評価」における知見を教育基本計画の審議会の答申としていただきます。その結果を活用し、教育基本計画の基本方針、政策・施策目標などの達成に向けて、教育委員会事務局における事務事業の改善を行い、教育施策の計画的推進を図ります。</p> <p>教育基本計画の基本方針、政策・施策目標などを達成するため、教育基本計画第2次実施計画は、総合計画第2次実施計画と整合を図りつつ策定します。</p> <p>市内における住宅等の大規模開発やマンション建設などにより、局地的に児童・生徒数が急激に増加することに対応するため、市内における住宅等の開発を把握するとともに、小・中学校ごとの過去の転出入率などの社会的要因を考慮し、精度の高い学齢児童・生徒数の推計を行います。各小・中学校の現地調査を行い、普通教室として使用可能な教室数を確認し、教室不足を補うための改修を実施する時期の検討を行い、その結果をもとに庁内調整を行います。</p> <p>過大規模校である香川小学校については、大規模校の解消に向けて、保護者への説明会などにより特認地域についての周知を進めるとともに、小出・鶴が台・室田の3小学校の特色をアピールし、特認地域を設定した効果が現れるよう図ります。また、松浪中学校の普通教室数が逼迫しており、学齢児童・生徒数の推計をもとに解決方法について庁内調整を図ります。</p> <p>地域教育懇談会については、より幅広い層の市民が参加できるような公民館などのイベントにあわせ開催するなど、開催手法について工夫する必要があります。また大人が地域の子もたちと関わることの重要性に気づき、地域での活動に少しずつ参加してもらおうことを目指し、身近な地域での教育的な活動への参加を手助けする情報の提供を行います。</p> <p>文化資料館の移転整備については、平成23年度に検討した方向性について、社会教育課が地域へ説明を行うにあたり必要になる庁内調整を行います。また(仮称)小出第二小学校用地の活用については、青少年柳島キャンプ場や神奈川県立茅ヶ崎山公園に設置予定の施設・設備の動向を鑑み、青少年課と連携し、野外研修施設について検討を行います。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<p>・香川小学校の規模適正化について(平成23年第4回)</p>

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

1,041	3,193	701	1,415	1,151
-------	-------	-----	-------	-------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	2	家庭教育応援プログラムの作成						
2	一般会計	3	教育施策の点検・評価	重点事業	60	60	175		300
3	一般会計	1	学齢児童・生徒数の推計	重点事業					
4	一般会計	1	学校規模の適正化	重点事業	41		50		254
5	一般会計	1	教育に係る調査研究	重点事業					
6	一般会計	2	教育施策の総合企画			30	101	169	180
7	一般会計	3	教育基本計画(政策・施策)の進行管理	重点事業				804	
8	一般会計	3	教育基本計画(事務事業)の進行管理						
9	一般会計	3	教育基本計画第2次実施計画の策定	重点事業					
10	一般会計	3	教育施策の総合調整						
11	一般会計	3	教育施設整備計画の総合調整						
12	一般会計	0	教育委員会内共通事務		103	158	215	310	285
13	一般会計	0	庁内共通事務		159	96	160	132	132
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		363	344	701	1,415	1,151

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	教育に係る基本計画	678	42	—	—	—
2	一般会計	教育基本計画書の調製		2,807	—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	678	2,849	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	教育推進部 教育センター
評価シート作成者	所長 中林 由美子

評価対象施策目標（一課かい目標） **9 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり
②政策目標	2 次世代をはぐくむ教育力に富んだまち
③施策目標	9 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する
④施策の方向性	1 子どもの成長発達についての調査・研究 2 教育課題についての調査・研究 3 教職員の研修機会の提供と学校の支援 4 質の高い授業づくりの支援 5 相談・支援体制の充実

2. 施策目標の達成方針

茅ヶ崎市教育基本計画の施策9教育課題を明らかにする調査・研究の推進を目指して、幼児期から成長過程の中で、どのような経験をするのが豊かな人間性と自律性をはぐくむことにつながるのか、教育的側面から研究します。
子どもの学習や生活状況を把握し、幼児期の教育のあり方など教育課題の調査・研究を進め、学校教育と社会教育の新たな取り組みの展開につなげます。
児童・生徒の学び続ける意欲と豊かな人間性をはぐくむために必要な教育者としての資質や指導力向上に向けた研修機会の提供と学校支援を実施します。
学習内容・指導方法に関する実践的な授業研究を踏まえ、質の高い授業の実践を目指した学校づくりを実現するための研修を展開します。
子どもたちが抱える問題や課題の解決のために必要な相談・支援体制を充実します。特に、教育相談について、相談者のニーズに応じた総合的、横断的な取り組みができる体制を構築します。

3. 職員配置の状況

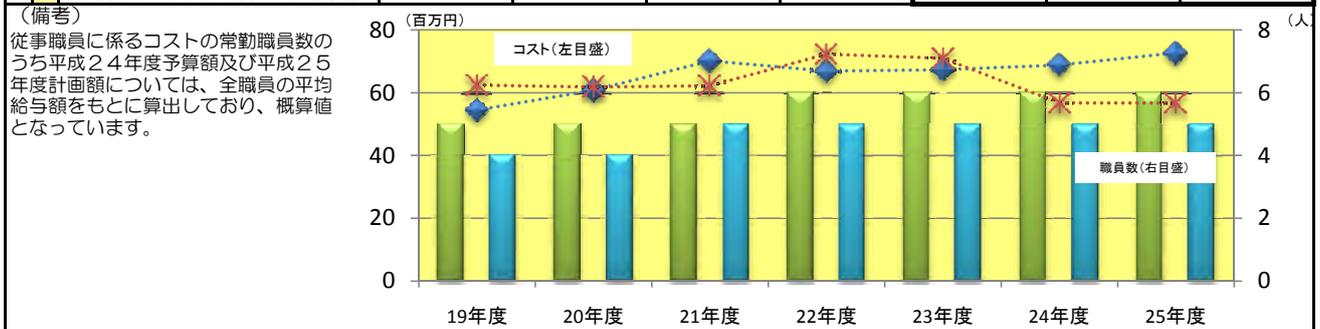
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		所長	1年 月	16			年 月
2	研究研修担当	所長補佐・指導主事A	3年 月	17			年 月
3	研究研修担当	所長補佐・指導主事B	2年 月	18			年 月
4	研究研修担当	主査・社会教育主事	2年 月	19			年 月
5	研究研修担当・青少年教育相談担当	所長補佐	4年 3月	20			年 月
6	青少年教育相談担当	所長補佐・指導主事	1年 月	21			年 月
7			年 月	22			年 月
8			年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	6名（うち常勤 6名・再任用 0名）外	非常勤嘱託 3名・臨時 2名・その他 名					

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	116,922	122,627	132,386	139,184	138,203	125,496	129,382
財源内訳							
特定国庫支出金	3,286	4,788	3,462				
地方債							
その他							
一般財源	113,636	117,839	128,924	139,184	138,203	125,496	129,382
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	54,529	60,769	70,153	66,899	67,256	68,765	72,651
うち委託料	212	212	811	265	327	372	372
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	62,393	61,858	62,233	72,285	70,947	56,731	56,731
常勤職員数 (棒グラフ左)	5	5	5	6	6	6	6
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	4	4	5	5	5	5	5



5. 施策目標の達成状況

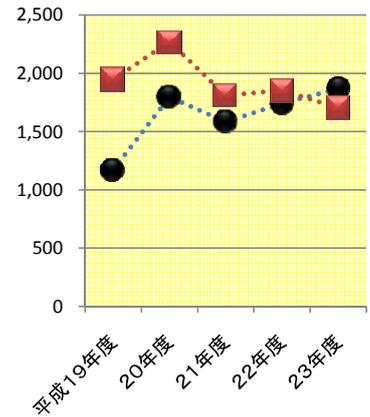
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	教育関係職員の研修等の参加者数	人	—	—	—	—	—	2,000
			1,583	1,741	1,867	1,900	2,000	
			—	—	68.1%	76.0%	100.0%	

(指標の他団体比較) (出所) 各教育委員会への聞き取り

団体名\年度	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市	1,172	1,795	1,583	1,741	1,867
■県内A市	1,946	2,269	1,808	1,853	1,702
▲県内B市	同様の研修や講座については、両市とも実施していますが、参加者が教育関係職員かどうかの確認を行っていないため個別の状況を把握することができません。				
◆県内C市					
*					

(指標の進捗状況分析)

平成20年度は、3年及び4年経験者研修の追加や学習指導講座の開催数増による影響で大きく伸びました。教育研究所から平成22年度に教育センターとなり、業務変更等による研修内容の変化が参加者数に反映されています。今後は、平成24年度からの初任者研修をはじめとする基本研修体系の見直しの中で、さらに、経験の短い教員の人材育成に向けた研修機会の提供を図ります。



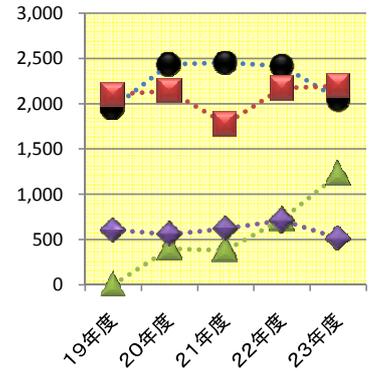
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
2	青少年教育相談室の相談件数	件	—	—	—	—	—	1,900
			2,453	2,416	2,055	1,900	1,900	
			—	—	72.0%	100.0%	100.0%	

(指標の他団体比較) (出所) 各教育委員会への聞き取り

団体名\年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
●茅ヶ崎市	1,957	2,436	2,453	2,416	2,055	
■県内A市	2,102	2,138	1,775	2,170	2,195	
▲県内B市	—	400	382	723	1,220	
(◆県内C市)	605	555	619	711	514	続はカウントせず
*						

(指標の進捗状況分析)

青少年教育相談室の相談件数は、各学校への心の教育相談員の配置(平成18年度から全校)や特別支援教育巡回教育相談の充実等に伴い、平成21年度をピークに減少傾向にありますが、相談内容は深刻なものも多く、相談依頼者による相談機関の棲み分けが整理されつつあると考えます。



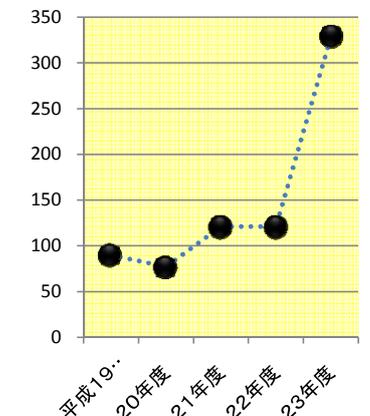
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
3	市民・保護者の講座等の参加者数	人	—	—	—	—	—	250
			121	121	329	250	250	
			—	—	161.2%	100.0%	100.0%	

(指標の他団体比較) (出所) 各教育委員会への聞き取り

団体名\年度	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市	90	77	121	121	329
■県内A市	該当なし				
▲県内B市	同様の研修や講座については、両市とも実施していますが、参加者が市民か教育関係職員かどうかの確認を行っていないため個別の状況を把握することができません。				
◆◆県内C市					
*					

(指標の進捗状況分析)

教育センター主催の市民・保護者向けの講座等は、これまで限られた回数でしたが、平成23年度以降、子育て中の市民向け講座や教育関係者とともに学ぶという視点からのシンポジウムなど新規に開催し、研修機会を増やしたことにより参加者数は増加傾向にあります。希望制のため講師の著名度等による影響があります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名 (会計区分)	指標名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		事業費 決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
事業概要	指標単位	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
		現況値	実績値	実績値	—	—
		達成率	—	達成率	—	—
1	教育センター研修・相談環境整備事業 (一般会計)	環境整備状況				
教育センターの3階にある理科研修室を整備し、新たに教育相談を主とする「相談室」を設置します。こうして相談室を増設することにより、市民の方々の教育相談ニーズに対応していきます。		—	—	完了新相談室稼働 完了新相談室稼働	0	889
		—	—	達成	—	—
2	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業 (一般会計)	児童生徒意識調査実施回数及び対象者数				
平成22年度から開始した「茅ヶ崎市立小中学校児童生徒意識調査」を引き続き経年調査として実施し、子どもたちの成長に必要な教育のあり方を考える研究資料として活用します。		—	93	71	70	182
		—	1回6,023人	1回6,000人 1回6,116人	1回6,000人	1回6,000人
		—	—	100%、101.9%	—	—
3	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業 (一般会計)	基礎研究の公開件数 (セミナー、シンポジウム、講座、会議等)				
平成22年度からの新規事業として、幼児期を中心とした子どもの成長発達についての本質的な研究を進め、その研究成果を踏まえ、教育推進部内への情報提供、こども育成部との連携、教育関係者の研修の機会など横断的、連関的視点をもった事業を展開します。		60	60	142	146	204
		—	—	10	15	15
		1	3	8	—	—
		—	—	80%	—	—
4	学校内研修支援事業 (一般会計)	学習指導講座開催数				
児童・生徒の学び続ける意欲と確かな学力をはぐくむために、授業力向上を目的とした「学習指導講座」を開催するとともに、学校内研修が活性化していくための環境整備を進めます。		3,498	3,358	3,633	4,040	4,180
		—	—	24	28	32
		19	21	24	—	—
		—	—	100%	—	—
5	心の教育相談拡充事業 (一般会計)	心の教育相談員の勤務日数				
児童・生徒が安心感、安全感をもちながら楽しく学校生活を過ごせるよう、「心の教育相談員」を各学校に配置し、生活や学習の悩みや困りを相談したいときに気軽に相談できるように教育相談体制を整備します。平成23年度は、新設校に「心の教育相談員」を新たに配置します。		18,419	18,768	19,195	19,200	21,120
		—	—	120	120	120
		118	120	120	—	—
		—	—	100%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>茅ヶ崎市教育センターは、昭和34年に設置された教育研究所を前身とし、平成22年4月、新たな教育機関として誕生しました。半世紀に渡る本市の教育振興を図るために取り組んできた教育課題についての調査研究及び教育関係職員の研修を基盤として、これからの教育課題を系統的かつ総合的にとらえるため、「教育研究」「教育研修」「教育相談」の機能を整理統合し、体系的な教育機関としての役割を担っています。</p> <p>平成23年度より実施した「茅ヶ崎市教育基本計画」の「学びあい響きあう茅ヶ崎の教育を創造する～豊かな人間性と自律性をはぐくむ～」という基本理念の実現を目指し、学校教育と社会教育を含めた次世代の育成にかかわる事業の展開、連携の推進を行っています。</p> <p>特に教育センターとして、新たに取り組み始めた家庭教育や幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業については、大学等の民間の教育機関の研究者等との連携を図り、その研究成果を子育て・子育てを支援する講座の開催など、子どもの健やかな成長のために必要な情報の提供を様々な形で行っていきます。</p> <p>また、平成23年度は、教育相談体制の充実を図るため、心の教育相談員を新設された汐見台小中学校に配置するとともに、教育センター内の理科研修室を相談室に改修することを通して、青少年教育相談室の環境整備を行いました。</p> <p>さらに、平成22年度から開始した「茅ヶ崎市立小中学校児童生徒意識調査」を引き続き経年調査として実施し、教育基本計画の指標として進行管理に資するとともに、各学校を会場として実施する学習指導講座の開催数を増やすことにより、教員の授業力向上を目指した学校内研修の活性化を支援しています。</p>
③ 課題認識と解決の方策	<p>教育センター研修・相談環境整備事業は、平成23年度の相談室の増設を完了し新相談室として稼働し始めました。しかし、研修環境整備という点では、教育指導員室へのLANの整備などが進んでおらず、業務の効率化が課題です。そのため、研修機能については、優先度を見極め、必要最小限にとどめた形で第2次実施計画中の環境整備を目指します。</p> <p>心の教育相談拡充事業は、平成23年度の新設校に1名増員までは達成できましたが、平成24年度以降の勤務日数は、現状維持の状況です。しかしながら、心の教育相談員の相談件数は年々増加傾向にあり、児童・生徒の悩みやストレスを早期に発見し、心に安らぎを与えるといった学校における教育相談体制の充実が必要不可欠と考えます。そこで、第2次実施計画では、目標値を見直し、3年間かけて年間160日(週4日)の勤務日数の拡充を目指します。</p> <p>幼児期の基礎研究・研修事業は、研究の成果を広く子育て中の市民や保育者、教育関係者等に発信する機会として講座や講演活動が求められるため、より市民が安心して参加しやすいように、こども育成部(保育課)や文化生涯学習部(男女共同参画課)と連携し出前講座を12回新規に立ち上げました。そのことによる業務量の増大と集客数の増加に伴う託児サービスが課題ですが、保育園の保育室を会場として少人数で開催することで講師との交流が深まり日々の子育てを振り返る貴重な機会となっているだけでなく、保護者の方が保育士に子育ての悩みを相談するなど自然な交流も生まれ、内容の充実という点では効果も期待できます。今後は各研修のねらいにあった開催形態等について模索するとともに、民間の教育研究機関等との連携のあり方についても検討を進めます。</p> <p>学校内支援事業は、目標達成のための予算化を行い学習指導講座の充実に努めていますが、年々、学校から予定回数を上回る開催要望があり、各学校の校内研修の活性化が図られてきた現れといえます。また、他校の学習指導講座に参加する教員も増加傾向にあり、初任者研修をはじめとする教職経験に応じた選択研修としても活用されています。また、経験の短い教員のための研修を充実させるなど、今後も県立総合教育センター等関係機関や各学校と連携し、教員の質の向上を目指した人材育成を行います。</p> <p>子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業は、教育基本計画の進行管理の指標としての役割もあるため、経年調査を継続していく必要があり、これまで4月の第3週に実施してきましたが、平成24年度から全国学力・学習状況調査や県学習状況調査と同時期になるのを避け、第2週に早めました。年度初めの多忙な中での準備や周知が課題でしたが、早くから取り組んだため事故無く実施できました。今後もより望ましい形を検討しつつ継続します。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・教育センターと社会教育の連携について (平成22年第3回定例会) ・あすなろ教室の教育方針について (平成23年第1回予算特別) ・乳幼児期の教育に関する取組のこども育成部との連携や周知について (平成23年第4回定例会) ・藤沢市教育事務委託対象児童・生徒への郷土愛や青少年教育相談室利用への配慮について (平成24年第1回予算特別)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 70,217 66,900 67,256 69,020 68,375

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	重点事業	60	60	142	146	120
2	一般会計	2	茅ヶ崎郷土資料集編纂刊行事業						0
3	一般会計	2	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	重点事業	0	93	71	70	274
4	一般会計	4	学校内研修支援事業	重点事業	3,498	3,358	3,633	4,040	4,000
5	一般会計	5	教育センター研修・相談環境整備事業		0	0	499		0
6	一般会計	5	心の教育相談拡充事業	重点事業	18,419	18,768	19,195	19,200	19,200
7	一般会計	1	「子どもの教育」講座・講演事業		80	70	70	643	0
8	一般会計	1	教育情報HP等広報事業		0	0	0	0	0
9	一般会計	2	茅ヶ崎教育調査研究推進事業		402	465	426	490	685
10	一般会計	2	調査研究成果の発信啓発事業		0	0	0	0	0
11	一般会計	2	茅ヶ崎教育史研究事業		67	93	72	70	0
12	一般会計	3	教育研究会等交付金事業		5,344	5,435	5,478	5,452	5,479
13	一般会計	3	ICT教育研修用コンピュータ等活用事業		552	343	234	257	247
14	一般会計	4	授業改善に関する調査研究事業		134	185	142	140	0
15	一般会計	4	質の高い授業実践講座事業		160	160	70	35	0
16	一般会計	4	教育センター図書刊行事業		5,522	5,476	4,178	4,588	4,588
17	一般会計	4	茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業		289	306	224	250	248
18	一般会計	4	教育情報・資料収集整理事業		0	0	0	0	0
19	一般会計	4	教育センター・トワイライトセミナー事業		0	0	0	0	0
20	一般会計	4	教育資料・物品 貸出事業		0	0	0	0	0
21	一般会計	4	顕微鏡観察用微生物提供事業		0	0	0	0	0
22	一般会計	5	教育センター研究研修管理運営		3,683	3,926	4,702	4,582	4,228
23	一般会計	2	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業		31	31	31	41	50
24	一般会計	3	初任者研修等教職員人材育成事業		5,632	5,468	5,629	5,696	5,853
25	一般会計	3	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業		0	0	0	0	0
26	一般会計	5	教育センター教育相談管理運営		292	373	450	386	384
27	一般会計	5	青少年教育相談事業		11,343	13,760	13,391	13,914	13,948
28	一般会計	5	心の教育相談室管理運営		414	463	536	675	709
29	一般会計	5	スクールカウンセラー活用事業		59	61	58	65	65
30	一般会計	5	あすなろ教室(適応指導教室)事業		7,308	8,006	8,025	8,280	8,297
31	一般会計	0	災害応急対策活動					0	0
32	一般会計	0	庁内共通事務					0	0
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		63,289	66,900	67,256	69,020	68,375

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	特別支援教育巡回相談事業(平成22年度より学校教育指導課へ移管)	6,928		—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	6,928	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	教育総務部 教育総務課
評価シート作成者	課長 海野 誠

評価対象施策目標（一課かい目標） **10 円滑に教育行政を進める**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり
②政策目標	3 次代に向かって教育環境ゆたかなまち
③施策目標	10 円滑に教育行政を進める
④施策の方向性	1 理解され、信頼される教育行政の推進 2 教育行政の効率的・効果的な運営 3 教育効果を発揮できる環境づくり 4 学校備品などの適正管理

2. 施策目標の達成方針

- ・教育委員会会議の運営を含め、教育委員会の円滑な運営と調整、市長部局との相互連絡など総合的調整を図ります。
- ・平成25年11月30日までに学校建設公社の整理を完了することを目指し、調整を行っていきます。
- ・教育委員会事務局職員と学校の市費負担職員に対して、市長部局と連携して人事管理を行います。
- ・小中学校にあっては、引き続き普通教育を実施するため運営・維持に必要な事務を進めます。
- ・有益で適切な教材を使用して授業の効果を高めることができるよう、必要な教材を準備します。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	2年 0月	16			年 月
2	総務担当	課長補佐A	3年 0月	17			年 月
3	総務担当	課長補佐B	2年 6月	18			年 月
4	総務担当	副主査A	1年 6月	19			年 月
5	総務担当	副主査B	1年 6月	20			年 月
6	経理担当	課長補佐	0年 9月	21			年 月
7	経理担当	主査	3年 0月	22			年 月
8	経理担当	主事A	3年 0月	23			年 月
9	経理担当	主事B	1年 0月	24			年 月
10	経理担当	非常勤嘱託職員A	2年 0月	25			年 月
11	経理担当	非常勤嘱託職員B	1年 6月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	9名（うち常勤 9名・再任用 名）外	非常勤嘱託 2名・臨時 名・その他 名）					

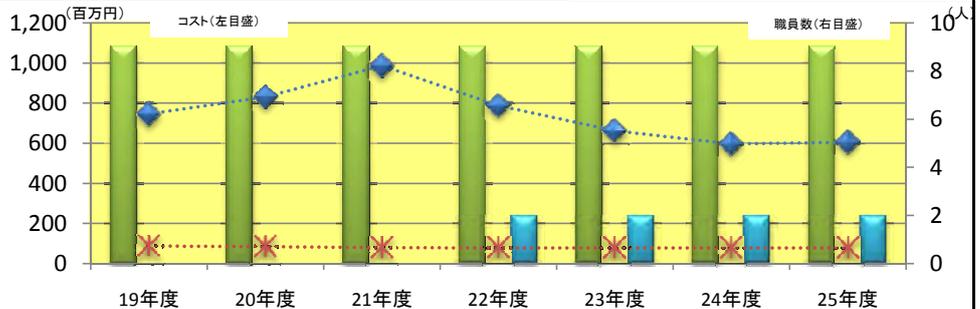
4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	834,761	916,969	1,067,042	868,121	742,236	676,893	685,059
財源内訳							
特定国庫支出金	49,435	53,227	395,469	6,353	60,245	1,358	1,291
地方債							
その他	55,412	55,585	55,303	56,119	55,194	238	238
一般財源	729,914	808,157	616,270	805,649	626,797	675,297	683,530
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	746,291	831,438	986,364	788,536	663,216	597,724	605,890
うち委託料	6,379	6,403	11,331	8,718	9,160	9,782	10,221
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	88,470	85,531	80,678	79,585	79,020	79,169	79,169
常勤職員数 (棒グラフ左)	9	9	9	9	9	9	9
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)				2	2	2	2

(備考)

事業実施に係るコストには、再配当予算を含み、学校や共同調理場に勤務する非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員・臨時職員の人員費は除きますが、学校給食調理員のうち各年度3月時点で学校給食共同調理場に勤務していた人の人員費に限り、学務課の従事職員に係るコストに算入しました。



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	小学校の学校図書館の蔵書率100%の学校 蔵書率100%の学校 数	校	—	—	—	—	—	17
			8	11	18	19	19	
			—	—	111.1%	122.2%	122.2%	

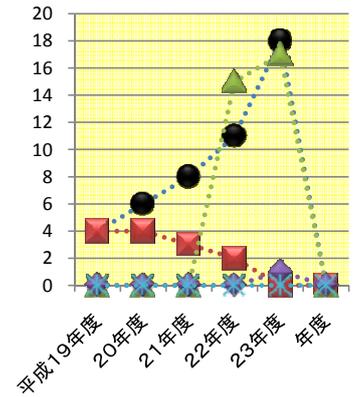
(指標の他団体比較)

(出所) 各市教育指導課・指導室保有データ

団体名\年度	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
●茅ヶ崎市	4	6	8	11	18	
■平塚市	4	4	3	2		
▲小田原市				15	17	
◆伊勢原市	0	0	0	0	1	
*						

(指標の進捗状況分析)

平成23年度の特長で第1次実施計画の目標値を達成しています。また、平成25年度には全小学校で100%を達成できる見込みです。しかしながら、在校児童数の増加や減損・老朽化した本の廃棄などによって、一度100%を達成した学校でも再度100%未満になる可能性があることから、各校の児童数の将来推計を見極めながら対応する必要があります。



No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
2	中学校の学校図書館の蔵書率100%の学校 蔵書率100%の学校 数	校	—	—	—	—	—	5
			3	2	3	4	5	
			—	—	0.0%	50.0%	100.0%	

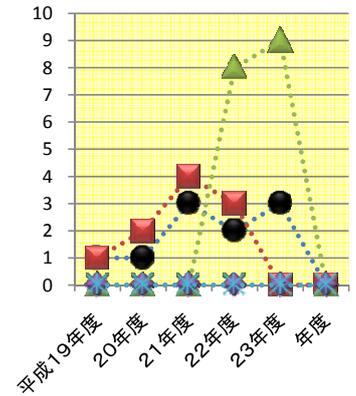
(指標の他団体比較)

(出所) 各市教育指導課・指導室保有データ

団体名\年度	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
●茅ヶ崎市	1	1	3	2	3	
■平塚市	1	2	4	3		
▲小田原市				8	9	
◆伊勢原市	0	0	0	0	0	
*						

(指標の進捗状況分析)

平成23年度の特長では、施策の成果が現れていませんが、平成25年度には第1次実施計画の目標値を達成できる見込みです。しかしながら、在校生数の増加や減損・老朽化した本の廃棄などによって、一度100%を達成した学校でも再度100%未満になる可能性があることから、各校の生徒数の将来推計を見極めながら対応する必要があります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名 (会計区分)	指標名	年度					
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
事業概要	指標単位	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
		目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
		実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
		達成率	—	—	達成率	—	—
1 学校建設公社の組織整理に係る事務 (一般会計)	学校建設公社の資産管理						
公益法人制度改革関連三法の施行に伴い、平成25年11月30日までに財団法人茅ヶ崎市学校建設公社の組織を整理します。		決 55,000	決 55,000	決 55,000	予 0	計 0	
	事務の進捗	—	—	組織の整理	手続き完了	—	
		—	—	組織の整理	—	—	
		—	—	—	—	—	
2 小学校の備品等の整備 (一般会計)	整備学校数						
図書館図書の実用や老朽化した児童用机いすの更新を進めます。		決 133,062	決 20,433	決 83,420	予 32,414	計 27,722	
	校	—	—	18	19	19	
		—	—	18	—	—	
		—	—	100.0%	—	—	
3 中学校の備品等の整備 (一般会計)	整備学校数						
図書館図書の実用や老朽化した生徒用机いすの更新を進めます。		決 86,603	決 11,621	決 23,388	予 22,281	計 18,937	
	校	—	—	13	13	13	
		—	—	13	—	—	
		—	—	100.0%	—	—	
4 小学校臨時職員等の雇用に関すること (一般会計)	嘱託員等の適正な人員配置						
現状の業務水準を維持するため臨時職員等の採用をします。適正な時期に適正に職員の配置ができるよう採用の準備を進めます。さらに職務内容を充実させていきます。		決 105,474	決 99,380	決 103,954	予 114,158	計 116,518	
	人	—	—	145	147	147	
		—	—	141	—	—	
		—	—	97.2%	—	—	
5 中学校臨時職員等の雇用に関すること (一般会計)	嘱託員等の適正な人員配置						
現状の業務水準を維持するため臨時職員等の採用をします。適正な時期に適正に職員の配置ができるよう採用の準備を進めます。さらに職務内容を充実させていきます。		決 15,433	決 15,728	決 17,181	予 17,196	計 17,190	
	人	—	—	39	39	39	
		—	—	39	—	—	
		—	—	100.0%	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難</p> <p>施策目標達成のために、四つの施策の方向に基づき、事業を進めてきました。</p> <p>(1) 理解され、信頼される教育行政の推進 教育委員会会議の会議録を公開していない自治体もありますが、本市では、その会議録を市政情報コーナーのみならずウェブでも公開しており、教育委員会の活動を広く伝えることに努めています。教育委員活動が活発かつ円滑に行われるよう、関係機関との調整を図っています。平成23年11月からは神奈川県教育長協議会の会長市となったため、積極的かつ迅速な情報の交換や伝達に努めています。</p> <p>(2) 教育行政の効率的・効果的な運営 教育委員会事務局や小中学校が、組織としての機能を十分に発揮できるよう人事管理や定員適正化に伴う職員配置、総務事務を行っています。市費正規職員の退職にあっては、再任用職員や臨時職員などの活用により、業務水準を維持しながら人員費の縮減に努めています。学校給食調理員は、現在各校正規職員は3人とし、それ以外は非常勤職員とする体制にしました。</p> <p>(3) 教育効果を発揮できる環境づくり 平成20年12月1日に公益法人関係三法が施行され、施行後5年以内に移行手続きが必要となった学校建設公社の組織の整理を進めてきましたが、平成24年度中には必要な事務手続きを終える見込みとなっています。また、創意工夫教育や総合的な学習の時間、特別支援学級開設の際の物品など学校に必要な物品の調達に関する費用を負担するなど、特色や魅力ある学校づくりを支援しています。</p> <p>(4) 学校備品などの適正管理 授業の効果を高めるため、教科書以外の有益で適切な教材を調達しています。学校図書館図書や備品が進む備品等を更新し、教育環境を整備してきました。小学校では、19校中18校が学校図書館の蔵書率が100%を超えており、残る1校も96%となっています。中学校では、100%を超えている学校は3校ですが、中学校全体の蔵書率は94%に至っています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>(1) 現在32人いる学校図書館嘱託員のうち19人が、委嘱の限度の6年目であることから、平成25年度には、19人の新たな人を委嘱することになります。このため、制度のPRに努めて必要な登録者数を確保しておく必要があります。</p> <p>(2) 学校の市費職員の突発的な退職や休職によって業務に支障が生じてしまうことがあります。このため、臨時職員等の雇用については、日頃から制度のPRに努めて登録者数を確保しておく必要があります。</p> <p>(3) 施策推進コストを縮減するためには、従事職員に係るコストを縮減する必要があります。学校の市費正規職員退職時には、可能な範囲で臨時的任用職員を充てることで、従事職員に係るコストの縮減を図ります。また、現在任用している職種にあっても、その必要性を改めて精査します。その一方で、現在、教育総務課の所管する事務は、そのほとんどが制度上再任用職員で処理できる事務であるため、ごく一部の事務を除き再任用職員の活用を検討します。</p> <p>(4) 傷みのひどい備品類を使用することで、児童・生徒がけがをする恐れがあります。点検・修繕に努めており、修繕でも対応できないものは更新する必要があります。しかしながら、厳しい財政状況から必要な備品の更新・整備が進まず、滞っています。例えば、机や椅子は、30年以上使用して更新するというようなペースです。応急的に補修しつつも、机の天板や椅子の座面が剥がれたりささくれたり穴が開いたりした状態のものも多く使用しています。不具合があっても机や椅子としての機能を失うまでは、使い続けなければならないのが現状です。このため、教育環境のレベルを維持するためにも、計画的な更新・整備を進める必要があります。</p> <p>(5) 2011年度の全国における教員用パソコンの配備状況は、1人1台程度配備している学校が83.5%に上っています。本市の学校には、教育総務課で契約して2人に1台ずつ配備している教育事務用パソコンと学校教育指導課で契約して配備している教育用パソコンがあります。この二つのリース契約を一本化することでリース料の大幅な縮減が期待できます。しかしながら、現在これらの契約は、リース期間が一致していません。このことから、この二つの契約の開始時期を一致させた上で、契約の一本化を図ります。また、これにより1人1台パソコンの実現が可能です。</p> <p>(6) 小中学校の体育器具、遊具等の点検は、民間事業者の協力を得ながら職員が行っていましたが、専門的な知識や技術を持つ民間事業者に委託することで、これまで以上に的確かつ効率的な診断が行えます。このことから民間事業者への委託に切り替えました。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<p>(1) 教育関係予算全般の増額 (議会からの要望)</p> <p>(2) 加湿器やミストシャワーの導入 (議会での一般質問)</p> <p>(3) 学校の備品・消耗品類の更新 (市民集会などでの地域からの要望)</p>

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

1,108,241	912,389	792,732	743,482	748,948
-----------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	3	学校建設公社の組織整理に係る事務		55,000	55,000	55,000		
2	一般会計	4	汐見台小学校管理事業			176,929	3,865		20,655
3	一般会計	1	教育委員会表彰の事務		294	411	280	471	471
4	一般会計	2	小学校臨時職員等の雇用に関する事務	重点事業	105,474	99,380	103,954	114,158	116,518
5	一般会計	2	中学校臨時職員等の雇用に関する事務	重点事業	15,433	15,728	17,181	17,196	17,190
6	一般会計	2	教育事務用パーソナルコンピュータ配備事業	重点事業			0	15,900	33,577
7	一般会計	2	小中学校共通消耗品の管理			199	171	123	206
8	一般会計	3	小学校の特別支援学級の運営		3,341	4,037	4,593	5,840	4,493
9	一般会計	3	中学校の特別支援学級の運営		1,732	1,716	4,838	2,980	2,085
10	一般会計	3	小学校の創意工夫教育支援事業		2,865	2,883	3,187	3,442	3,222
11	一般会計	3	中学校の創意工夫教育支援事業		2,094	2,033	2,039	2,305	2,136
12	一般会計	1	教育委員会の運営業務	重点事業	6,680	6,754	6,701	6,861	6,862
13	一般会計	1	労働安全衛生に係る事務		30	30	0	20	20
14	一般会計	2	学校備品等の廃棄			2,694	3,052	3,775	4,480
15	一般会計	2	教育委員会予算決算事務				0		
16	一般会計	2	教育委員会事務局及び小中学校に係る人事管理事務	重点事業	1,136	8,807	8,992	16,345	11,073
17	一般会計	2	教育委員会事務局及び小中学校に係る総務事務		4,122	1,067	1,879	1,249	1,138
18	一般会計	2	中学校の運営・維持のための事務	重点事業	146,644	151,575	143,213	157,578	154,297
19	一般会計	2	学校建設公社の組織整理に係る事務	重点事業					
20	一般会計	3	小学校の総合的な学習の時間に関する事業		5,082	5,038	5,333	5,422	5,422
21	一般会計	3	中学校の総合的な学習の時間に関する事業		4,003	3,948	3,927	3,945	3,945
22	一般会計	2	小学校の運営・維持のための事務	重点事業	259,034	257,521	248,841	271,980	255,543
23	一般会計	4	小学校の義務教育教材の整備	重点事業		21,183	26,724	22,000	22,000
24	一般会計	4	小学校の体育器具、遊具の点検、修理業務			6,952	7,726	8,671	8,430
25	一般会計	4	小学校の備品等の整備	重点事業	133,062	20,433	83,420	32,414	27,722
26	一般会計	4	中学校の義務教育教材の整備	重点事業		21,033	21,036	21,050	21,050
27	一般会計	4	中学校の体育器具、遊具の点検、修理業務			7,642	7,450	7,476	7,476
28	一般会計	4	中学校の備品等の整備	重点事業	86,603	11,621	23,388	22,281	18,937
29	一般会計	1	危機管理体制の整備	重点事業	0	0	0	0	0
30	一般会計		庁内共通事務		0	0	0	0	0
31	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
32	一般会計		部内調整事務		0	0	0	0	0
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額		275,612	27,775	5,942		
			小計(イ)		1,108,241	912,389	792,732	743,482	748,948

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	教育総務部 教育施設課
評価シート作成者	課長 関野 達夫

評価対象施策目標（二課かい目標） **11 安全で快適な教育環境をつくる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり
②政策目標	3 次代に向かって教育環境ゆたかなまち
③施策目標	11 安全で快適な教育環境をつくる
④施策の方向性	1 教育施設の整備

2. 施策目標の達成方針

■大規模改修事業の実施
 新設校やこれまでに大規模改修を行った学校との学校間格差をなくすため、「公共施設整備・再編計画」に基づき、大規模改修事業計画にある20校（小学校14校、中学校6校）のうち、平成25年度までに4校の改修を実施し、学校施設の老朽化の防止と長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を維持します。

■学校施設の整備及び維持管理
 茅ヶ崎市教育基本計画の施策の方向である「安全で快適な教育環境の充実」を図るため、小学校19校、中学校13校の学校施設維持のため適時適切な整備工事等を実施するとともに、学校施設を良好な状態に維持管理し、児童・生徒が安全かつ快適に学校生活を過ごすことができるよう学校施設のより一層の向上を図ります。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	2年 月	16			年 月
2	管理担当	課長補佐A	1年 月	17			年 月
3	管理担当	課長補佐B	2年 月	18			年 月
4	管理担当	副主査	2年 月	19			年 月
5	管理担当	主事	1年 6月	20			年 月
6	施設整備担当	課長補佐A	1年 月	21			年 月
7	施設整備担当	課長補佐B	5年 月	22			年 月
8	施設整備担当	担当主査	年 6月	23			年 月
9	施設整備担当	主査A	8年 月	24			年 月
10	施設整備担当	主査B	1年 月	25			年 月
11	施設整備担当	主査C	2年 月	26			年 月
12	施設整備担当	主任A	3年 6月	27			年 月
13	施設整備担当	主任B	2年 月	28			年 月
14	施設整備担当	主任C	2年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	14名（うち常勤 14名・再任用 名）外	非常勤嘱託 名・臨時 名・その他 名）					

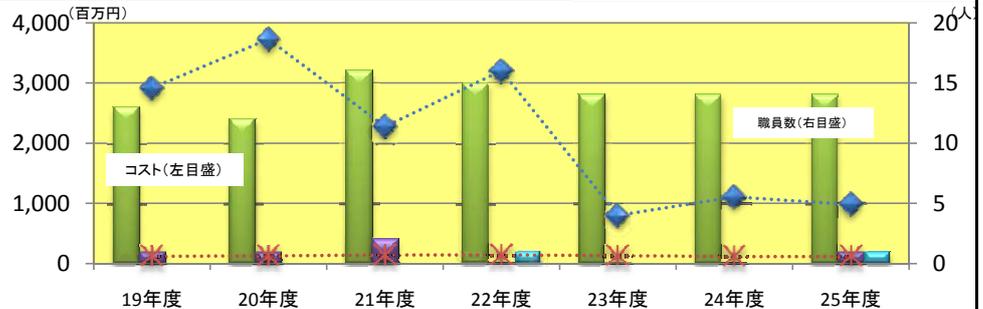
4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	3,039,491	3,859,186	2,420,631	3,346,687	934,055	1,229,858	1,104,789
財源内訳							
特定国庫支出金	667,133	271,618	228,294	513,083	111,239	79,519	7,200
地方債	844,900	1,996,600	1,059,100	1,077,800	186,800	205,000	
その他	1,841	2,000	489,204	844,802	3,293	1,254	68
一般財源	1,525,617	1,588,968	644,033	911,002	819,523	962,285	892,521
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	2,915,687	3,727,813	2,274,948	3,200,900	800,342	1,109,458	981,889
うち委託料	100,346	135,853	201,371	127,851	118,964	117,575	85,906
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	123,804	131,373	145,683	145,787	133,713	120,400	122,900
常勤職員数（棒グラフ左）	13	12	16	15	14	14	14
再任用職員数（棒グラフ中）	1	1	2	1			
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）							

（備考）

・「従事職員に係るコスト」の「24年度予算額」及び「25年度計画」欄は、平均給与額による概数。
 ・25年度の「常勤職員数」欄は、24年度の人数を転記。



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	大規模改修事業の進捗 改修校/計画校 (計画校数：小学校14、中学校6)	%	—	—	—	—	20	
			0	10	10	20	20	
			—	—	50.0%	100.0%	100.0%	

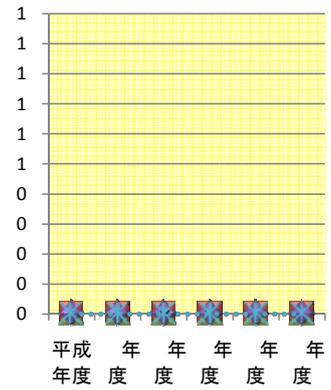
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■	※学校施設施設整備は、各市で取り組む内容が異なるため、他市との比較はできません。						
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

計画校20校の内、予定どおり平成21・22年度に小学校2校の改修工事は完了した。平成23年度は、平成24年度から改修を行う小学校2校の設計を行い、この設計では、仮設経費の低減を図るため仮設校舎の建設は行わず、主として夏休み期間中に集中的に工事を行うこととした。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標値				
		平成21年度		22年度		23年度
		事業費	決算額	決算額	決算額	予算額
		目標値	実績値	実績値	実績値	目標値
事業概要		現状値	実績値	実績値	—	—
		達成率	—	—	—	—
1 小学校大規模改修整備事業(一般会計)	改修工事実施校数	決 880,949	決 368,375	決 37,956	予 365,500	計 436,492
平成21年3月時点において築年30年を超えた小学校を対象に施設老朽化の防止と長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を維持するため、校舎棟の外壁、屋上防水、内装及びトイレ等の改修工事を行います。(実施計画期間内に2校4棟の改修と4校9棟の設計)	棟	—	—	5	2	6
		3	2	5	—	—
		—	—	100.0%	—	—
2 小学校トイレ改修整備事業(一般会計)	トイレ改修の系列数	決 74,083	決 —	決 —	予 —	計 —
小学校のトイレの3K(暗い、臭い、汚い)解消に向けた改修を行い、明るく、快適なトイレ空間を作ります。大規模改修整備事業の中で3系列の改修と7系列の設計を行います。	系列	—	—	4	2	4
		12	2	4	—	—
		—	—	100.0%	—	—
3 小学校施設整備事業(一般会計)	快適、良好な教育環境の整備	決 229,193	決 179,923	決 195,438	予 281,700	計 177,000
学校施設の良好な教育環境を確保するため、各小学校施設の老朽化に応じた、校舎棟の外壁、内装、電気・機械設備及びグラウンド改修などの施設整備工事を行います。	校数	—	—	全小学校(19)	18校	全小学校(19)
		全小学校(18)	全小学校(18)	18校	—	—
		—	—	97.4%	—	—
4 中学校施設整備事業(一般会計)	快適、良好な教育環境の整備	決 152,035	決 114,382	決 114,571	予 122,000	計 116,000
学校施設の良好な教育環境を確保するため、各小学校施設の老朽化に応じた、校舎棟の外壁、内装、電気・機械設備及びグラウンド改修などの施設整備工事を行います。	校数	—	—	全中学校(13)	全中学校(13)	全中学校(13)
		全中学校(13)	全中学校(13)	全中学校(13)	—	—
		—	—	100.0%	—	—
5 小学校特別教室等空調設備設置事業(一般会計)	空調設備の設置校数	決 17,115	決 —	決 88,475	予 9,000	計 —
児童の読書環境の改善や夏の暑さ対策として、小学校の図書室に空調設備を設置し、快適な室内環境を創設します。実施計画期間内に10校を整備していく予定でしたが、県の交付金を活用し、平成23年度に事業を前倒した形で未設置の小学校8校に空調設備を設置しました。	校	—	—	3	2	0
		2	—	8	—	—
		—	—	266.7%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能</p> <p style="text-align: center;">25年度目標値達成困難</p> <p>■教育施設の整備</p> <p>(1)平成7年に発生した阪神淡路大震災以降、児童、生徒の安全確保と地域の防災拠点となる避難所の安全性を高めるため、学校施設の耐震性の確保を緊急の課題として、昭和56年の建築基準法の改正による新耐震基準以前に建てられた学校施設については、事業を前倒しし、平成19年度までに全ての校舎及び屋内運動場の耐震改修工事が完了しています。</p> <p>(2)学校施設整備については、平成22年7月に策定した「公共建築物中長期保全計画」に基づき、施設に不具合が発生する前に修繕を行う、維持保全工事を行っています。この維持保全工事を行うことで、突発的な不具合の予防及び財政負担の軽減や建築物の生涯修繕に掛かる保全コストの縮減とともに、施設の長寿命化を図っています。この施設整備により教育環境の充実が図れ、児童生徒の学習意欲の向上や使い勝手の改善による安全性の確保とともに、維持管理費の削減等改善による成果が見られました。</p> <p>(3)学校施設は、耐震改修工事を優先して進めてきた結果、大規模改修事業等が先送りとなり、先行して整備した学校と新設校との施設面における学校間格差が生じています。そのため、施設整備面における学校間格差の解消と施設の長寿命化を図るため、「公共施設整備・再編計画」に基づき、平成20年度より13年間で対象とする20校の学校施設を集中的に整備する「大規模改修事業」を実施しています。これまで、平成21・22年度の継続事業で実施した浜須賀小学校と柳島小学校の2校の工事が完了し、平成23年度は工事予定の鶴岡小学校と松林小学校の設計を行いました。</p> <p>(4)周辺地域の住環境の急激な変動に伴い、隣接する緑が浜小学校の教室不足の解消と学校規模の適正化を図るため、平成21・22年度に建設した、「夕見台小学校」は、市内19番目の小学校として平成23年4月に開校しています。</p> <p>(5)児童・生徒の熱中症等を予防するため、夏季の暑さ対策として、小中学校の全普通教室に扇風機を設置するとともに、一時避難場所としても活用できる小学校の図書室に空調設備を設置し、教育環境の改善を図りました。</p> <p>(6)学校の校庭芝生化については、芝生化による効果や課題等を検証するため、学校敷地の一部を芝生化しています。平成21年度に茅ヶ崎小学校に敷設し、平成22年度には梅田中学校と浜須賀小学校に芝生化を敷設しています。平成23年度は、芝の生育を進め管理状況や使用状況を把握しながら、モデル実施校へのヒアリングや県内各市の状況調査を実施するなどして検証作業を進めました。</p> <p>(7)平成19年度の都市計画法の改正により、これまで建築行為に係る開発許可の適用除外とされていた学校施設についても、開発許可を受けなければならなくなりました。学校の増改築等に備えるため、学校敷地内にある地目等の整理を行う「学校敷地底地整理事業」を平成20年度より実施し、平成23年度末までに小学校3校、中学校3校が終了しています。</p> <p>(8)大型マンション等の建設による児童生徒数の増加や少人数学級制度の段階的な導入により、特別教室等を普通教室に転用し、教室不足の解消を図ってきました。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>■教育施設の整備</p> <p>(1)大規模改修整備事業については、多額の工事費が必要となることから、これまで実施していた仮設プレハブ校舎を建設しない工事手法とし、総工事費に占める約25%の仮設経費の削減を図ることができました。</p> <p>(2)学校施設の老朽化に伴い、施設及び設備等に不具合が発生し、修繕や改修が必要となる箇所が年々増加しています。施設の安全性の確保を図るために、効率的かつ効果的な施設整備及び維持管理を今後も継続して行います。</p> <p>(3)学校のトイレについては、3K(暗い、臭い、汚い)が問題となっています。これまで衛生面における環境改善を図り、明るく、快適なトイレ空間を作るため、平成9年度から平成21年度までトイレ改修整備事業を順次進めてきました。しかし、厳しい財政状況の影響により、現状では、平成22年度より大規模改修事業に含めて整備を進めています。しかし、トイレの改修については、児童、生徒、保護者及び各学校の改善要望が最も多く、早期の改善を切望されているため、次期実施計画への事業の位置付けを行い、計画的に整備を進めていく必要があります。</p> <p>(4)地球温暖化等の影響により、今後も夏季は猛暑となることが予想され、学校施設においても、教育環境のさらなる改善が求められています。そのため、暑さ対策として今後も特別教室の図書室と音楽室に早急に空調設備を整備することにより、代替え教室や一時避難場所としての活用を図ることができそうです。</p> <p>(5)本市の小・中学校の多くは、昭和42年から昭和62年度頃に建設され、平成39年度から平成50年度をピークに、耐用年数60年を迎える建物が多く発生します。学校の校舎等の老朽化に伴う建て替えについては、現時点で1校当たりの費用が約30億円程度必要となりますが、財源に充てる国・県の十分な補助制度がないため、多額の費用を市費で負担しなければならぬ状況にあります。平成24年4月に国は、公立学校施設の老朽化対策について検討を開始しています。今後も良好な教育環境を維持するために、国・県に対し補助制度創設の要望を行うとともに、可能な限り工事費の軽減を図る施設整備を総合計画後期計画期間の平成30年度を目途に検討を進めます。</p> <p>(6)モデル実施校における芝生化の課題としては、芝刈り、除草、散水等に要する時間が増大したことにより、維持管理上の負担が大きくなっています。この維持管理面の課題を解決するには、PTAや学校開放利用団体及び地域住民等とのよりよい協働体制を模索していくことが必要です。</p> <p>(7)学校敷地底地整理事業については、ここ数年小中学校の中から毎年1校ずつ事業を進めてきましたが、特に小学校は底地の複雑度が高く整理に複数年の時間を要する学校があることから、今後は毎年2校ずつ事業を進めていく必要があります。</p> <p>(8)今後も学校によっては普通教室が不足することが予想されています。そのため、教室不足の解消を図るため、特別教室等の普通教室への転用や転用ができない学校には仮設プレハブ校舎を建設して教室不足の解消を図ります。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の校庭芝生化について(平成18年度第4回定例会、平成19年第3回定例会、平成20年第1・2回定例会、平成21年第1・4回定例会) ・障害をもつ児童・生徒の利便性が向上するトイレ改修等の取り組みについて(平成21年第1回定例会) ・24年度以降の校舎等「大規模改修事業」の整備手法の検討について(平成23年第1回定例会) ・今後の学校空調設備について(平成23年第1回定例会) ・学校における暑さ対策について(平成23年第3回定例会・市民集会) ・学校の雨水対策について(平成20年第2回定例会・市民集会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

2,274,948	3,200,900	602,821	1,109,458	981,889
-----------	-----------	---------	-----------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	小学校大規模改修整備事業	重点事業	880,948	441,503	37,956	365,500	436,492
2	一般会計	1	小学校トイレ改修整備事業						
3	一般会計	1	小学校施設整備事業	重点事業	221,982	179,923	195,438	281,700	177,000
4	一般会計	1	中学校敷地底地整理事業	重点事業	3,780		3,798	3,600	5,000
5	一般会計	1	中学校施設整備事業	重点事業	152,034	114,382	114,571	122,000	116,000
6	一般会計	1	学校建設公社の整理に係る事務					57,290	
7	一般会計	1	小学校施設建設基準法第12条の法定点検の実施	重点事業	6,620			17,756	
8	一般会計	1	中学校施設建設基準法第12条の法定点検の実施	重点事業	4,469			11,080	
9	一般会計	1	学校施設使用許可事務						
10	一般会計	1	省エネルギー法に基づくエネルギー管理						
11	一般会計	1	工事の設計及び監理事務						
12	一般会計	1	建築関係講習会参加		147	35	204	149	289
13	一般会計	1	教育施設事務研究協議会参加						
14	一般会計	1	学校施設整備期成会参加		14	7	7	7	7
15	一般会計	1	学校施設整備補助金事務						
16	一般会計	1	施設台帳管理事務						
17	一般会計	1	小学校施設の維持管理		43,669	72,507	37,505	40,944	57,467
18	一般会計	1	小学校施設の保守管理		10,508	13,677	14,325	16,960	193
19	一般会計	1	小学校施設の補修(小規模修繕)		45,629	45,765	53,032	45,986	43,528
20	一般会計	1	小学校敷地の借り上げ		77,987	77,997	77,997	78,302	78,302
21	一般会計	1	中学校施設の維持管理		25,492	26,355	20,057	22,460	31,256
22	一般会計	1	中学校施設の保守管理		6,184	7,516	7,454	9,131	133
23	一般会計	1	中学校施設の補修(小規模修繕)		29,920	30,285	33,659	29,463	28,360
24	一般会計	1	中学校敷地の借り上げ		5,440	5,425	4,906	5,025	5,475
25	一般会計		庁内共通事務		2,549	4,562	1,912	2,105	2,387
26			災害応急対策活動						
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額		180,870	19,046			
			小計(イ)		1,698,242	1,038,985	602,821	1,109,458	981,889

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	小・中学校トイレ改修整備事業	74,083		—	—	—
2	一般会計	小学校敷地(一部)芝生敷設モデル事業		2,691	—	—	—
3	一般会計	中学校敷地(一部)芝生敷設モデル事業		2,205	—	—	—
4	一般会計	(仮称)緑が浜第二小学校校舎棟建設工事	502,623	2,157,019	—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	576,706	2,161,915	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	教育総務部 学務課
評価シート作成者	課長 吉崎 正道

評価対象施策目標（一課かい目標） **12 健やかで安心できる学校生活を支援する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり	
②政策目標	3 次代に向かって教育環境ゆたかなまち	
③施策目標	12 健やかで安心できる学校生活を支援する	
④施策の方向性	1 就学が困難な児童・生徒への支援	5 登下校時の児童の安全確保
	2 学校給食の充実	6 適正な就学事務の実施
	3 学校保健の充実	
	4 教職員の適正配置	

2. 施策目標の達成方針

経済的理由で、就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費などを支援します。
 学校保健について、児童・生徒の健康保持促進を図るため、関係機関の協力のもと就学時健康診断や心臓・腎臓等の健診を行い、健康管理に関する指導及び助言を行います。
 学校給食場の施設・設備の老朽化に伴う整備を図り、安全・安心な学校給食業務運営を推進します。
 適材適所の観点から、適正な教職員の配置を行うとともに市費教員任用事業を推進します。
 教職員の健康管理の充実を図ります。

3. 職員配置の状況

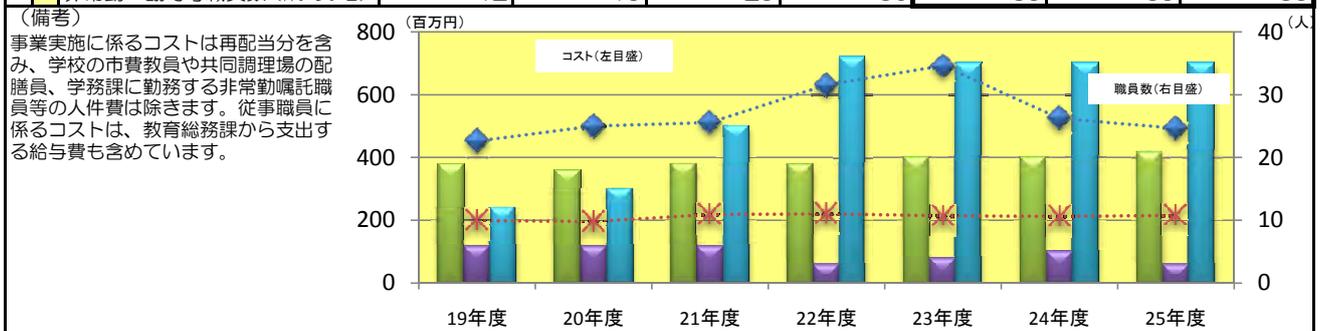
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	3年 月	16	学校給食共同調理場	技能労務職	5年 月
2		教職員担当課長	1年 月	17	学校給食共同調理場	技能労務職	4年 月
3	学事担当	課長補佐	3年 月	18	学校給食共同調理場	技能労務職	年 6月
4	学事担当	主任	2年 月	19	学校給食共同調理場	技能労務職(任期付)	2年 月
5	学事担当	主事	4年 月	20	学校給食共同調理場	技能労務職(任期付)	1年 月
6	保健給食担当	課長補佐	4年 月	21	学校給食共同調理場	技能労務職(再任用)	4年 月
7	保健給食担当	担当主査	7年 月	22	学校給食共同調理場	技能労務職(再任用)	5年 月
8	保健給食担当	主事	2年 月	23	学校給食共同調理場	技能労務職(再任用)	1年 月
9	保健給食担当	主事	1年 月	24	学校給食共同調理場	技能労務職(再任用)	1年 月
10	教職員担当	課長補佐	2年 月	25			年 月
11	教職員担当	担当主査	3年 月	26			年 月
12	学校給食共同調理場	場長	2年 6月	27			年 月
13	学校給食共同調理場	担当主査	2年 月	28			年 月
14	学校給食共同調理場	技能労務職	8年 月	29			年 月
15	学校給食共同調理場	技能労務職	6年 月	30			年 月
職員数計 24名(うち常勤 20名・再任用 4名)外 非常勤嘱託 25名・臨時 10名・その他(名)							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	652,892	697,130	729,760	852,127	906,565	737,998	709,019
財源内訳							
特定国庫支出金	1,085	1,186	15,009	72,064	4,676	3,777	2,014
地方債					94,500	18,900	
その他	218	412	369				
一般財源	651,589	695,532	714,382	780,063	807,389	715,321	707,005
事業実施に係るコスト b(折れ線グラフ)	452,708	500,344	511,394	631,591	692,223	525,179	493,503
うち委託料	52,325	52,129	56,574	60,094	59,429	58,136	67,100
従事職員に係るコスト c(折れ線グラフ)	200,184	196,786	218,366	220,536	214,342	212,819	215,516
常勤職員数(棒グラフ左)	19	18	19	19	20	20	21
再任用職員数(棒グラフ中)	6	6	6	3	4	5	3
非常勤・臨時等職員数(棒グラフ右)	12	15	25	36	35	35	35



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
				—	—	—	—	—
				—	—	進捗率	進捗率	100%
1	給食におけるアレルギー対策 施設の設置数（全17施設）	校	—	—	—	—	4	
			0	2	3	4	4	
				—	—	75.0%	100.0%	100.0%

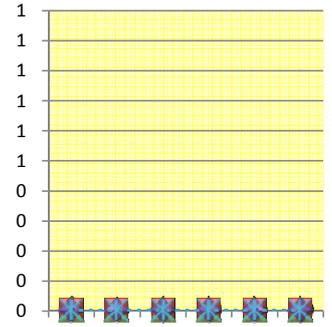
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

食物アレルギーの児童に対し、施設の改修等に併せてアレルギー対策の施設を設置しており、給食調理場全17施設中、22年度2施設、23年度1施設、合わせて3施設設置しました。24年度1施設設置予定しており27年度までに単独調理場設置に伴いさらに2施設設置し、アレルギー対策施設の充実を図ってまいります。



平成
年度 年度 年度 年度 年度 年度

(単位：事業費 千円)

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

Table with columns: No./事業名(会計区分), 指標名, 平成21年度, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度. Rows include: 市費教員任用事業, 調理場施設整備事業, 要保護及び準要保護児童就学援助(小学校), 要保護及び準要保護生徒就学援助(中学校).

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

Table with columns: ①施策目標達成に向けた指標の進捗状況, ②これまでの取り組みと成果, ③課題認識と解決への方策, ④議会等からの指摘・要望事項. Includes checkboxes for '達成', '順調', '遅れている', '大きく遅れている' and detailed text for each section.

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

524,062	655,187	716,258	548,655	519,676
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	6	学齢簿の編製及び加除訂正に係る事務		416	2,557	3,908	3,030	3,030
2	一般会計	6	学齢児童生徒の就学及び転入学に係る事務		951	1,316	1,043	1,134	1,134
3	一般会計	6	就学援助に係る事務		529	658	1,433	1,601	1,601
4	一般会計	6	学校旅行総合保険に係る事務		274	276	285	299	292
5	一般会計	6	校長会交付金に係る事務		2,353	2,291	2,284	2,242	2,382
6	一般会計	6	教育事務委託に係る事務		40,686	87,718	36,428	44,397	60,517
7	一般会計	1	要保護及び準要保護児童就学援助(小学校)	重点事業	119,232	137,523	150,007	153,776	125,248
8	一般会計	1	要保護児童就学援助(小学校)		0	0	263	359	447
9	一般会計	1	特別支援教育就学奨励費に係る事務(小学校)		944	928	1,141	1,313	1,264
10	一般会計	1	要保護及び準要保護児童就学援助(中学校)	重点事業	53,228	56,509	57,264	56,400	54,125
11	一般会計	1	要保護生徒就学援助(中学校)		0	0	1,262	1,435	1,377
12	一般会計	1	特別支援教育就学奨励費に係る事務(中学校)		915	762	1,670	1,940	1,091
13	一般会計	5	児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務	重点事業	441	329	0	0	0
14	一般会計	5	通学路の安全対策事業		0	0	3,780	0	0
15	一般会計	6	例月の児童生徒転入学転出学報告及び児童・生徒数		191	329	0	0	0
16	一般会計	3	学校保健の推進に係る事務		840	840	852	853	853
17	一般会計	3	学校事故見舞金の支給に係る事務		312	496	124	0	0
18	一般会計	3	学校医等の公務災害補償の支給に係る事務		0	0	0	30	30
19	一般会計	3	学校保健の管理に係る事務(小学校)		29,386	28,690	30,817	29,879	30,059
20	一般会計	3	学校環境衛生管理に係る事務(小学校)		2,674	3,148	3,200	3,261	3,261
21	一般会計	3	保健室の維持管理に係る事務(小学校)		1,646	1,191	1,163	1,100	1,200
22	一般会計	3	児童の健康管理に係る事務		16,443	16,702	16,429	17,420	17,035
23	一般会計	3	災害共済及び損害補填に係る事務(小学校)		13,982	13,965	13,760	14,199	14,123
24	一般会計	2	調理場施設整備事業		0	0	971	28,000	0
25	一般会計	2	鶴嶺小学校調理場施設整備事業		0	0	161,177	0	0
26	一般会計	3	小学校修学旅行への医療従事者の派遣		517	497	479	535	576
27	一般会計	3	学校保健の管理に係る事務(中学校)		16,678	16,027	17,092	16,089	16,166
28	一般会計	3	学校環境衛生管理に係る事務(中学校)		1,733	1,967	1,875	1,992	1,992
29	一般会計	3	保健室の維持管理に係る事務(中学校)		62	70	7	50	50
30	一般会計	3	生徒の健康管理に係る事務		8,171	8,323	8,428	8,997	8,912
31	一般会計	3	災害共済及び損害補填に係る事務(中学校)		6,137	6,124	6,071	6,586	6,356
32	一般会計	3	中学校修学旅行への医療従事者の派遣		1,618	940	1,013	1,081	1,100
33	一般会計	2	学校給食の管理に係る事務		4,607	4,497	4,247	4,908	4,908
34	一般会計	2	共同調理場の受配校との調整		1,928	2,008	2,080	2,154	2,154
35	一般会計	2	学校給食の管理及び運営に係る事務		58,090	23,701	21,746	21,014	29,400
36	一般会計	2	学校給食の調理、運搬及び施設の維持に係る事務		39,904	41,175	42,616	43,110	43,110
37	一般会計	2	学校給食運搬車の維持管理に係る事務		48	50	29	39	39
38	一般会計	2	共同調理場施設設備の点検		237	237	236	266	266
39	一般会計	2	共同・単独調理場の衛生管理に係る事務		3,906	4,672	4,848	5,626	5,626
40	一般会計	2	共同調理場の維持管理に係る事務		4,058	4,029	4,036	4,081	4,081
41	一般会計	2	共同調理場の調理機器等の維持管理に係る事務		2,742	2,802	2,812	3,705	3,705
42	一般会計	2	単独調理場の維持管理に係る事務		8,423	7,822	8,323	8,894	8,894
43	一般会計	2	学校給食施設の維持管理に係る事務		15,160	18,022	15,321	15,169	15,169
44	一般会計	2	学校給食食器改善事業		0	0	9,408	0	0
45	一般会計	2	学校給食用物資の購入		0	0	0	0	0
46	一般会計	2	学校給食の栄養管理に係る事務		0	0	0	0	0
47	一般会計	2	食育推進に係る事務		0	0	0	0	0
48	一般会計	2	学校給食の衛生管理に係る事務		0	0	0	0	0
49	一般会計	2	学校給食の調理		0	0	0	0	0
50	一般会計	2	共同調理場の維持管理		0	0	0	0	0
51	一般会計	4	湘南教職員福利厚生会に係る事務		9,133	8,918	8,480	7,906	8,481
52	一般会計	3	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係	重点事業	7,095	8,706	9,561	8,991	7,957
53	一般会計	3	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係	重点事業	4,572	5,702	5,810	5,847	5,953
54	一般会計	4	15市学校教育課長会議に係る事務		0	0	0	0	0
55	一般会計	6	児童・生徒数(実数・見込数)の調査把握		0	0	0	0	0
56	一般会計	6	学級編制事務		0	0	0	0	0
57	一般会計	4	教職員の分限・懲戒に係る事務		0	0	0	0	0
58	一般会計	4	教職員のサービスの監督・指導に係る事務		0	0	0	0	0
59	一般会計	4	教職員の昇給・昇格に係る事務		0	0	0	0	0
60	一般会計	4	教職員の休業・休職に係る事務		0	0	0	0	0
61	一般会計	4	教職員の採用・辞職・配置換えに係る事務	重点事業	0	0	0	0	0
62	一般会計	4	臨時教職員の採用・辞職・内申・登録に係る事務		0	0	0	0	0
63	一般会計	4	市費教員任用事業	重点事業	7,857	16,472	17,294	17,336	19,204
64	一般会計	4	教職員の研修・派遣に係る事務		0	0	0	0	0
65	一般会計	4	教職員の事故報告に係る事務		0	0	0	0	0
66	一般会計	4	湘三管内人事担当者会議に係る事務		0	0	0	0	0
67	一般会計	4	教職員の免許資格に係る事務		0	0	0	0	0
68	一般会計	4	教職員の表彰に係る事務		7	10	0	11	8
69	一般会計	4	教職員の公務・通勤災害に係る事務		0	0	0	0	0
70	一般会計	4	市教委主催の福利厚生事業に係る事務		0	0	0	0	0
71	一般会計	4	教職員団体との交渉に係る事務		0	0	0	0	0
72	一般会計	2	学校施設(調理場)の整備に係る事務(修繕)		0	6,609	0	1,600	6,500
73	一般会計	2	鶴嶺小学校調理場施設整備事業		15,387	0	35,185	0	0
74	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0

75		庁内共通業務	0	0	0	0	0
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
		振り分け不能額					

		小計(イ)	503,513	545,608	716,258	548,655	519,676
No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1		茅ヶ崎市育英奨学事業	16,143	0	—	—	—
2		学校施設の整備に係る事務(耐震)	4,406	54,054	—	—	—
3		(仮称)緑が浜第二小学校開校に係る事務(給食)		51,619	—	—	—
4		(仮称)緑が浜第二小学校開校に係る事務(保健)		3,906	—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	20,549	109,579	—	—	—

(備考)

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
茅ヶ崎市	40.3 歳	321,487 円	474,232 円	393,608 円
神奈川県	43.4 歳	342,959 円	453,103 円	398,960 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.2 歳	339,602 円	430,849 円	392,049 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額(A)	平均給与月額(円)	平均給与月額 (国ベース)(円)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)(円)		
茅ヶ崎市	47.6歳	274人	346,042	426,976	408,505	—	—	—	—	
茅ヶ崎市	清掃職員	48.6歳	125人	361,880	458,851	431,931	廃棄物処理業従業員	44.6 歳	294,000	1.2
	学校給食員	45.1歳	42人	298,588	350,780	347,125	調理士	40.9 歳	291,800	1.0
	用務員	50.4歳	1人	358,700	404,956	394,570	用務員	53.8 歳	213,600	1.7
	自動車運転手	52.1歳	17人	389,928	496,147	464,885	自家用乗用自動車運転者	58.3 歳	298,900	1.3
	その他	46.6歳	89人	337,667	405,199	393,957	—	—	—	—
神奈川県	53.3歳	568人	357,090	434,466	411,083	—	—	—	—	
国	49.3歳	3955人	284,514	—	322,291	—	—	—	—	
類似団体	46.4	219	325,173	389,267	364,848	—	—	—	—	

区 分	参 考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D	
茅ヶ崎市	—	—	—	
茅ヶ崎市	清掃職員	7,285,847	4,085,100	1.8
	学校給食員	5,469,236	3,911,500	1.4
	用務員	6,488,460	3,008,200	2.2
	自動車運転手	7,924,994	4,091,900	1.9

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成19～21年の3ヶ年平均)

※本市職員とは、業務内容、年齢、雇用形態等が異なっており、経験年数についても不明であるため参考として表示をしたものです

※平均給与月額には、基本給、諸手当及び超過労働給与額を含んでいます。

※年収ベースの「公務員(C)」と「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	文化生涯学習部 文化生涯学習課
評価シート作成者	課長 千木良 均

評価対象施策目標（一課かい目標） **13 まなびを通して、自らが住むまちについて知り、愛着を持ち、未来を創造する力をはぐくむ**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり
②政策目標	4 多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち
③施策目標	13 まなびを通して、自らが住むまちについて知り、愛着を持ち、未来を創造する力をはぐくむ
④施策の方向性	1 市民の自主的な学習活動の促進 2 生涯学習を担う人材の活用 3 生涯学習拠点の整備とネットワークの構築 4 芸術・文化に触れ合う機会の増加 5 身近なところで触れる芸術活動の展開 6 市史の編さん、情報発信 7 文化生涯学習プランの推進

2. 施策目標の達成方針

文化生涯学習に関する施策を総合的、効果的に進めることを目的として文化生涯学習プランを策定します。本市にある文化資源を生かし、芸術・文化に触れ合う機会の増加を図るとともに、文化・芸術関係団体などの育成や、情報提供など、文化行政の総合的な企画及び調整を行います。

文化施設においては、利用者が安心して鑑賞や文化活動が行えるよう、安全で快適な施設を維持します。だれもが自由に参加し、互いに学び、学んだことを生かせる学習環境を整えることにより、市民の自主的な学習活動を促すとともに、生涯学習を担う人材を活用して、時代の変化に対応し、自立した個人の成長を支援します。

生涯学習の拠点を整備し、生涯学習を総合的に展開していきます。また、企業・NPO・学校・市民のネットワークを構築します。市史編さん事業の成果を市民に提供するとともに、資料の調査、収集、研究を継続し、「公文書等の管理に関する法律」に対応できる資料の保存・活用に向けた整理を進めます。

3. 職員配置の状況

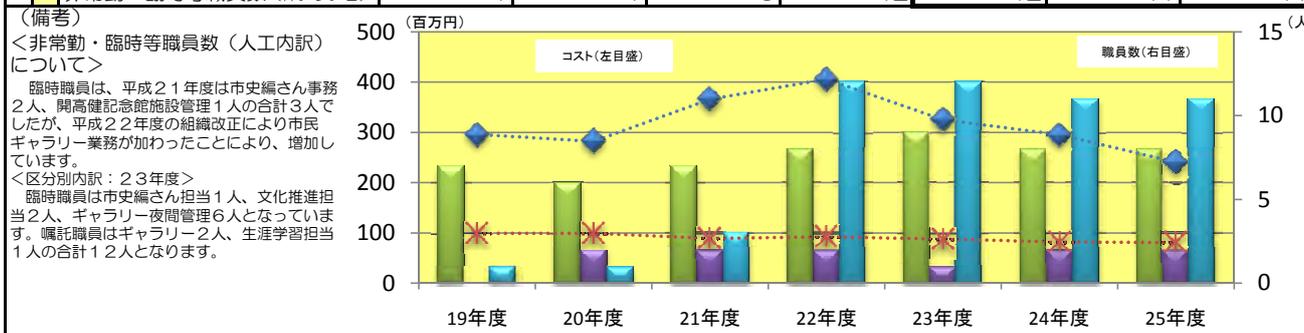
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	4年 月	16			年 月
2	生涯学習担当	主幹	4年 月	17			年 月
3	生涯学習担当	課長補佐	1年 9月	18			年 月
4	文化推進担当	課長補佐	3年 月	19			年 月
5	市史編さん担当	担当主査	3年 月	20			年 月
6	文化推進担当	主査	1年 月	21			年 月
7	文化推進担当	主任	2年 月	22			年 月
8	生涯学習担当	主事	3年 月	23			年 月
9	文化推進担当	主事	3年 月	24			年 月
10	市史編さん担当	主任（再任用）	2年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	10名（うち常勤 9名・再任用 1名）外	非常勤嘱託 3名・臨時 9名・その他 0名					

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	395,140	380,657	454,846	497,925	412,456	376,888	321,524
財源内訳							
特定国庫支出金	0	0	1,423	26,784	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,872	7,699	49,208	95,158	12,592	7,070	7,070
一般財源	387,268	372,958	404,215	375,983	399,864	369,818	314,454
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	296,243	281,972	366,170	405,994	325,017	295,138	240,813
うち委託料	209,247	198,312	240,497	317,593	220,537	264,447	181,392
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	98,897	98,685	88,676	91,931	87,439	81,750	80,711
常勤職員数 (棒グラフ左)	7	6	7	8	9	8	8
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	2	2	2	1	2	2
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	1	1	3	12	12	11	11



5. 施策目標の達成状況

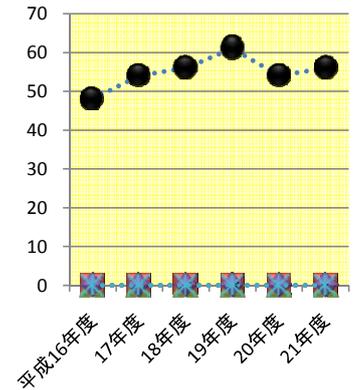
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	目標値
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	市民講師登録人数 年度末の登録人数	人	—	56	66	77	68	61
			—	—	—	—	—	61
			—	—	420.0%	240.0%	100.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	48	54	56	61	54	56
■						
▲						
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

平成14年度に制度化した「まなびの市民講師」の当初登録人数は47人ですが、以降、増減しながらも平成22年度は平成14年度比で約40%増の66人となりました。生涯学習ガイドブック等による「まなびの市民講師」の紹介を始め発表機会の拡充を図り、登録者の増加を図る必要があります。



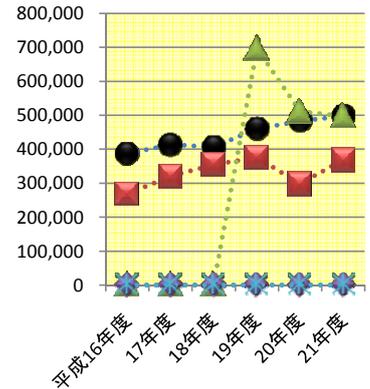
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	目標値
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
2	文化芸術事業参加者数 市民文化会館入場・利用者数及び美術館入館者数	人	—	497,519	463,443	312,480	512,000	517,000
			—	—	—	—	—	517,000
			—	—	-949.8%	74.3%	100.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	387,496	413,624	406,938	459,834	483,661	497,519
■平塚市	267,924	320,748	354,736	376,035	297,916	369,412
▲横須賀市	—	—	—	696,189	511,105	496,778
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

進捗率について、平成22年度は震災等の影響により一時的な参加者数の減少があったものの、平成16年度以降、平成22年度まで平均で約3.2%増となっています。継続的に展示される絵画展などに加え、日時等が限定される音楽や演劇などに親しむ機会を増やすことが必要と考えます。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名						
	事業概要	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
		目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
実績値	—	—	実績値	—	—		
達成率	—	—	達成率	—	—		
1 生涯学習情報の収集・提供と相談体制の充実	生涯学習に関する相談件数	194	780	666	1,899	67	
市民が気軽に学習相談ができる身近な相談体制を整備し、充実を図るとともに、自主的・自発的な学習の支援を行う。また、平成25年度の運用を目指し、協働推進事業による「生涯学習ガイドブックデータ検索システムの構築」を進めていきます。また、「生涯学習ガイドブック」や「エコー・ちがさき」などの生涯学習情報誌(紙)についても、引き続き作成・発行します。	件数	42	43	70	75	80	
				85.7%			
2 生涯学習の機会の提供	生涯学習講座の受講率	1,063	1,644	1,438	1,471	931	
市民・企業・大学・庁内各課との連携を図り、ちがさき市民大学(参加者599人)、大学公開講座(参加者480人)、IT講座(参加者225人)、企業連携(参加者88人)講座などを市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、まなびの場を提供します。特に「文化」「ちがさき」をキーワードにした講座も新たに開催します。	%	74	57	82	—	—	
				82.0%			
3 茅ヶ崎市ゆかりの文人等を紹介する展示スペース等の検討	検討状況	0	0	0	0	0	
本市ゆかりの文人などを紹介する資料などを展示する機会や展示スペースの確保のため、庁内調整・展示場所の調査・研究を行います。また、事業を行っていく上で、庁内関係各課と連携し、市民との協働を視野に入れた展開を検討します。なお、ゆかりの文人を含め、市内の文化資源をインターネット上で閲覧できるようなネットワークづくりの検討を進めていきます。	進捗状況	—	—	調査・研究	展示場所具体的検討	展示開始の調整	
				達成	—	—	
4 文化活動推進及び支援事業	事業の進捗状況	228	762	356	1,744	382	
次世代に文化芸術に触れる機会の増加を図るため、青少年などの豊かな創造性、感受性をはぐくむ事業を行います。市民の意見を取り入れながらより多くの市民へ文化芸術の紹介を行っていくとともに、市内の文化活動を行っている団体の支援を図っていきます。また、各市町村の文化行政部門とも情報交換を行い、よりよい文化活動の推進及び支援に努めます。	回数	—	—	こころの劇場1回	アウトリーチ事業2回	アウトリーチ事業3回	
				達成	—	—	
5 文化生涯学習プランの策定	事業の進捗状況	0	1,500	2,873	0	0	
文化生涯学習の振興について、「みんながまなび未来を創造する文化生涯学習のまち ちがさき」を基本理念とする文化生涯学習プランを平成23年度に策定し、このプランの5つの行動目標と3つの重点戦略に基づき、各種施策をより効果的に推進していきます。	進捗状況	—	—	策定	—	—	
				達成	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>25年度目標値達成可能</p> <p>25年度目標値達成困難</p> <p>(文化行政)平成8年に財団法人茅ヶ崎市文化振興財団を設立し、文化施設を活用しながら継続的に市民の文化芸術活動を支援する事業を展開しています。平成9年には文化を核としたまちづくりを総合的に推進するための指針として「茅ヶ崎市文化トータルプラン」を策定し、施策の基本要素を人、施設、環境と考え、「茅ヶ崎市の芸術・文化を創造するのは市民である」という文化行政の推進に取り組んできました。鑑賞だけではなく、市民の参加を通じた芸術文化に親しむ環境づくりと文化の伝承や創造につながる施策を展開しており、文化芸術の拠点である文化会館や美術館の施設利用率も毎年上昇傾向にあり、施策展開に一定の成果があったものと判断できます。(生涯学習推進行政)平成9年に「ちがさき・まなびプラン」を策定しました。「共に学び、共に生きるまなびのまち」を実現するために、「いつでも どこでも たれでも なにからでも」学ぶことができ、その成果が適切に活用される学習環境の整備、生涯学習の推進に関する施策を展開してきました。茅ヶ崎市生涯学習推進委員会からの提言により、ちがさき市民大学、生涯学習相談コーナー、まなび人材事業、生涯学習情報誌(紙)、企業との連携事業などを実施しています。また、講座の開講や情報誌の発行など生涯学習への参加機会の提供に関する施策を市民とともに実施し、一定の成果を上げています。当該プランは平成22年度終了しました。(文化生涯学習課)平成22年度に文化行政と生涯学習推進行政を統合し、市長部局に文化生涯学習課として誕生しました。文化トータルプランの形骸化やちがさき・まなびプランの終了に伴い、計画期間を平成24~32年度の9か年とする茅ヶ崎市文化生涯学習プランを22~23年度の2か年で策定しました。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習における年間事業数及び参加者数は、22年度116事業1,861人、23年度は168件2,113人と増加傾向ではありませんが、参加者の大半は60歳代以上の高齢者となっています。情報の即時性や、年代や職業、地域性といった特性に応じた媒体・手法で、文化生涯学習情報を広く情報提供できるようにしくみづくりを検討していきます。一つの取り組みとして、平成24年度に生涯学習ガイドブックの電子検索を可能とするシステム構築を、行政提案型協働推進事業として実施します。 また、集客力の高いレインボーフェスティバル事業を活用し、全庁的な視点での情報提供、情報発信の手法等の検討を進めます。 学習機会の提供を目的としたさまざまな事業が複数の課や財団、市民団体等によって実施されており、受け手である市民にとってはわかりにくくなってしまっている面があります。市民にわかりやすい情報提供を図るため、施策間の連携と既存の事業を生かした「ちがさき市民大学(仮称)」の構築及び体系化を図り、市民が望む事業メニューを一覧できる仕組みづくりに取り組みます。 支援者の育成においては、学んだ成果を生かす場の構築や、周知といった点が十分ではありません。まなびの市民講師等をはじめとした支援者の学習成果の活用、かつ参加者の自発的な学習の支援といった人材育成につながるよう、場の提供を図っていきます。 市民アンケートからも、「次世代を対象とした文化芸術活動をどのように振興していくか」が大きな課題となっていることが示されています。次世代を担う子どもたちの豊かな創造性、感受性をはぐくむことを目的とした事業として、学校等との連携を図りながら、アウトリーチ事業等を実施し、文化に携わる人材の育成・支援を実施します。 目的や特性に応じた学習相談の提供が市民から求められています。第一義的な窓口として、市民ギャラリー業務の見直し等により、気軽に立ち寄れる相談窓口の設置にかかる検討を図ります。 さまざまな角度から地域への関心が高まる昨今、本市の文化資源に関する情報提供が求められています。市民の郷土意識やまちに愛着心をはぐくみ、次世代へと文化資源を継承できるよう、地域講座や茅ヶ崎ゆかりの人物紹介など、文化に触れ合う機会の増加を図ります。 ひとつづくり政策領域に属する課かいの連携、協力による合同イベントを平成24年度も引き続き実施することとし、イベント内容、実施時期等の協議、調整を行います。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設内のレストランについて(平成21年第2回定例会) 指定管理者の指定について(平成21年第4回定例会) 市民図書館の利用について(美術館との相互利用)(平成22年第2回定例会) 芸術家を育てるまち ちがさきの取り組みについて(平成22年第2回定例会) 文化会館改修中の利用者対応(平成22年第2回定例会) 男性の地域参加について(平成23年第1回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

372,866	430,880	332,722	303,088	247,724
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	4	文化活動推進及び支援事業	重点事業	228	762	356	1,744	382
2	一般会計	4	湘南広域都市行政協議会広域文化活動部会事務		0	168	168	168	168
3	一般会計	4	美術品購入事業		3,418	614	1,223	2,453	1,818
4	一般会計	3	文化振興基金事業		528	367	5,440	153	152
5	一般会計	4	(財)茅ヶ崎市文化振興財団との連絡・調整事務	重点事業	0	0	0	0	0
6	一般会計	4	市民文化祭の開催		3,300	3,256	3,207	3,461	3,461
7	一般会計	4	(財)文化振興財団自主事業にかかる補助事業		26,636	26,630	31,296	0	34,779
8	一般会計	5	レインボーフェスティバル事業		1,710	1,710	1,710	1,710	1,710
9	一般会計	4	茅ヶ崎市民文化会館維持管理事業		3,164	19,981	6,037	11,338	4,344
10	一般会計	4	茅ヶ崎市民文化会館再整備事業	重点事業	0	16,230	37,738	0	0
11	一般会計	6	市史編さん委員会に係る事務		293	344	52	125	125
12	一般会計	6	保存期間満了行政文書の整理、保存		0	0	84	0	0
13	一般会計	4	茅ヶ崎市開高健記念館事業		83,948	12,452	6,883	6,346	7,020
14	一般会計	4	茅ヶ崎市開高健記念館整備事業(進入路整備)		0	6,118	7,215	0	0
15	一般会計	4	市民ギャラリーの運営管理		4,461	4,305	4,229	4,554	4,718
16	一般会計	2	まなび人材事業	重点事業	235	845	863	868	2,000
17	一般会計	7	文化生涯学習プランの策定		0	0	2,873	0	0
18	一般会計	4	市民ギャラリーの施設予約システムの導入		0	0	4,400	0	0
19	一般会計	4	(仮称)没後100年記念川上晋二郎・生誕140年記念川上貞奴展		0	0	2,000	0	0
20	一般会計	4	茅ヶ崎市ゆかりの文人等を紹介する展示スペース等の検討	重点事業	0	0	0	0	0
21	一般会計	3	茅ヶ崎市美術館運営管理事業		8,903	27,392	10,677	11,743	10,324
22	一般会計	3	指定管理に関する事業	重点事業	226,235	296,451	196,370	246,152	166,716
23	一般会計	6	市史資料の収集・保管及び刊行事業	重点事業	8,550	8,206	7,716	7,989	8,078
24	一般会計	3	生涯学習情報の収集・提供と相談体制の充実	重点事業	194	780	666	1,899	67
25	一般会計	1	生涯学習の機会の提供	重点事業	1,063	1,644	1,438	1,471	931
26	一般会計	4	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町収蔵作品展事業		0	195	0	338	338
27	一般会計	7	文化生涯学習プランの推進及び支援事業	重点事業	0	0	0	576	593
28	一般会計	0	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
29	一般会計	0	庁内共通事務		0	0	0	0	0
30	一般会計	0	部内調整事務		0	0	0	0	0
31	一般会計	0	防災対策強化実行計画推進事業		0	0	81	0	0
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		372,866	428,450	332,722	303,088	247,724

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	7 文化生涯学習プランの策定		2,430	-	-	-
2					-	-	-
3					-	-	-
4					-	-	-
5					-	-	-
6					-	-	-
7					-	-	-
8					-	-	-
9					-	-	-
10					-	-	-
11					-	-	-
12					-	-	-
13					-	-	-
14					-	-	-
15					-	-	-
		小計(ウ)	0	2,430	-	-	-

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	文化生涯学習部 スポーツ健康課
評価シート作成者	課長 川口 稔

評価対象施策目標（二課かい目標） **14 いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり
②政策目標	4 多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち
③施策目標	14 いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる
④施策の方向性	1 生涯スポーツ・健康づくりの推進 2 さまざまなスポーツに取り組める環境づくり 3 スポーツ施設整備の推進 4 健康意識の向上 5 食育についての正しい知識の普及 6 一次予防に重点を置いた健康づくりの推進

2. 施策目標の達成方針

市民の誰もが、それぞれの目的に応じたスポーツ・レクリエーション活動や健康づくりに取り組める環境を整備するため、（仮称）柳島スポーツ公園の用地取得を進めるとともに、PFI方式での事務手続きを進めます。
茅ヶ崎市スポーツ振興基本計画に基づき、市総合体育大会などの開催や学校体育施設の効率的な活用、また新たな総合型地域スポーツクラブ育成に向けた取り組みを行い、生涯スポーツと健康づくりを推進します。
スポーツ・レクリエーション施設の充実を図るため、モニタリングに関する指針に基づき、既存スポーツ施設の適正な管理、運営や市民サービスの向上に努めます。
市民一人ひとりの健康づくりに対する意識や生活習慣の見直しにつなげられるよう、市民の主体的な取り組みをさらに支援するとともに、市民の健康増進を総合的に推進するため、健康増進計画の策定を進め、一次予防に重点を置いた健康づくりを推進します。
健全な食生活と心身ともに健康的で豊かに生活できる食環境づくりのため、茅ヶ崎市食育推進計画に基づき、施策、事業を推進するとともに、第2次計画の策定に向けて見直しの作業を進めます。

3. 職員配置の状況

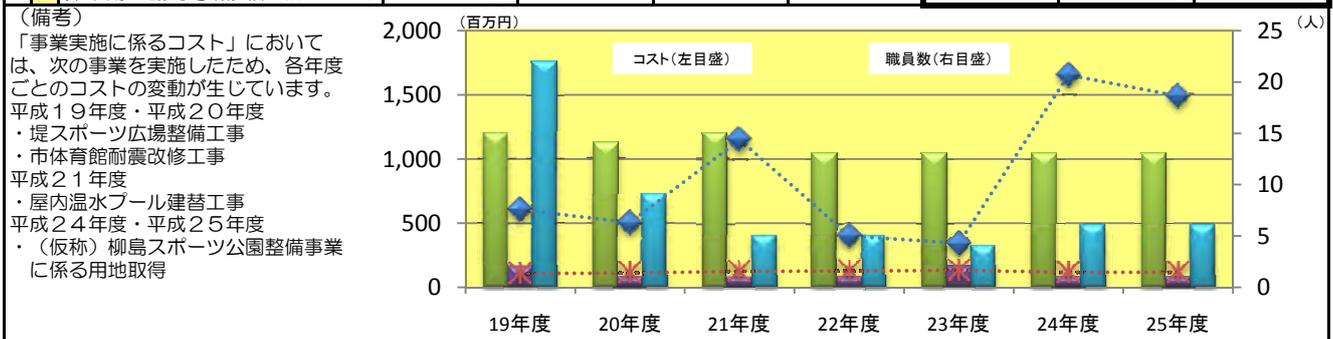
（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	課長	1年 月	16			年 月
2	—	担当課長	4年 月	17			年 月
3	スポーツ担当	主幹	3年 月	18			年 月
4	スポーツ担当	課長補佐A	2年 月	19			年 月
5	スポーツ担当	課長補佐B	4年 3月	20			年 月
6	スポーツ担当	主任A	3年 月	21			年 月
7	スポーツ担当	主任B	3年 月	22			年 月
8	スポーツ担当	主事B	年 6月	23			年 月
9	スポーツ担当	主任（再任用）A	3年 月	24			年 月
10	スポーツ担当	主任（再任用）B	1年 月	25			年 月
11	健康づくり担当	主幹	11年 月	26			年 月
12	健康づくり担当	担当主査	3年 月	27			年 月
13	健康づくり担当	副主査	1年 月	28			年 月
14	健康づくり担当	主任	1年 6月	29			年 月
15	健康づくり担当	主事	3年 月	30			年 月
職員数計	15名（うち常勤 13名・再任用 2名）	外 非常勤嘱託	名・臨時	4名・その他	名		

4. 施策推進コスト

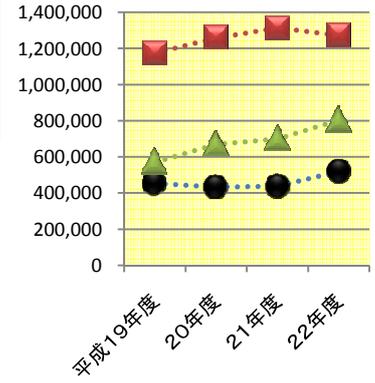
（単位：事業、職員1人 千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	709,114	615,641	1,269,563	523,189	472,113	1,770,286	1,606,295
財源内訳							
特定国庫支出金	81,213	739	218,332	464	4,491	428,720	381,702
地方債	40,700	0	537,500	0	0	768,600	571,000
その他	31,603	3,575	97,183	2,302	1,291	2,395	2,375
一般財源	555,598	611,327	416,548	520,423	466,331	570,571	651,218
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	602,670	504,198	1,147,584	398,788	342,001	1,654,027	1,490,036
うち委託料	244,337	272,075	269,405	345,320	347,396	339,355	295,469
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	106,444	111,443	121,979	124,401	130,112	116,259	116,259
常勤職員数（棒グラフ左）	15	14	15	13	13	13	13
再任用職員数（棒グラフ中）	2	1	1	1	2	1	1
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	22	9	5	5	4	6	6



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	市営体育施設の利用者数	人	—	—	—	—	—	539,000
	市営体育施設、体育館(2館)、屋内温水プールの利用人数合計		—	437,307	519,953	511,749	521,000	539,000
			—	—	—	73.2%	82.3%	100.0%



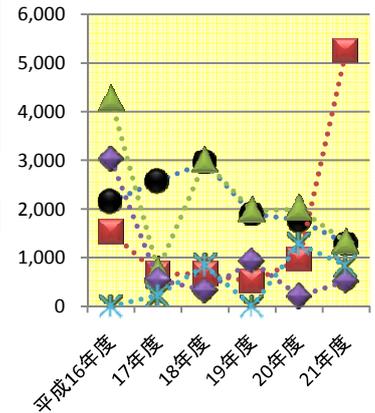
(指標の他団体比較) (出所) 各市の統計資料

団体名\年度	平成19年度	20年度	21年度	22年度
●茅ヶ崎市	453,380	432,003	437,307	519,953
■藤沢市	1,175,400	1,259,149	1,314,973	1,272,104
▲平塚市	570,269	669,707	698,679	803,698
◆				
*				

(指標の進捗状況分析)

平成22年度の利用者数は、体育館等は横ばいでしたが、平成22年3月に開設した屋内温水プールが、82880人の増加となりました。今後は、施設の予約方法の改善、指定管理者との運営状況についての協議などにより、利便性の向上を図る必要があります。

No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
2	健康事業への参加者数	人	—	—	—	—	—	1,450
	講演会、健康教室(運動、生活習慣病予防等)参加者数の合計		—	1,297	1,148	1,371	1,400	1,450
			—	—	—	48.4%	67.3%	100.0%



(指標の他団体比較) (出所) 地域保健・健康事業報告 衛生教育

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	2,149	2,565	2,948	1,899	1,770	1,297
■藤沢市	1,522	665	667	505	957	5,255
▲鎌倉市	4,259	741	2,983	1,963	2,001	1,323
◆逗子市	3,014	550	324	922	207	513
*小田原	—	227	840	—	1,280	833

(指標の進捗状況分析)

介護保険制度改正に伴い19年度以降、高齢者対象の依頼健康事業が高齢福祉介護課に完全に移行した事で参加者数の減少はみられます。事業の開催方法や周知方法について充実を図る必要があります。

(各市により事業の内容や実施方法が異なるため数値のばらつきがあります。)

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名 (会計区分)	指標名					
	事業費	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
		目標値	—	—	目標値	目標値
実績値	現状値	実績値	実績値	—	—	
達成率	—	—	達成率	—	—	
1 (仮称) 柳島スポーツ公園整備事業 (一般会計)	事業の進捗状況					
(仮称) 柳島スポーツ公園は、多様な市民ニーズに対応したスポーツ拠点として、総合競技場、テニスコート、多目的広場、駐車場などの施設を配置するとともに、緑地の確保や防災機能を備えた施設整備を図ります。また、公園整備にあわせ、周辺施設との連携や動線計画などを考慮した道路や歩道の整備を目指します。	決算 16,681	決算 56,119	決算 24,598	予算 1,322,035	予算 1,178,000	
	—	—	都市計画決定、事業認可	用地買収	用地買収	
	—	—	都市計画決定、事業認可	—	—	
	—	—	達成	—	—	
2 健康増進計画の策定 (一般会計)	事業の進捗状況					
健康への意識の向上や生活習慣の見直しなど、市民一人ひとりの主体的な取り組みを支援するために、健康づくり推進委員会や関係機関との協議を図りながら、健康増進を総合的に推進する施策をとりまとめた「(仮称) 茅ヶ崎市健康増進計画」を策定します。	決算 —	決算 —	決算 2,636	予算 1,598	予算 317	
	—	—	計画の骨子案の作成	計画の策定	施策の推進	
	—	—	計画の骨子案の作成	—	—	
	—	—	達成	—	—	
3 各種体育大会等の開催 (一般会計)	市総体・各種大会等開催回数					
市民の健康の保持増進及び体力の向上を図るため、市総合体育大会、各種大会、スポーツ教室や健康教室及びイベントなどを開催し、市民がスポーツに親しめる機会を提供します。	決算 8,815	決算 5,879	決算 5,771	予算 6,019	予算 6,033	
	回 —	回 —	回 46	回 46	回 46	
	—	—	45	—	—	
	—	—	97.8%	—	—	
4 食育推進事業 (一般会計)	普及啓発教室開催数					
茅ヶ崎市食育推進計画に基づく食育普及啓発事業やボランティア育成事業などを実施し、健全な食生活と心身ともに健康的で豊かな生活できる食環境づくりを推進します。また、第2次食育推進計画の策定に向けて、計画の見直しを行います。	決算 1,298	決算 633	決算 496	予算 3,992	予算 3,733	
	回 —	回 —	回 3	回 3	回 3	
	—	3	3	—	—	
	—	—	100.0%	—	—	
5 体育館の管理・運営 (一般会計)	モニタリングによる実地調査回数					
体育館の管理運営については、指定管理者である財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団による体育館管理業務の状況をモニタリングの実施により確認するとともに、運営会議などを開催し、市民サービスの向上を図ります。	決算 133,440	決算 114,306	決算 121,420	予算 137,984	予算 109,084	
	回 —	回 —	回 4	回 4	回 4	
	—	—	4	—	—	
	—	—	100.0%	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>スポーツ施設の整備については、堤スポーツ広場を平成20年4月に、また、耐震性の向上のために建て替えを行った屋内温水プールを平成22年3月に開場しました。</p> <p>(仮称) 柳島スポーツ公園の整備については、都市計画公園として平成23年11月に都市計画決定し、平成24年4月に事業認可を受けました。</p> <p>また、事業手法については、市の財政支出の平準化や市民サービスの向上等、総合的な視点により、最も効率的かつ効果的な事業手法として、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PF1法）に基づいた事業手法を導入することを決定しました。</p> <p>スポーツの振興に関する取り組みとして、これまででも体育館等の施設の管理運営、各種体育大会等の開催などを行ってきましたが、平成23年3月に茅ヶ崎市スポーツ振興基本計画を策定し、一人でも多くの市民がスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を送ることができるよう、いつでも、どこでも、誰でもが気軽にスポーツ、健康づくりができる環境の整備に向けた取り組みを進めています。</p> <p>健康づくりに関する取り組みでは、自分の健康は自分で守り管理するという市民の健康意識の高揚を図るため、健康教育や保健指導を行うとともに、食育についての正しい知識を普及するため、茅ヶ崎市食育推進計画に基づき、栄養改善事業や食のボランティアの育成などを実施してきました。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>(仮称) 柳島スポーツ公園の開園に向けて、限られた期間の中で円滑に事業を推進するため、最適な事業スケジュールや民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PF1法）に基づいた事業手法の立案、各種法的な手続き、関係機関との協議、地権者や地域住民との合意形成を迅速に進めるとともに、国庫補助金等を積極的に活用し、事業の推進を図ります。</p> <p>市民の健康の保持増進や体力の向上をさらに進めるためには、各種体育大会やスポーツ教室など市民がスポーツに親しめる機会をさらに増やすとともに、スポーツイベントやサークルなどに関する情報を、高齢者など情報を得にくい人たちに配慮しながら分かりやすく提供することが必要です。</p> <p>このため、平成23年3月に策定された茅ヶ崎市スポーツ振興基本計画に基づき、各種体育大会等の充実を図るとともに、誰にとっても分かりやすいスポーツ関連情報の提供を行っていきます。</p> <p>また、高南一周駅伝大会などの際に市民の協力を得るボランティア制度の発足や、スポーツ教室などを市民との協働で行うためのスポーツ指導者人材バンクの設置に取り組むとともに、各種大会等の開催にあたっては、体育協会やスポーツ少年団の事務を、それぞれの団体が主体的に行うよう協議を進めます。</p> <p>健康づくりに関し、健康への意識の向上や生活習慣病の見直しなど、市民の主体的な取り組みをさらに支援するためには、健康増進に関する施策を総合的に進めていく必要があります。</p> <p>このため、市民の健康増進を総合的に推進する健康増進計画を平成24年度内に策定し、「身体活動・運動」、「休養・こころの健康づくり」、「歯の健康」などの施策分野において、一次予防に重点を置いた健康づくりを推進します。</p> <p>また、市民が生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性を育む食育を推進するために、食育の普及啓発事業やボランティア育成事業などを実施するとともに、平成20年12月に策定した現在の茅ヶ崎市食育推進計画が平成25年度に計画期間を終えることから、翌年度からスタートする新たな食育推進計画の策定に取り組めます。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットボードゴルフコースの設置について（平成23年度第3回定例会） ・障害のある子どもを対象とした講座について（平成23年度第4回定例会） ・駅ビルへの喫煙室の設置について（平成23年度第4回定例会） ・高齢者が活躍できる環境整備（スポーツ活動）について（平成24年度第1回定例会） ・（仮称）柳島スポーツ公園整備に当たっての財政確保について ・（仮称）柳島スポーツ公園の周辺施設と連携について

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 1,147,716 399,516 342,174 1,655,986 1,491,995

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計		(仮称)柳島スポーツ公園整備事業	重点事業	16,681	56,119	24,598	1,322,035	1,178,000
2	一般会計		体育施設の管理・運営	重点事業	85,461	111,830	82,398	73,565	73,168
3	一般会計		茅ヶ崎市スポーツ推進審議会に係る事務		190	690	150	160	240
4	一般会計		屋内温水プールの管理・運営	重点事業	24,130	64,725	67,654	70,628	81,777
5	一般会計		体育館の管理・運営	重点事業	149,844	114,306	121,420	137,984	109,034
6	一般会計		各種体育大会等の開催	重点事業	8,815	5,879	5,771	6,019	6,033
7	一般会計		学校体育施設開放事業	重点事業	34,204	32,238	27,232	29,017	28,422
8	一般会計		関係団体への助成		2,149	2,159	2,239	2,240	2,240
9	一般会計		総合型地域スポーツクラブの育成	重点事業				40	40
10	一般会計		各種大会等選手役員派遣事業		2,290	810	775	951	980
11	一般会計		ジュニアスポーツ事業への負担			600	600	600	
12	一般会計		神奈川県体育施設協会に係る事務		6	6	6	6	6
13	一般会計		茅ヶ崎市スポーツ推進委員に係る事務		3,328	3,930	3,225	4,078	3,503
14	一般会計		歯科保健事業		480	480	400	400	400
15	一般会計		食育推進事業	重点事業	1,298	633	496	3,992	2,852
16	一般会計		健康増進計画の策定	重点事業			2,636	1,598	317
17	一般会計		栄養改善事業		661	545	534	563	565
18	一般会計		健康教育事業		1,822	2,258	1,704	1,804	4,088
19	一般会計		庁内共通事務		302	246	336	306	330
20	一般会計		災害応急対策活動						
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		331,661	397,454	342,174	1,655,986	1,491,995

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	スポーツ振興基本計画の策定	1,718	2,062	—	—	—
2	一般会計	茅ヶ崎市屋内温水プール整備事業	814,337		—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	816,055	2,062	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	文化生涯学習部 男女共同参画課
評価シート作成者	課長 大西 邦彦

評価対象施策目標（一課かい目標） **15 互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり
②政策目標	4 多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち
③施策目標	15 互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる
④施策の方向性	1 だれもが社会参画できる環境づくり 2 国際化に対応した行政サービスの提供と地域交流の支援 3 都市交流の推進 4 平和の尊さの啓発

2. 施策目標の達成方針

だれもが社会参画できる環境をつくるため、平成23年度を初年度とする「ちがさき男女共同参画推進プラン」に基づき、地域づくりの方針・意思決定過程等、幅広い分野での性別に偏りがない参画の推進に向け、その取組の必要性を周知し、男女共同参画の推進を図ります。すべての人が、性別や年齢、国籍の違い、障害の有無にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができ、あらゆる分野の活動に参加できる社会、人権が尊重された男女共同参画社会の実現を目指します。

外国籍市民のニーズや生活上の課題などを把握し、地域で安心して生活が送れるように、生活相談や各種の情報提供を行います。また、茅ヶ崎市国際交流協会との連携を図りながら、共催事業などを行い、国際理解や国際協力の輪を広げます。

「ゆかりのまち」提携を結んでいる愛知県の岡崎市と市民バスツアーや青少年スポーツでの市民交流を行うことにより、ゆかりのまちの市民周知を図ると共に友好親善を深めます。

戦後65年以上が経過し、平和の大切さが実感として伝わりにくくなっている中、戦争の悲惨さ、平和の尊さを一人でも多くの市民に伝えます。平和を考える茅ヶ崎市民の会実行委員会と協力し「平和のつどい」の開催や、各種講演会、展示会など年間をとおして平和啓発事業を実施します。また、次代を担う子どもたちが平和への認識を深められるように、「平和について」ポスター・作文コンテストを実施し、入賞者を平和大使として広島市に派遣します。

3. 職員配置の状況

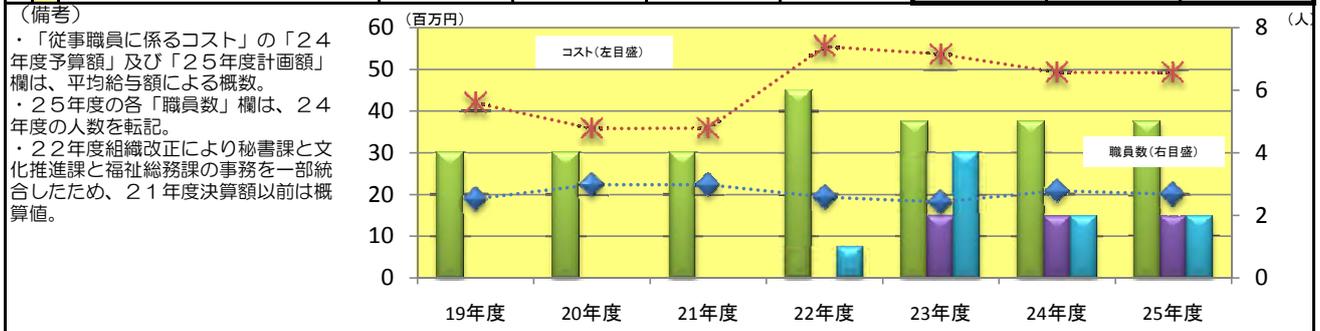
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	1年 月	16			年 月
2	男女共同推進担当	課長補佐	5年 月	17			年 月
3		主任	3年 月	18			年 月
4		主任(再任用)	1年 月	19			年 月
5	多文化共生担当	課長補佐	2年 月	20			年 月
6		副主査	2年 6月	21			年 月
7		主任(再任用)	1年 月	22			年 月
8			年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計 7名(うち常勤 5名・再任用 2名)外 非常勤嘱託 1名・臨時 2名・その他 1名)							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	60,946	58,151	58,193	74,835	71,863	70,113	69,231
財源内訳							
特定国県支出金	48	46	371	43	44	48	48
地方債							
その他	464	457	363	300	315	330	444
一般財源	60,434	57,648	57,459	74,492	71,504	69,735	68,739
事業実施に係るコスト b(折れ線グラフ)	18,970	22,323	22,292	19,376	18,203	20,877	19,998
うち委託料	8,108	8,244	9,782	8,285	7,773	9,165	7,807
従事職員に係るコスト c(折れ線グラフ)	41,976	35,828	35,901	55,459	53,660	49,236	49,233
常勤職員数(棒グラフ左)	4	4	4	6	5	5	5
再任用職員数(棒グラフ中)					2	2	2
非常勤・臨時等職員数(棒グラフ右)				1	4	2	2



5. 施策目標の達成状況

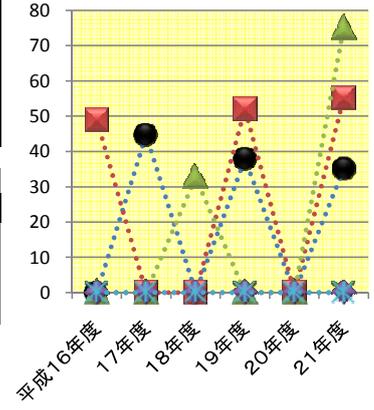
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	固定的性別役割分担意識 固定的性別役割分担意識に反 対と思う人の割合を高める。	%	—	—	—	—	—	50.0
			35.1	—	59.7	45.0	50.0	
			—	—	165.1%	66.4%	100.0%	

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市		44.7		37.9		35.1
■国(内閣府)	48.9			52.1		55.1
▲神奈川県			32.7			75.0
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

これまで実施した手紙による市民意識調査結果を基に目標値を定め、進捗管理のため平成23年度から毎年往復はがきによる市民意識調査を行っております。その平成23年度の調査結果を見ると、すでに目標値に達しているかのように見取れます。しかし、調査方法を変えた初年度の結果だけの判断は早計であり、今後、毎年意識調査を重ねた中で判断する必要があることから、現時点では「順調」と分析しました。なお、男女共同参画意識調査については、計画・プラン策定に合わせて実施している自治体が多いため、年度ごとの連続データによる比較ができない現状です。



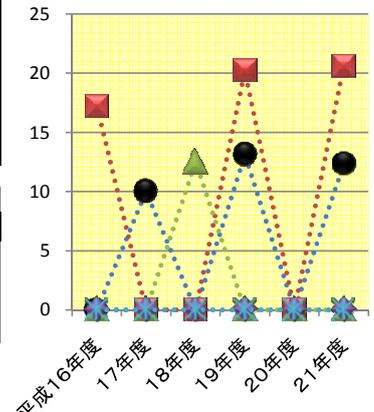
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
2	男女の地位における平等感 社会通念・習俗・しきたり上男 女の地位が平等と思う人の割 合を高める。	%	—	—	—	—	—	17.0
			12.3	17.5	33.6	16.0	17.0	
			—	—	453.2%	78.7%	100.0%	

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市		10.0		13.1		12.3
■国(内閣府)	17.2			20.2		20.6
▲神奈川県			12.5			
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

これまで実施した手紙による市民意識調査結果を基に目標値を定め、進捗管理のため平成23年度から毎年往復はがきによる市民意識調査を行っております。その平成23年度の調査結果を見ると、すでに目標値に達しているかのように見取れます。しかし、調査方法を変えた初年度の結果だけの判断は早計であり、今後、毎年意識調査を重ねた中で判断する必要があることから、現時点では「順調」と分析しました。なお、男女共同参画意識調査については、計画・プラン策定に合わせて実施している自治体が多いため、年度ごとの連続データによる比較ができない現状です。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標値				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 女性問題の研究調査及び啓発(一般会計)	図書貸出冊数	82	109	1,308	200	146
女性問題の研究調査を継続的に行うとともに、男女共同参画社会の形成への先進的な取り組みの情報収集や事例紹介を行い、啓発事業を実施します。はがきによる男女共同参画に関する意識調査を毎年継続実施し、市民意識の経年変化を調査します。なお、平成23年度には、市内企業を対象に仕事と生活の調和に関する先進的な取組等の調査を行いました。	冊	—	—	150	150	150
	回	151	101	64	—	—
	達成率	—	—	42.7%	—	—
2 地域における男女共同参画の推進(一般会計)	啓発講座等開催数	0	0	0	0	0
平成23年度を初年度とする「ちがさき男女共同参画推進プラン」に基づき、男女が共に参画するまちづくりを進めるため、自治会、学区区等身近な生活圏である「地域」における男女共同参画の実現に向けた意識啓発を実施します。	回	—	—	2	2	2
	冊	—	—	0	—	—
	達成率	—	—	0.0%	—	—
3 平和啓発事業(一般会計)	平和に関する展示会等イベントの開催数	1,561	1,930	1,518	1,551	1,559
平和を考える茅ヶ崎市民の会実行委員会と連携しながら、講演会、パネル展示、映画上映会などを実施し、引き続き、市民に平和の尊さを伝えていきます。また、市内の小学校・中学校を通じて、児童・生徒へも平和の大切さを伝えていきます。	回	—	—	4	4	4
	冊	10	10	11	—	—
	達成率	—	—	275.0%	—	—
4 国際交流関係事業(一般会計)	共催事業数	143	119	113	116	115
茅ヶ崎市国際交流協会と連携しながら、市内在住の外国人や海外の人々との交流活動、国際理解講座、外国人による日本語スピーチコンテストなどを行います。また、神奈川県との共催で、国際児童画展を隔年開催し、絵画を通じて明日の世界を担う児童の夢と想像力を育みます。	事業	—	—	6	6	6
	冊	5	6	6	—	—
	達成率	—	—	100.0%	—	—
5 ゆかりのまち交流事業(一般会計)	交流事業実施回数	409	428	363	487	797
ゆかりのまち岡崎市との友好親善を深めるため、市民バスツアー及び青少年交流事業を行います。また、周年記念事業の実施など、今後の交流事業の発展的な方向性について検討します。	回	—	—	2	2	2
	冊	2	3	2	—	—
	達成率	—	—	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	□ 達成	■ 順調	□ 遅れている	□ 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>25年度目標値達成可能</p> <p>25年度目標値達成困難</p> <p>女性の地位向上を目指して昭和58年1月に女性センターを設置、その後、平成5年に「ちがさき女性プラン」を策定しました。女性センターは、その後、平成10年4月に現地に移転しました。平成11年6月の男女共同参画社会基本法の制定を受け、茅ヶ崎市の男女共同参画の実現に向けて平成13年に「ちがさき男女平等参画プラン」を策定し、平成17年に、新たに重点的に取り組むべき課題等を追加し「ちがさき男女平等参画プラン」の改訂を行いました。平成23年には、5カ年を計画期間とする「ちがさき男女共同参画推進プラン」を策定し、施策を実効性のあるものとするために全庁的に継続して取り組んでいます。平成14年には、女性の生活上の様々な悩みを相談する窓口として、「女性のための相談室」を開設し、女性の地位向上に向けた取組も併せて行ってきました。</p> <p>また、各施策を有効的に進めるため市民意識調査を定期的に実施し、市民意識の変化を捉え啓発等事業を実施してきました。平成21年度に実施した市民意識調査では、男女の地位における平等感に関して、施策目標としている「社会通念・習慣・しきたりに関する平等とと思う人の割合」(12.3%)は、平成17年度に実施した調査結果(10.0%)に比べ、僅かに増加し、少しずつ意識の変化がみられています。</p> <p>平成22年度の組織改正により本課の業務となった、人権啓発、平和事業、都市親善、国際化施策、在住外国人施策、国際交流に関する事務については、それぞれの所管課において長年にわたり行われてきたものであり、本課においても引き続き事業を継承していくものです。特に平和事業については昭和63年より、また、国際交流等については昭和59年より、市民による実行委員会組織及び市民団体との「協働」により事業を行っており、継続的な啓発活動、交流事業を行うなど、地道な成果をあげています。</p>			
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画社会の推進については、社会の制度や環境の変化やこれまでの取り組みにより、平成21年度の市民意識調査では、平成17年度に比べ、「社会通念・習慣・しきたりに関する平等とと思う人の割合」が僅かに増加し意識の変化がみられました。しかしながら、平成21年度の同調査で、「学校教育の場において平等とと思う人の割合」(54.2%)は、半数を超えており、教育の場に比べ未だに平等感に差があることが課題です。今後も、地域における男女共同参画意識の啓発を図りながら、継続的に意識の改革に向けた啓発等事業を実施すると共に、組織改正を機にこれまで男女共同参画の視点の重要性について気づかなかった分野においても男女共同参画の推進を図るため、情報提供等を積極的に行います。 ・ ゆかりのまち交流事業については、昭和58年度の岡崎市とゆかりのまち提携以来、バスツアーによる市民交流、スポーツを通じた青少年交流などを行っています。今後、ゆかりのまちの周知と、幅広い分野での交流事業の活性化を図るため、周年事業を契機として市民との協働を行うことにより、より質の高い事業を展開していきます。 ・ 平和事業については、戦後65年以上が経過し、過去の戦争を経験した世代が今後ますます少なくなる中、いかに平和について、特に若い年齢層の市民に伝えていくかが大きな課題です。啓発事業においては、見える形での成果の把握が困難なこともあり、地道ではあるが継続性を持って行うことが重要であると思われます。今後においても、小学生・中学生を対象とした「平和について」ポスター・作文コンテスト事業、ピーストレイン平和大使広島派遣事業を継続して実施し、また、「平和を考える茅ヶ崎市民の会実行委員会」と連携しながら、本市の二つの平和宣言に基づいた平和啓発事業を、周年事業なども契機にしながら実施していくことで平和の大切さを伝えていきます。 ・ 国際化及び在住外国人施策、また国際交流については、本市における外国人民の特性やニーズを把握しながら、情報提供のあり方や窓口対応などについて工夫していく必要があります。平成24年度に発行する外国人向けの「外国語版便利帳」については、ハングルを加えた五力国語対応とし、各種の情報提供を行います。また、市役所の窓口業務における外国人対応が円滑に行えるよう、平成24年度より職員による庁内通訳登録制度を試行し、外国人市民が安心して生活できる環境づくりを図ります。 			
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災計画における男女共同参画について(平成21年第4回定例会) ・ 女性センターの名称変更について(平成21年第4回定例会、平成23年第3回定例会、平成24年第1回定例会) ・ 茅ヶ崎市における男女平等施策について(平成22年第3回定例会) ・ 平和事業の推進について(平成23年第1回定例会、平成24年第1回定例会) ・ 茅ヶ崎駅南口広場の平和都市宣言等看板の修繕について 			

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

22,292 20,571 20,235 22,113 21,231

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	地域における男女共同参画の推進	重点事業			0	0	0
2	一般会計	1	男女共同参画社会実現に向けた啓発等推進事業		740	2,128	1,753	1,880	1,881
3	一般会計	1	ちがさき男女共同参画推進プランの進行管理		356	303	392	420	468
4	一般会計	1	女性問題の研究調査及び啓発	重点事業	82	109	1,308	200	146
5	一般会計	3	ゆかりのまち交流事業	重点事業	409	428	363	487	797
6	一般会計	1	女性センター登録団体申請受付及び支援		0	0	0	0	0
7	一般会計	1	人権同和対策に関すること		969	874	762	927	927
8	一般会計	1	2市1町人権・男女共同参画連携会議			0	0	0	0
9	一般会計	2	外国人相談事業	重点事業	772	8	0	1,237	13
10	一般会計	2	国際交流関係事業	重点事業	143	119	113	116	115
11	一般会計	4	平和啓発事業	重点事業	1,561	1,930	1,518	1,551	1,559
12	一般会計	4	「平和について」ポスター・作文コンテスト事業		26	36	25	28	28
13	一般会計	4	ピーストレイン平和大使広島派遣事業		1,320	1,327	1,161	1,184	1,176
14	一般会計	1	女性センター管理運営		7,549	7,548	7,523	8,109	8,017
15	一般会計	1	相談事業		5,719	5,551	5,236	5,974	6,104
16	一般会計		庁内共通事務		0	0	0	0	0
17	一般会計		災害応急対策活動		0	0	81	0	0
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		19,646	20,361	20,235	22,113	21,231

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	ちがさき男女平等参画プラン及び実施計画の策定	2,320	210	—	—	—
2	一般会計	地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業	326		—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	2,646	210	—	—	—

(備考)